

令和 7 年 度

(2 0 2 5 年 度)

各 会 計 予 算 及 び 予 算 説 明 書

秦 野 市

目 次

一般会計予算	3
第1表 歳入歳出予算	6
第2表 継 続 費	12
第3表 繰越明許費	13
第4表 債務負担行為	14
第5表 地 方 債	15
(歳入歳出予算事項別明細書)	
総 括	21
歳 入	24
1 市 税	24
2 地 方 譲 与 税	26
3 利 子 割 交 付 金	28
4 配 当 割 交 付 金	28
5 株式等譲渡所得割交付金	28
6 法人事業税交付金	30
7 地方消費税交付金	30
8 ゴルフ場利用税交付金	30
9 環境性能割交付金	30
10 地方特例交付金	32
11 地 方 交 付 税	32
12 交通安全対策特別交付金	32
13 分担金及び負担金	32
14 使用料及び手数料	34
15 国 庫 支 出 金	38
16 県 支 出 金	44
17 財 産 収 入	54
18 寄 附 金	56
19 繰 入 金	56

20 繰 越 金	60
21 諸 収 入	60
22 市 債	68
歳 出	74
1 議 会 費	74
2 総 務 費	74
3 民 生 費	106
4 衛 生 費	124
5 農 林 費	136
6 商 工 費	144
7 土 木 費	150
8 消 防 費	166
9 教 育 費	172
10 公 債 費	192
11 予 備 費	194
給与費明細書	196
継続費調書	204
債務負担行為調書	206
地方債調書	216

企業会計

水道事業会計予算	221
公共下水道事業会計予算	273

特別会計

国民健康保険事業特別会計予算	327
介護保険事業特別会計予算	377
後期高齢者医療事業特別会計予算	421

一 般 会 計 予 算

令和 7 年度秦野市一般会計予算を定めることについて

令和 7 年度秦野市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 4 0 億 7, 0 0 0 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(繰越明許費)

第 3 条 地方自治法第 2 1 3 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 3 表 繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第 4 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 4 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 5 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 5 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 6 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 億円と定める。

(歳出予算の流用)

第 7 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

秦野市長 高 橋 昌 和

提案理由

地方自治法第211条第1項の規定により議会の議決を求めるものであります。

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 市税		千円 23,200,000
	1 市民税	10,579,700
	2 固定資産税	9,637,370
	3 軽自動車税	405,930
	4 市たばこ税	961,000
	5 入湯税	4,800
	6 都市計画税	1,611,200
2 地方譲与税		377,000
	1 地方揮発油譲与税	79,000
	2 自動車重量譲与税	259,000
	3 森林環境譲与税	39,000
3 利子割交付金		14,000
	1 利子割交付金	14,000
4 配当割交付金		195,000
	1 配当割交付金	195,000
5 株式等譲渡所得割交付金		319,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	319,000
6 法人事業税交付金		346,000
	1 法人事業税交付金	346,000
7 地方消費税交付金		3,748,000
	1 地方消費税交付金	3,748,000
8 ゴルフ場利用税交付金		88,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	88,000
9 環境性能割交付金		104,000
	1 環境性能割交付金	104,000
10 地方特例交付金		149,000

款	項	金 額
		千円
	1 地方特例交付金	149,000
11 地方交付税		6,304,000
	1 地方交付税	6,304,000
12 交通安全対策特別交付金		19,000
	1 交通安全対策特別交付金	19,000
13 分担金及び負担金		348,432
	1 負担金	348,432
14 使用料及び手数料		502,087
	1 使用料	350,120
	2 手数料	136,517
	3 証紙収入	15,450
15 国庫支出金		12,169,169
	1 国庫負担金	10,356,539
	2 国庫補助金	1,770,511
	3 委託金	42,119
16 県支出金		5,089,802
	1 県負担金	3,325,055
	2 県補助金	1,324,895
	3 委託金	439,852
17 財産収入		346,097
	1 財産運用収入	47,937
	2 財産売却収入	298,160
18 寄附金		414,599
	1 寄附金	414,599
19 繰入金		2,559,359
	1 基金繰入金	2,335,909

款	項	金 額
		千円
	2 財産区繰入金	16,275
	3 特別会計繰入金	207,175
20 繰越金		500,000
	1 繰越金	500,000
21 諸収入		2,340,955
	1 延滞金、加算金及び過料	40,000
	2 市預金利子	2
	3 貸付金元利収入	396,327
	4 雑入	1,904,626
22 市債		4,936,500
	1 市債	4,936,500
歳 入 合 計		64,070,000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		千円 346,385
	1 議会費	346,385
2 総務費		7,954,652
	1 総務管理費	6,360,487
	2 徴税費	720,486
	3 戸籍住民基本台帳費	551,824
	4 選挙費	160,133
	5 統計調査費	119,667
	6 監査委員費	42,055
3 民生費		29,599,625
	1 社会福祉費	14,232,002
	2 児童福祉費	10,984,649
	3 生活保護費	4,381,091
	4 災害救助費	1,883
4 衛生費		4,471,091
	1 保健衛生費	1,694,444
	2 環境費	328,600
	3 清掃費	2,448,047
5 農林費		612,423
	1 農業費	371,031
	2 林業費	241,392
6 商工費		1,765,069
	1 商工費	1,765,069
7 土木費		8,450,310
	1 土木管理費	527,578
	2 道路橋りょう費	1,467,160

款	項	金 額
		千円
	3 河川費	1,503,622
	4 都市計画費	4,600,336
	5 住宅費	351,614
8 消防費		2,683,469
	1 消防費	2,683,469
9 教育費		4,845,781
	1 教育総務費	704,353
	2 小学校費	1,759,996
	3 中学校費	988,374
	4 幼稚園費	385,693
	5 社会教育費	1,007,365
10 公債費		3,241,195
	1 公債費	3,241,195
11 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出 合 計		64,070,000

第 2 表 継 続 費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
7 土木費	3 河川費	矢坪沢水路整備事業費（矢坪沢水路整備工事）	2,630,200 千円	令和 7 年度	1,305,400 千円
				令和 8 年度	666,900 千円
				令和 9 年度	657,900 千円
	4 都市計画費	菩提横野線街路築造事業費（都市計画道路菩提横野線街路築造工事）	1,638,500 千円	令和 7 年度	637,990 千円
				令和 8 年度	746,210 千円
				令和 9 年度	254,300 千円

第 3 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
6 商工費	1 商工費	桜による誘客促進事業費	4,698 千円

第 4 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
秦野市土地開発公社に融資した金融機関に対する債務保証	令和 7 年度	2,800,000 千円
市民税・県民税特別徴収税額決定通知書及び普通徴収納税通知書封入封緘等委託費	令和 7 年度 から 令和 8 年度	13,259 千円
軽自動車税納税通知書封入封緘等委託費	令和 7 年度 から 令和 8 年度	3,998 千円
固定資産税・都市計画税納税通知書作製委託費	令和 7 年度 から 令和 8 年度	14,922 千円
ひろはたこども園給食調理委託費	令和 7 年度 から 令和 8 年度	23,000 千円
特定・後期高齢者・市民健康診査及びがん施設検診等複合受診券封入封緘委託費	令和 7 年度 から 令和 8 年度	1,705 千円
小中学校外国語指導業務費	令和 7 年度 から 令和 10 年度	78,390 千円
小中学校学習用端末賃借料	令和 7 年度 から 令和 8 年度	54,979 千円
小中学校学習用端末保守委託費	令和 7 年度 から 令和 8 年度	10,959 千円
小学校給食用物資調達経費	令和 7 年度 から 令和 8 年度	126,631 千円
中学校給食用物資調達経費	令和 7 年度 から 令和 8 年度	114,260 千円

第 5 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
(総務債)	千円	借入先	3.5%以内	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
総務管理施設整備事業費	869,300	・財務省 ・その他	(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の率)	
(民生債)		借入方法		
社会福祉施設整備事業費	130,300	・普通貸借		
児童福祉施設整備事業費	54,300			
(農林債)		借入時期		
農業施設整備事業費	14,100	令和7年度とする。		
(商工債)		ただし、事業の進捗等により翌年度に繰り越して借り入れることができる。		
商工施設整備事業費	147,100			
(土木債)				
道路橋りょう整備事業費	697,000			
河川整備事業費	1,345,900			
都市計画事業費	903,200			
住宅施設整備事業費	74,000			
(消防債)				
消防施設整備事業費	427,600			
(教育債)				
小学校施設整備事業費	49,800			
中学校施設整備事業費	4,900			
社会教育施設整備事業費	219,000			

一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市税	23,200,000	21,900,000	1,300,000
2 地方譲与税	377,000	390,000	△13,000
3 利子割交付金	14,000	6,000	8,000
4 配当割交付金	195,000	167,000	28,000
5 株式等譲渡所得割交付金	319,000	190,000	129,000
6 法人事業税交付金	346,000	321,000	25,000
7 地方消費税交付金	3,748,000	3,700,000	48,000
8 ゴルフ場利用税交付金	88,000	92,000	△4,000
9 環境性能割交付金	104,000	106,000	△2,000
10 地方特例交付金	149,000	853,000	△704,000
11 地方交付税	6,304,000	5,874,000	430,000
12 交通安全対策特別交付金	19,000	21,000	△2,000
13 分担金及び負担金	348,432	358,664	△10,232
14 使用料及び手数料	502,087	510,477	△8,390
15 国庫支出金	12,169,169	10,819,629	1,349,540
16 県支出金	5,089,802	4,629,011	460,791
17 財産収入	346,097	268,656	77,441
18 寄附金	414,599	415,672	△1,073
19 繰入金	2,559,359	2,376,039	183,320
20 繰越金	500,000	500,000	0
21 諸収入	2,340,955	2,324,352	16,603
22 市債	4,936,500	4,757,500	179,000
歳入合計	64,070,000	60,580,000	3,490,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	千円 346,385	千円 343,709	千円 2,676
2 総務費	7,954,652	7,630,356	324,296
3 民生費	29,599,625	27,380,731	2,218,894
4 衛生費	4,471,091	4,534,481	△63,390
5 農林費	612,423	641,989	△29,566
6 商工費	1,765,069	1,682,795	82,274
7 土木費	8,450,310	7,163,111	1,287,199
8 消防費	2,683,469	3,324,190	△640,721
9 教育費	4,845,781	4,421,118	424,663
10 公債費	3,241,195	3,357,520	△116,325
11 予備費	100,000	100,000	0
歳 出 合 計	64,070,000	60,580,000	3,490,000

2 歳 入

1 款 市税 23,200,000千円
 1 項 市民税 10,579,700千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 個人	千円 9,578,700	千円 8,537,750	千円 1,040,950
2 法人	1,001,000	836,710	164,290
計	10,579,700	9,374,460	1,205,240

1 款 市税 23,200,000千円
 2 項 固定資産税 9,637,370千円

1 固定資産税	9,617,770	9,482,910	134,860
2 国有資産等所在市町村交付金	19,600	19,600	0
計	9,637,370	9,502,510	134,860

1 款 市税 23,200,000千円
 3 項 軽自動車税 405,930千円

1 環境性能割	31,700	21,600	10,100
2 種別割	374,230	357,250	16,980
計	405,930	378,850	27,080

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	千円 9,497,000	個人市民税現年課税分 調定見込額 9,632,000千円 徴収率98.6% 千円 9,497,000
2 滞納繰越分	81,700	個人市民税滞納繰越分 調定見込額 344,710千円 徴収率23.7% 81,700
1 現年課税分	997,100	法人市民税現年課税分 調定見込額 1,000,200千円 徴収率99.7% 997,100
2 滞納繰越分	3,900	法人市民税滞納繰越分 調定見込額 9,860千円 徴収率39.6% 3,900

1 現年課税分	9,559,000	土地・家屋現年課税分 土地 調定見込額 3,627,000千円 徴収率98.6% 家屋 調定見込額 4,406,000千円 徴収率98.6% 償却資産現年課税分 調定見込額 1,648,000千円 徴収率99.5% 7,920,000 1,639,000
2 滞納繰越分	58,770	固定資産税滞納繰越分 調定見込額 191,420千円 徴収率30.7% 58,770
1 現年課税分	19,600	交付金 調定見込額 19,600千円 19,600

1 環境性能割	31,700	環境性能割現年課税分 課税台数 1,380台 調定見込額 31,700千円 徴収率100% 31,700
1 現年課税分	369,900	種別割現年課税分 課税台数 52,652台 調定見込額 377,400千円 徴収率98.0% 369,900
2 滞納繰越分	4,330	種別割滞納繰越分 調定見込額 14,000千円 徴収率30.9% 4,330

1 款 市税

1 款 市税 23,200,000千円
4 項 市たばこ税 961,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市たばこ税	千円 961,000	千円 1,031,000	千円 △70,000
計	961,000	1,031,000	△70,000

1 款 市税 23,200,000千円
5 項 入湯税 4,800千円

1 入湯税	4,800	4,800	0
計	4,800	4,800	0

1 款 市税 23,200,000千円
6 項 都市計画税 1,611,200千円

1 都市計画税	1,611,200	1,608,380	2,820
計	1,611,200	1,608,380	2,820

2 款 地方譲与税 377,000千円
1 項 地方揮発油譲与税 79,000千円

1 地方揮発油譲与税	79,000	87,000	△8,000
計	79,000	87,000	△8,000

2 款 地方譲与税 377,000千円
2 項 自動車重量譲与税 259,000千円

1 自動車重量譲与税	259,000	266,000	△7,000
------------	---------	---------	--------

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	千円 961,000	市たばこ税 売渡本数 146,712千本 調定見込額 961,000千円 徴収率100% 千円 961,000

1 現年課税分	4,800	入湯税 入湯客数 32,000人×税率150円 徴収率100% 4,800

1 現年課税分	1,577,500	都市計画税現年課税分 土地 調定見込額 851,000千円 徴収率98.6% 家屋 調定見込額 749,000千円 徴収率98.6% 1,577,500
2 滞納繰越分	33,700	都市計画税滞納繰越分 調定見込額 109,770千円 徴収率30.7% 33,700

1 地方揮発油譲 与税	79,000	地方揮発油譲与税 79,000

1 自動車重量譲 与税	259,000	自動車重量譲与税 259,000
----------------	---------	------------------

1 款 市税 2 款 地方譲与税

2 款 地方譲与税

377,000千円

2 項 自動車重量譲与税

259,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 259,000	千円 266,000	千円 △7,000

2 款 地方譲与税

377,000千円

3 項 森林環境譲与税

39,000千円

1 森林環境譲与税	39,000	37,000	2,000
計	39,000	37,000	2,000

3 款 利子割交付金

14,000千円

1 項 利子割交付金

14,000千円

1 利子割交付金	14,000	6,000	8,000
計	14,000	6,000	8,000

4 款 配当割交付金

195,000千円

1 項 配当割交付金

195,000千円

1 配当割交付金	195,000	167,000	28,000
計	195,000	167,000	28,000

5 款 株式等譲渡所得割交付金

319,000千円

1 項 株式等譲渡所得割交付金

319,000千円

1 株式等譲渡所得割交付金	319,000	190,000	129,000
計	319,000	190,000	129,000

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 森林環境譲与 税	39,000	森林環境譲与税 39,000

1 利子割交付金	14,000	利子割交付金 14,000

1 配当割交付金	195,000	配当割交付金 195,000

1 株式等譲渡所 得割交付金	319,000	株式等譲渡所得割交付金 319,000

2 款 地方譲与税 3 款 利子割交付金 4 款 配当割交付金 5 款 株式等譲渡所得割交付金

6 款 法人事業税交付金
1 項 法人事業税交付金

346,000千円
346,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 法人事業税交付金	千円 346,000	千円 321,000	千円 25,000
計	346,000	321,000	25,000

7 款 地方消費税交付金
1 項 地方消費税交付金

3,748,000千円
3,748,000千円

1 地方消費税交付金	3,748,000	3,700,000	48,000
計	3,748,000	3,700,000	48,000

8 款 ゴルフ場利用税交付金
1 項 ゴルフ場利用税交付金

88,000千円
88,000千円

1 ゴルフ場利用税交付金	88,000	92,000	△4,000
計	88,000	92,000	△4,000

9 款 環境性能割交付金
1 項 環境性能割交付金

104,000千円
104,000千円

1 環境性能割交付金	104,000	106,000	△2,000
計	104,000	106,000	△2,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 法人事業税交付金	千円 346,000	法人事業税交付金 千円 346,000

1 地方消費税交付金	3,748,000	地方消費税交付金 3,748,000

1 ゴルフ場利用 税交付金	88,000	ゴルフ場利用税交付金 88,000

1 環境性能割交付金	104,000	環境性能割交付金 104,000

6 款 法人事業税交付金 7 款 地方消費税交付金 8 款 ゴルフ場利用税交付金 9 款 環境性能割交付金

1 0 款 地方特例交付金 149,000千円
1 項 地方特例交付金 149,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地方特例交付金	千円 149,000	千円 853,000	千円 △704,000
計	149,000	853,000	△704,000

1 1 款 地方交付税 6,304,000千円
1 項 地方交付税 6,304,000千円

1 地方交付税	6,304,000	5,874,000	430,000
計	6,304,000	5,874,000	430,000

1 2 款 交通安全対策特別交付金 19,000千円
1 項 交通安全対策特別交付金 19,000千円

1 交通安全対策特別交付金	19,000	21,000	△2,000
計	19,000	21,000	△2,000

1 3 款 分担金及び負担金 348,432千円
1 項 負担金 348,432千円

1 民生費負担金	336,540	353,456	△16,916
2 土木費負担金	9,756	3,072	6,684

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方特例交付金	千円 149,000	地方特例交付金 千円 149,000

1 地方交付税	6,304,000	普通交付税 6,160,000 特別交付税 144,000

1 交通安全対策特別交付金	19,000	交通安全対策特別交付金 19,000

1 社会福祉費負担金	8	老人保護被措置者個人負担金 8
2 児童福祉費負担金	336,532	保育所等保育料 259,258 認定こども園施設型給付費負担金 1,757 助産施設等入所個人負担金 98 一般型一時預かり事業利用料 5,118 延長保育事業利用料 442 児童ホーム利用料 65,070 児童ホーム拡大利用料 4,100 幼稚園型一時預かり事業利用料 689
1 道路橋りょう費負担金	9,756	路面復旧監督事務費 8,596 電線共同溝建設負担金 1,160

1 0 款 地方特例交付金 1 1 款 地方交付税 1 2 款 交通安全対策特別交付金 1 3 款 分担金及び負担金

1 3 款 分担金及び負担金

348,432千円

1 項 負担金

348,432千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 教育費負担金	千円 2,136	千円 2,136	千円 0
計	348,432	358,664	△10,232

1 4 款 使用料及び手数料

502,087千円

1 項 使用料

350,120千円

1 総務使用料	29,845	37,270	△7,425
2 民生使用料	2,872	3,095	△223
3 衛生使用料	1,694	1,845	△151
4 商工使用料	151,775	151,620	155
5 土木使用料	131,911	132,905	△994

節		説 明
区 分	金 額	
1 幼稚園費負担金	千円 2,136	幼稚園型一時預かり個人負担金 千円 2,136

1 総務管理使用料	29,845	行政財産使用料 ほうらい会館使用料 南中学校グラウンド夜間照明使用料 サンライフ鶴巻使用料 宮永岳彦作品常設展示室観覧料 市民ギャラリー使用料	23,085 1,000 254 4,317 489 700
1 社会福祉使用料	2,728	保健福祉センター使用料 広畑ふれあいプラザ使用料 末広ふれあいセンター使用料	712 1,680 336
2 児童福祉使用料	144	児童センター使用料	144
1 保健衛生使用料	1,694	中野健康センター使用料	1,694
1 商工使用料	151,775	市営駐車場使用料 鶴巻温泉弘法の里湯使用料 鶴巻温泉弘法の里湯駐車場利用料	21,910 121,913 7,952
1 道路橋りょう使用料	66,382	道路占用料	66,382
2 河川使用料	458	河川占用料	458
3 都市計画使用料	4,590	都市公園占用料 立野緑地庭球場使用料	1,472 3,118
4 住宅使用料	60,481	市営住宅家賃 市営住宅駐車場利用料 ミライエ秦野家賃 ミライエ秦野駐車場利用料	34,199 1,882 22,000 2,400

1 3 款 分担金及び負担金 1 4 款 使用料及び手数料

1 4 款 使用料及び手数料

502,087千円

1 項 使用料

350,120千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
6 教育使用料	千円 32,023	千円 32,020	千円 3
計	350,120	358,755	△8,635

1 4 款 使用料及び手数料

502,087千円

2 項 手数料

136,517千円

1 総務手数料	81,592	79,117	2,475
2 衛生手数料	38,442	40,727	△2,285
3 農林手数料	54	52	2
4 土木手数料	14,904	15,566	△662

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会教育使用料	千円 32,023	図書館視聴覚室使用料 23 公民館使用料 32,000

1 総務管理手数料	16,776	自転車駐車場手数料 16,776
2 徴税手数料	7,880	税務証明手数料 7,880
3 戸籍住民基本台帳手数料	56,936	戸籍証明手数料 20,231 住民票写し手数料 22,110 印鑑証明手数料 13,680 諸証明手数料 390 自動車臨時運行許可手数料 525
1 保健衛生手数料	4,732	犬の登録手数料 540 鑑札等再交付手数料 35 注射済票交付手数料 4,157
2 環境手数料	3	鳥獣飼養許可証交付手数料 3
3 清掃手数料	33,707	一般廃棄物収集運搬業等許可申請手数料 230 塵芥処理手数料 1,467 粗大ごみ処理手数料 32,010
1 農業手数料	54	農業委員会証明手数料 54
1 道路橋りょう手数料	894	境界確定図等写し交付手数料 835 諸証明交付手数料 59
2 河川手数料	2	諸証明交付手数料 2
3 都市計画手数料	14,008	建築確認等申請手数料 4,245 開発許可等申請手数料 5,600 屋外広告物許可申請手数料 2,347 都市計画図等写し交付手数料 190 長期優良住宅等認定申請手数料 1,625 境界確定図等写し交付手数料 1

1 4 款 使用料及び手数料

1 4 款 使用料及び手数料

502,087千円

2 項 手数料

136,517千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 消防手数料	千円 1,500	千円 1,500	千円 0
6 教育手数料	25	25	0
計	136,517	136,987	△470

1 4 款 使用料及び手数料

502,087千円

3 項 証紙収入

15,450千円

1 証紙収入	15,450	14,735	715
計	15,450	14,735	715

1 5 款 国庫支出金

12,169,169千円

1 項 国庫負担金

10,356,539千円

1 民生費国庫負担金	10,348,942	8,963,313	1,385,629
2 衛生費国庫負担金	4,302	4,050	252

節		説 明
区 分	金 額	
1 消防手数料	千円 1,500	危険物施設許可手数料 850 危険物施設検査手数料 426 危険物承認手数料 149 煙火消費許可手数料 23 特定供給設備許可等手数料 52
1 社会教育手数料	25	公文書・図面の写し交付手数料 25

1 証紙収入	15,450	粗大ごみ戸別収集処理手数料 9,173 し尿くみ取り手数料 6,277

1 社会福祉費負担金	2,975,752	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（負担率 3 / 4） 13,423 障害者自立支援給付費等負担金（負担率 1 / 2） 2,156,876 特別障害者手当等給付費負担金（負担率 3 / 4） 30,137 保険基盤安定負担金（保険者支援分負担率 1 / 2） 146,616 保険基盤安定負担金（未就学児均等割保険税負担金分負担率 1 / 2） 3,480 産前産後保険税負担金（負担率 1 / 2） 845 障害者医療費負担金（負担率 1 / 2） 105,545 障害児入所給付費等負担金（負担率 1 / 2） 450,072 介護保険低所得者保険料軽減負担金（負担率 1 / 2） 68,758
2 児童福祉費負担金	4,278,209	児童手当負担金 2,356,022 児童扶養手当負担金（負担率 1 / 3） 171,600 子育てのための施設等利用給付負担金（負担率 1 / 2） 52,377 子どものための教育・保育給付負担金（負担率 1 / 2） 1,695,040 助産施設等入所費負担金（負担率 1 / 2） 3,170
3 生活保護費負担金	3,094,981	生活扶助費等負担金（負担率 3 / 4） 1,370,037 医療扶助費等負担金（負担率 3 / 4） 1,613,610 介護扶助費等負担金（負担率 3 / 4） 111,334
1 保健衛生費負担金	4,302	養育医療費助成事業費負担金（負担率 1 / 2） 2,730 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（負担率 10 / 10） 1,572

1 4 款 使用料及び手数料 1 5 款 国庫支出金

1 5 款 国庫支出金

12,169,169千円

1 項 国庫負担金

10,356,539千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 消防費国庫負担金	千円 3,295	千円 1,838	千円 1,457
計	10,356,539	8,969,201	1,387,338

1 5 款 国庫支出金

12,169,169千円

2 項 国庫補助金

1,770,511千円

1 総務費国庫補助金	112,201	156,377	△44,176
2 民生費国庫補助金	576,410	774,227	△197,817
3 衛生費国庫補助金	75,129	67,643	7,486

節		説 明
区 分	金 額	
1 消防費負担金	千円 3,295	緊急消防援助隊活動費負担金（負担率 10 / 10） 千円 3,295

1 総務管理費補助金	9,901	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金（補助率 1 / 2） 1,090 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（デジタル管理費 補助率 10 / 10） 5,242 外国人受入環境整備交付金（交付率 1 / 2） 1,443 文化芸術振興費補助金（補助率 1 / 2） 2,126
2 戸籍住民基本台帳費補助金	102,300	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（戸籍住民基本台帳費 補助率 10 / 10） 10,720 個人番号カード交付事務費補助金（補助率 10 / 10） 91,580
1 社会福祉費補助金	299,166	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（補助率 1 / 2 ・ 2 / 3 ・ 3 / 4） 26,155 地域生活支援事業費補助金（補助率 1 / 2 以内） 64,755 社会資本整備総合交付金（社会福祉施設費 交付率 1 / 3） 4,766 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金（補助率 1 / 2） 23 障害者総合支援事業費補助金（補助率 1 / 2） 1,134 重層的支援体制整備事業交付金 198,149 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（障害者福祉費 補助率 1 / 2） 4,184
2 児童福祉費補助金	277,244	母子家庭等対策総合支援事業費補助金（補助率 1 / 2 ・ 2 / 3 ・ 3 / 4） 20,436 地域少子化対策重点推進交付金（児童福祉総務費 交付率 2 / 3） 17,973 子ども・子育て支援交付金（交付率 1 / 3 ・ 1 / 2） 176,870 保育対策総合支援事業費補助金（補助率 1 / 2 ・ 2 / 3） 49,039 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（補助率 1 / 2） 235 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（児童福祉総務費 補助率 1 / 2） 4,670 就学前教育・保育施設整備交付金（交付率 1 / 2） 8,021
1 保健衛生費補助金	73,543	疾病予防対策事業費等補助金（補助率 1 / 2） 477 出産・子育て応援交付金（交付率 2 / 3） 7,600 母子保健衛生費補助金（補助率 1 / 2） 5,818 地域少子化対策重点推進交付金（予防費 交付率 1 / 2） 255 マイナンバー情報連携体制整備事業補助金（補助率 2 / 3） 121 妊婦のための支援給付費補助金（補助率 1 / 2） 1,672 妊婦のための支援給付交付金（交付率 10 / 10） 57,600
2 清掃費補助金	1,586	循環型社会形成推進交付金（交付率 1 / 3 以内） 1,586

15 款 国庫支出金

1 5 款 国庫支出金

12,169,169千円

2 項 国庫補助金

1,770,511千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 商工費国庫補助金	千円 87,243	千円 10,500	千円 76,743
5 土木費国庫補助金	717,971	592,176	125,795
6 消防費国庫補助金	2,986	4,837	△1,851
7 教育費国庫補助金	20,132	20,463	△331
8 新しい地方経済・生活環境創生交付金	36,339	92,578	△56,239

節		説	明
区 分	金 額		
1 商工費補助金	千円 87,243	都市構造再編集中支援事業費補助金（観光費 補助率 1／2） 官民連携基盤整備推進調査費補助金（補助率 1／2） 社会資本整備総合交付金（商工業振興費 交付率 2／5）	千円 153 13,860 73,230
1 道路橋りょう 費補助金	222,730	社会資本整備総合交付金（道路維持費 交付率 1／3・1／2・5.5／10） 道路メンテナンス事業補助金（補助率 5.5／10） 交通安全対策補助金（補助率 5.5／10） 都市構造再編集中支援事業費補助金（道路新設改良費 補助率 1／2）	123,455 49,500 42,275 7,500
2 都市計画費補助 金	415,474	社会資本整備総合交付金（都市計画総務費 交付率 1／3・1／2） 社会資本整備総合交付金（土地区画整理費 交付率 1／2） 社会資本整備総合交付金（街路事業費 交付率 5.5／10） 社会資本整備総合交付金（公園費 交付率 1／2）	3,812 112,662 286,000 13,000
3 住宅費補助金	79,767	社会資本整備総合交付金（住宅管理費 交付率 4.5／10） 空き家対策総合支援事業補助金（補助率 1／3・1／2） 居住支援協議会等活動支援事業補助金（補助率 10／10）	78,408 1,108 251
1 消防費補助金	2,986	社会資本整備総合交付金（災害対策費 交付率 1／3・1／2） 消防団救助能力向上資機材緊急整備事業費補助金（補助率 1／3）	1,107 1,879
1 教育総務費補助 金	4,722	教育支援体制整備事業費補助金（補助率 1／3・2／3） 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（補助率 1／3）	4,622 100
2 小学校費補助 金	8,049	要保護児童就学援助費補助金（補助率 1／2 以内） 理科教育設備整備費等補助金（補助率 1／2 以内） 特別支援教育児童就学奨励費補助金（補助率 1／2 以内） 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金（補助率 1／3）	78 953 6,380 638
3 中学校費補助 金	6,361	要保護生徒就学援助費補助金（補助率 1／2 以内） 理科教育設備整備費等補助金（補助率 1／2 以内） 特別支援教育生徒就学奨励費補助金（補助率 1／2 以内） 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金（補助率 1／3）	280 1,522 4,332 227
4 社会教育費補助 金	1,000	市内遺跡発掘調査補助金（補助率 1／2）	1,000
1 新しい地方経 済・生活環境 創生交付金	36,339	新しい地方経済・生活環境創生交付金（交付率 1／2）	36,339

15款 国庫支出金

1 5 款 国庫支出金

12,169,169千円

2 項 国庫補助金

1,770,511千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
9 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	千円 142,100	千円 97,348	千円 44,752
計	1,770,511	1,816,149	△45,638

1 5 款 国庫支出金

12,169,169千円

3 項 委託金

42,119千円

1 総務費委託金	1,135	1,080	55
2 民生費委託金	36,802	33,145	3,657
3 消防費委託金	54	54	0
4 教育費委託金	4,128	0	4,128
計	42,119	34,279	7,840

1 6 款 県支出金

5,089,802千円

1 項 県負担金

3,325,055千円

1 民生費県負担金	3,296,087	3,157,780	138,307
-----------	-----------	-----------	---------

節		説 明
区 分	金 額	
1 物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	千円 142,100	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 千円 142,100

1 戸籍住民基本 台帳費委託金	1,135	中長期在留者居住地届出等事務委託金 1,135
1 社会福祉費委 託金	36,802	基礎年金等事務費委託金 36,247 特別児童扶養手当事務取扱交付金 555
1 消防費委託金	54	自衛官募集事務委託金 54
1 教育総務費委 託金	4,128	インクルーシブな学校運営モデル事業委託金 4,128

1 社会福祉費負 担金	2,186,911	民生委員児童委員関係費負担金 17,503 行旅病人・同死亡人負担金（負担率10／10） 677 障害者自立支援給付費等負担金（負担率1／4） 1,131,013 障害者自立支援医療費（育成医療）負担金（負担率1／4） 197 保険基盤安定負担金（保険税軽減分負担率3／4） 373,809 保険基盤安定負担金（保険者支援分負担率1／4） 73,308 保険基盤安定負担金（未就学児均等割保険税負担金分負担率1／4） 1,740 障害児施設措置費（給付費等）負担金（負担率1／4） 225,036 保険基盤安定負担金（後期高齢者医療保険料軽減分負担率3／4） 328,827 介護保険低所得者保険料軽減負担金（負担率1／4） 34,379 産前産後保険税負担金（負担率1／4） 422
----------------	-----------	--

15款 国庫支出金 16款 県支出金

1 6 款 県支出金
1 項 県負担金

5, 089, 802千円
3, 325, 055千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 衛生費県負担金	1, 372	1, 507	△135
3 教育費県負担金	3, 561	3, 028	533
4 市町村移譲事務交付金	22, 970	20, 339	2, 631
5 災害救助法適用救助費	1, 065	0	1, 065
計	3, 325, 055	3, 182, 654	142, 401

1 6 款 県支出金
2 項 県補助金

5, 089, 802千円
1, 324, 895千円

1 総務費県補助金	7, 450	7, 328	122
2 民生費県補助金	858, 736	707, 880	150, 856

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費負担金	千円 1,011,788	子どものための教育・保育給付負担金（負担率 1 / 4） 助産施設等入所費負担金（負担率 1 / 4） 児童手当負担金 子育てのための施設等利用給付負担金（負担率 1 / 4）	千円 707,027 1,585 276,988 26,188
3 生活保護費負担金	97,388	生活保護費負担金（負担率 1 / 4）	97,388
1 保健衛生費負担金	1,372	養育医療費助成事業費負担金（負担率 1 / 4） 感染症消毒等経費負担金（負担率 2 / 3）	1,365 7
1 小学校費負担金	3,561	県立秦野養護学校末広校舎光熱水費等負担金	3,561
1 市町村移譲事務交付金	22,970	市町村移譲事務交付金	22,970
1 災害救助法適用救助費	1,065	災害救助法適用救助費	1,065

1 総務管理費補助金	7,450	消費者行政推進事業費補助金（補助率 10 / 10） 消費者行政強化事業費補助金（補助率 1 / 2 ・ 10 / 10） 隣保館運営事業等補助金（補助率 3 / 4） 地域自殺対策強化交付金事業費補助金（広報広聴費 補助率 1 / 2） 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金（補助率 1 / 2）	1,171 171 5,748 60 300
1 社会福祉費補助金	426,504	地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金（補助率 10 / 10） 高齢者在宅福祉事業費補助金（補助率 2 / 3 ・ 3 / 4） 在宅障害者福祉対策推進事業補助金（補助率 1 / 3 ・ 1 / 2） 重度障害者医療費給付補助事業補助金（補助率 1 / 2） 地域生活支援事業費補助金（補助率 1 / 4 以内） 重層的支援体制整備事業交付金 市町村障害者福祉事業推進補助金（補助率 1 / 2 ・ 10 / 10） 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（補助率 1 / 4） 重度訪問介護等市町村支援事業費補助金（補助率 3 / 4 以内）	72,101 932 1,072 141,389 32,377 89,583 21,984 2,092 64,974

16款 県支出金

1 6 款 県支出金
2 項 県補助金

5,089,802千円
1,324,895千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3 衛生費県補助金	33,296	43,607	△10,311
4 農林費県補助金	23,049	39,960	△16,911
5 土木費県補助金	14,091	7,962	6,129

節		説明	
区 分	金 額		
2 児童福祉費補助金	千円 432,161	小児医療費助成事業補助金（補助率 1 / 3） 地域少子化対策重点推進交付金（交付率 1 / 6） ひとり親家庭等医療費助成事業補助金（補助率 1 / 2） 保育対策総合支援事業費補助金（補助率 1 / 4） 保育緊急対策事業費補助金（補助率 1 / 2） 子ども・子育て支援交付金（交付率 1 / 4 ・ 1 / 3） 特別経常費補助金（補助率 1 / 2） 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）補助金（補助率 1 / 2） 保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金（補助率 3 / 4） 家庭教育支援総合推進事業費補助金（児童福祉総務費 補助率 2 / 3） 特定高等職業訓練促進給付金事業費補助金（補助率 1 0 / 1 0） ひとり親家庭放課後児童クラブ利用料支援事業費補助金（補助率 1 / 2）	千円 124,433 4,400 49,137 6,271 9,790 174,913 2,620 55,354 855 323 3,960 105
3 災害救助費補助金	71	災害救助費補助金（補助率 3 / 4）	71
1 保健衛生費補助金	32,239	健康事業費補助金（補助率 2 / 3） 小児救急医療支援事業補助金（補助率 2 / 3） 小児救急医療対策費補助金（補助率 1 / 2） 救急医療機関外国籍県民対策費補助金（補助率 1 / 2） 産科医師分娩手当補助金（補助率 1 0 / 1 0） 地域自殺対策強化交付金事業費補助金（保健衛生総務費 補助率 1 / 2 ・ 2 / 3） 予防接種健康被害救済費補助金（補助率 3 / 4） 風しん予防接種事業費補助金（補助率 1 / 3） 骨髄ドナー支援事業費補助金（補助率 1 / 2） 出産・子育て応援交付金（交付率 1 / 6） 不妊治療助成事業費補助金（補助率 1 / 2） 妊婦のための支援給付費補助金（補助率 1 / 4）	4,540 16,828 3,644 5 2,000 224 184 320 210 1,900 1,548 836
2 清掃費補助金	1,057	合併処理浄化槽整備事業補助金（補助率 1 / 3 以内）	1,057
1 農業費補助金	19,734	農業委員会交付金 国有農地等管理処分事業事務取扱交付金（交付率 1 0 / 1 0 以内） 農地利用最適化交付金 農業人材力強化総合支援事業補助金（補助率 1 0 / 1 0） 多面的機能支払事業費補助金（補助率 3 / 4） 多面的機能支払事業推進費補助金（補助率 1 0 / 1 0） 経営所得安定対策等推進事業費補助金（補助率 1 0 / 1 0） ヤマビル被害対策事業費補助金（補助率 1 / 3 以内）	1,800 70 131 15,450 1,432 100 224 527
2 林業費補助金	3,315	水源の森林づくり事業補助金（補助率 1 / 1 0 ・ 8 / 1 0 ・ 9 / 1 0） 里地里山保全等促進事業補助金（補助率 1 0 / 1 0）	2,265 1,050
1 土木管理費補助金	14,091	地籍調査事業補助金（補助率 3 / 4）	14,091

1 6 款 県支出金

1 6 款 県支出金
2 項 県補助金

5,089,802千円
1,324,895千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
6 教育費県補助金	千円 7,262	千円 3,794	千円 3,468
7 市町村自治基盤強化総合補助金	60,000	60,000	0
8 市町村事業推進交付金	19,100	19,100	0
9 水源環境保全・再生市町村補助金	254,691	261,823	△7,132

節		説	明
区 分	金 額		
1 教育総務費補助金	千円 5,417	地域自殺対策強化交付金事業費補助金（教育研究所費 補助率 2 / 3） コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金（補助率 2 / 3） 地域学校協働活動推進事業補助金（補助率 2 / 3） 市町村立学校働き方改革加速化補助金（補助率 1 / 2 ・ 1 0 / 1 0）	千円 40 1,146 1,085 3,146
2 中学校費補助金	1,115	部活動指導員配置促進事業費補助金（補助率 2 / 3）	1,115
3 社会教育費補助金	730	放課後子ども教室補助金（補助率 2 / 3） 家庭教育支援総合推進事業費補助金（社会教育総務費 補助率 2 / 3） 国県指定文化財保存修理等事業補助金（補助率 1 / 3）	286 111 333
1 総務管理費補助金	9,821	文化会館管理運営費補助金	9,821
2 社会福祉費補助金	8,250	保健福祉センター施設維持管理費補助金	8,250
3 農業費補助金	11,402	鶴巻排水機場維持管理費補助金	11,402
4 商工費補助金	23,337	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費補助金	23,337
5 小学校費補助金	7,190	小学校施設改修事業費補助金	7,190
1 児童福祉費補助金	821	青少年行政推進事業交付金（交付率 1 / 2）	821
2 農業費補助金	16,079	鳥獣保護管理対策事業交付金（交付率 1 / 2） 農とみどりの整備事業交付金（交付率 1 / 2）	4,844 11,235
3 林業費補助金	2,200	林道整備事業交付金（交付率 1 / 3）	2,200
1 環境費補助金	78,100	地下水保全事業費補助金（補助率 1 0 / 1 0）	78,100
2 清掃費補助金	1,623	家庭用小型合併処理浄化槽奨励等事業費補助金（補助率 1 / 2 以内）	1,623
3 林業費補助金	174,968	里山保全再生事業費補助金（補助率 1 0 / 1 0）	174,968

1 6 款 県支出金

1 6 款 県支出金
2 項 県補助金

5,089,802千円
1,324,895千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 市町村地域防災力強化事業費補助金	千円 47,220	千円 20,297	千円 26,923
計	1,324,895	1,171,751	153,144

1 6 款 県支出金
3 項 委託金

5,089,802千円
439,852千円

1 総務費委託金	437,068	271,368	165,700
2 民生費委託金	136	120	16

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費補助金	千円 1,077	福祉避難所環境整備事業費補助金（補助率 1 / 2）	千円 1,077
2 都市計画費補助金	1,904	建築物耐震改修等補助事業費補助金（補助率 1 / 2）	1,904
3 消防費補助金	44,239	災害対策資機材整備費補助金（補助率 1 / 2） 応急手当普及啓発推進費補助金（補助率 1 / 3） 団員被服等購入費補助金（補助率 1 / 2） 消防団広報事業費補助金（補助率 1 / 2） 防災組織普及啓発経費補助金（補助率 1 / 2） 非常配備経費補助金（補助率 1 / 2） 自主防災組織活性化事業費補助金（補助率 1 / 3） 水防対策費補助金（補助率 1 / 2） 防災行政無線維持管理費補助金（補助率 1 / 2） 避難所環境整備事業費補助金（補助率 1 / 3・1 / 2） 災害対策事務費補助金（補助率 1 / 3・1 / 2） 通信施設維持管理費補助金（補助率 1 / 2） 地域安全運動推進費補助金（補助率 1 / 3・1 / 2）	7,511 551 2,034 194 224 2,092 1,770 1,182 11,800 6,000 80 10,000 801

1 総務管理費委託金	284	人権啓発活動事業委託金	284
2 徴税費委託金	265,500	県民税賦課徴収取扱委託金	265,500
3 戸籍住民基本台帳費委託金	123	人口動態調査委託金	123
4 選挙費委託金	68,875	在外選挙人名簿登録事務委託金 参議院議員通常選挙執行委託金	20 68,855
5 統計調査費委託金	102,286	基幹統計調査委託金 市町村統計調査等委託金	102,214 72
1 社会福祉費委託金	136	援護法関係事務委託金 厚生統計調査事務委託金	107 29

1 6 款 県支出金

1 6 款 県支出金
3 項 委託金

5, 089, 802千円
439, 852千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 商工費委託金	千円 862	千円 862	千円 0
4 教育費委託金	1, 786	2, 256	△470
計	439, 852	274, 606	165, 246

1 7 款 財産収入
1 項 財産運用収入

346, 097千円
47, 937千円

1 財産貸付収入	44, 155	42, 372	1, 783
2 利子及び配当金	3, 782	2, 599	1, 183
計	47, 937	44, 971	2, 966

1 7 款 財産収入
2 項 財産売払収入

346, 097千円
298, 160千円

1 不動産売払収入	296, 670	221, 970	74, 700
2 物品売払収入	1, 490	1, 715	△225
計	298, 160	223, 685	74, 475

節		説	明
区 分	金 額		
1 商工費委託金	千円 862	首都圏自然歩道巡視等委託金	千円 862
1 教育総務費委託金	1,786	かながわ学びづくり推進事業委託金 地域運動部活動推進委託金 地域部活動推進委託金	414 472 900

1 土地貸付収入	34,245	市有地貸付収入	34,245
2 建物貸付収入	9,910	建物貸付収入	9,910
1 利子	3,204	財政調整基金利子収入 職員退職給与準備基金利子収入 公共施設整備基金利子収入 ふるさと基金利子収入 文化振興基金利子収入 住宅新築等資金借入金償還準備基金利子収入 スポーツ振興基金利子収入 地下水汚染対策基金利子収入 みどり基金利子収入 カルチャーパーク基金利子収入 土地開発基金利子収入 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金利子収入	1,982 237 257 462 48 2 1 2 8 2 4 199
2 配当金	578	財政調整基金配当金収入 株式配当金収入	450 128

1 土地売払収入	296,670	土地売払収入 認定外道路等売払収入	276,670 20,000
1 物品売払収入	1,490	物品売払収入	1,490

1 6 款 県支出金 1 7 款 財産収入

1 8 款 寄附金
1 項 寄附金

414, 599千円
414, 599千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般寄附金	千円 100	千円 92	千円 8
2 指定寄附金	414, 499	415, 580	△1, 081
計	414, 599	415, 672	△1, 073

1 9 款 繰入金
1 項 基金繰入金

2, 559, 359千円
2, 335, 909千円

1 基金繰入金	2, 335, 909	2, 153, 867	182, 042
---------	-------------	-------------	----------

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般寄附金	千円 100	一般寄附金	千円 100
1 指定寄附金	414,499	ふるさと寄附金 文化活動推進費寄附金 保健体育費寄附金 社会福祉費寄附金 災害救助費寄附金 公害対策費寄附金 緑化推進費寄附金 観光費寄附金 公園費寄附金 教育費寄附金 企業版ふるさと寄附金	400,000 132 21 800 50 470 506 3,090 300 130 9,000

1 財政調整基金 繰入金	1,680,154	財政調整基金繰入金	1,680,154
2 公共施設整備 基金繰入金	3,003	公共施設整備基金繰入金	3,003
3 ふるさと基金 繰入金	400,315	ふるさと基金繰入金	400,315
4 文化振興基金 繰入金	2,000	文化振興基金繰入金	2,000
5 住宅新築等資 金借入金償還 準備基金繰入 金	1,782	住宅新築等資金借入金償還準備基金繰入金	1,782
6 地下水汚染対 策基金繰入金	283	地下水汚染対策基金繰入金	283

18款 寄附金 19款 繰入金

19款 繰入金

2,559,359千円

1項 基金繰入金

2,335,909千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	2,335,909	2,153,867	182,042

19款 繰入金

2,559,359千円

2項 財産区繰入金

16,275千円

1 財産区繰入金	16,275	15,010	1,265
計	16,275	15,010	1,265

19款 繰入金

2,559,359千円

3項 特別会計繰入金

207,175千円

1 水道事業会計繰入金	34,343	38,929	△4,586
2 公共下水道事業会計繰入金	27,823	27,589	234
3 国民健康保険事業特別会計繰入金	45,546	41,461	4,085

節		説 明
区 分	金 額	
7 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金	千円 248,372	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金 千円 248,372

1 東財産区繰入金	5,138	東財産区繰入金 5,138
2 北財産区繰入金	11,074	北財産区繰入金 11,074
3 西財産区繰入金	63	西財産区繰入金 63

1 水道事業会計繰入金	34,343	水道事業会計繰入金 34,343
1 公共下水道事業会計繰入金	27,823	公共下水道事業会計繰入金 27,823
1 国民健康保険事業特別会計繰入金	45,546	国民健康保険事業特別会計繰入金 45,546

19款 繰入金

19款 繰入金

2,559,359千円

3項 特別会計繰入金

207,175千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 介護保険事業特別会計繰入金	千円 85,203	千円 83,940	千円 1,263
5 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	14,260	15,243	△983
計	207,175	207,162	13

20款 繰越金

500,000千円

1項 繰越金

500,000千円

1 繰越金	500,000	500,000	0
計	500,000	500,000	0

21款 諸収入

2,340,955千円

1項 延滞金、加算金及び過料

40,000千円

1 延滞金	40,000	40,000	0
計	40,000	40,000	0

21款 諸収入

2,340,955千円

2項 市預金利子

2千円

1 市預金利子	2	2	0
計	2	2	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護保険事業 特別会計繰入金	千円 85,203	介護保険事業特別会計繰入金	千円 85,203
1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	14,260	後期高齢者医療事業特別会計繰入金	14,260

1 繰越金	500,000	前年度繰越金	500,000

1 延滞金	40,000	市税延滞金	40,000

1 市預金利子	2	市預金利子	2

1 9 款 繰入金 2 0 款 繰越金 2 1 款 諸収入

2 1 款 諸収入

2,340,955千円

3 項 貸付金元利収入

396,327千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 住宅新築等資金貸付金元利収入	千円 9,327	千円 10,433	千円 △1,106
2 中小企業融資資金貸付金元金収入	267,000	283,000	△16,000
3 労働者生活資金貸付金元金収入	120,000	120,000	0
計	396,327	413,433	△17,106

2 1 款 諸収入

2,340,955千円

4 項 雑入

1,904,626千円

1 滞納処分費	310	500	△190
2 弁償金	27	27	0
3 雑入	1,904,289	1,870,295	33,994

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 1,220	元金収入 利子収入	千円 1,170 50
2 滞納繰越分	8,107	元金収入 利子収入	7,125 982
1 貸付金元金収入	267,000	元金収入	267,000
1 貸付金元金収入	120,000	元金収入	120,000

1 滞納処分費	310	滞納処分費	310
1 弁償金	27	交通事故弁償金 軽自動車標識再交付弁償金 図書等弁償金	1 6 20
1 議会費雑入	160	はだの議会だより広告代	160
2 総務費雑入	891,973	刊行物等売却代 雇用保険個人負担金 秦野市伊勢原市環境衛生組合事務費負担金 市税封筒広告代 庁内情報システム運用管理費負担金 放置自転車移動料 神奈川県後期高齢者医療広域連合事務費負担金 臨時自転車駐車場利用料 コミュニティ助成事業助成金 コミュニティ農園利用者負担金 ホームページ広告代 広報はだの広告代 撤去自転車売却収入 情報公開写しの作成代 神奈川県市町村振興協会市町村交付金 神奈川県市町村振興協会研修事業助成金 各種保険事務手数料 公務災害補償金還付金 秦野瓦斯株式会社経営協力金 公共施設モニター広告代 学校体育施設開放に伴う照明電気料負担金 市駅伝競走大会参加料 スポーツ振興くじ助成金	1,571 12,159 10,743 150 3,280 186 5,500 1,716 2,500 345 944 3,346 62 100 19,255 600 1,611 100 600 390 2,063 111 3,505

2 1 款 諸収入

21款 諸收入
4項 雑入

2,340,955千円
1,904,626千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		ネーミングライツ収入	6,000
		公用車広告代	502
		建物転貸料	2,566
		災害対応型自動販売機設置料	1,176
		太陽光発電余剰電気料	12
		自動販売機電気使用料	760
		浮世絵作品記念物品売却代	10
		宮永作品記念物品売却代	352
		美術館自主事業参加者負担金	4
		自転車駐車場コインロッカー利用料	57
		デジタル基盤改革支援補助金	799,454
		スポーツクライミングはだの丹沢カップ参加料	250
		動画共有サイト広告代	57
		その他雑入	9,936
3 民生費雑入	98,009	保健福祉センターともしびショップ光熱水費等負担金	607
		保健福祉センター郵便局共益費負担金	657
		保健福祉センター郵便局電気料金負担金	296
		認定こども園職員等給食代	11,436
		認定こども園児童給食代	17,997
		たんぽぽ教室利用者負担金	264
		生活保護費返還金	30,000
		自動販売機電気使用料	158
		ボレスター秦野駅前内保育所電気料金等負担金	2,021
		家庭的保育事業連携料	2,786
		施設型等給付費返還金	2,603
		子育てサポートブック広告代	210
		病後児保育中井町事業負担金	525
		病後児保育事業利用者負担金	201
		見守りキーホルダー再発行者負担金	35
		成年後見制度市長申立費用個人返還金	20
		高額医療費等返還金	10,000
		青少年交流事業参加者負担金	252
		リズム教室・絵画教室受講料	300
		児童館児童センター印刷機等使用料	19
		障害福祉制度ガイドブック等広告代	96
		介護給付費事業収入	11,215
		高齢者ガイドブック広告代	60
		公共施設モニター広告代	251
		災害対応型自動販売機設置料	324
		児童館事業参加者負担金	12
		曲松児童センター事業参加者負担金	1
		児童手当返還金	40
		民間保育所等支援事業補助金返還金	864
		こども医療助成費返還金	13
		ひとり親家庭等医療助成費返還金	5
		国民健康保険税封筒広告代	100
		障害者控除チラシ広告掲載収入	840
		児童扶養手当返還金	100
		お仕事体験バスツアー参加者負担金	120
		音楽祭参加者負担金	90
		結婚支援事業参加料	40
		その他雑入	3,451
4 衛生費雑入	224,652	刊行物等売却代	418
		環境関連事業参加者負担金	159
		廃食用油収集資源売却代	1,359
		分別回収資源売却代	78,876

2 1 款 諸収入

21款 諸收入
4項 雜入

2,340,955千円
1,904,626千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		再商品化有償拠出金	22,228
		小型家電売却代	844
		粗大ごみ（毛布・布団）売却代	14
		神奈川県後期高齢者医療広域連合補助金	104,873
		自動販売機電気使用料	78
		市民健康診査案内封筒広告代	60
		ライセンススタンプ収入	5
		公用車広告代	240
		神奈川県後期高齢者医療広域連合受託事業収入	11,768
		オリジナルマイボトル売却代	151
		コミュニティ助成事業助成金	2,000
		ME－BYOサミット神奈川実行委員会普及啓発・広報活動負担金	500
		その他雑入	1,079
5 農林費雑入	4,905	農業者年金業務委託手数料	308
		田原ふるさと公園施設利用協力金	135
		田原ふるさと公園光熱水費負担金	1,794
		研修参加者負担金	288
		林道整備事業負担金	2,200
		地産地消研修参加者負担金	10
		里地里山保全再生関連事業参加者負担金	40
		その他雑入	130
6 商工費雑入	43,955	弘法山公園内水道利用負担金	256
		鶴巻温泉弘法の里湯光熱水費負担金	1,921
		鶴巻温泉弘法の里湯自動販売機売上等協力金	3,343
		鶴巻温泉弘法の里湯飲食店売上協力金	880
		鶴巻温泉弘法の里湯下水道使用料負担金	321
		温泉供給申込金	2,820
		温泉料金	566
		公共施設モニター広告代	148
		戸川公園レストハウス貸付料	767
		信用保証料補助金返還金	29
		戸川公園レストハウス自動販売機用地貸付料	1
		弘法山公園・震生湖内自動販売機売上協力金	643
		弘法山公園・震生湖内自動販売機電気使用料	77
		名水はだの富士見の湯秦野市還元金	4,000
		名水はだの富士見の湯指定管理納付金	4,120
		ヤビツ峠レストハウス貸付料	540
		電子地域通貨事業手数料	23,000
		商店街店舗魅力アップ事業補助金返還金	24
		刊行物等売却代	333
		その他雑入	166
7 土木費雑入	9,358	刊行物等売却代	69
		住宅防火施設整備補助金	80
		公共施設モニター広告代	509
		バス輸送力確保対策負担金	912
		自動販売機売上協力金	252
		道路賠償責任保険金	1
		自動販売機電気使用料	86
		お試し住宅体験料	550
		カルチャーパーク及びおおね公園指定管理者負担金	3,367
		その他雑入	3,532
8 消防費雑入	23,351	高速自動車道救急業務実施費用受入金	2,925
		消防団員等公務災害補償等共済基金受入金	10,750

2 1 款 諸収入

2 1 款 諸収入
4 項 雑入

2,340,955千円
1,904,626千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,904,626	1,870,822	33,804

2 1 款 諸収入
項 受託事業収入

2,340,955千円
0千円

受託事業収入	0	95	△95
計	0	95	△95

2 2 款 市債
1 項 市債

4,936,500千円
4,936,500千円

1 総務債	869,300	1,465,800	△596,500
2 民生債	184,600	129,900	54,700

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		応急手当普及啓発用テキスト等広告代	160
		自動販売機等電気使用料	300
		コミュニティ助成事業助成金	2,000
		交通事故保険金	1
		消防車両任意保険還付金等	46
		秦野市・伊勢原市共同消防指令センター等運営費負担金	7,122
		その他雑入	47
9 教育費雑入	607,926	刊行物等売却代	329
		「子どもの歌」CD売却代	3
		広域連携中学生交流洋上体験研修参加者負担金	2,300
		広域連携中学生交流洋上体験研修町村負担金	1,824
		普及啓発事業参加者負担金	68
		公民館講座参加者負担金	700
		太陽光発電余剰電気料	5
		自動販売機電気使用料	612
		専門講義資料代	72
		かみ放課後子ども教室保険負担金	24
		早寝早起き朝ごはん推進校事業費補助金	571
		小学校給食費	358,814
		中学校給食費	239,033
		給食用廃食油再生資源売却代	513
		その他雑入	3,058

1 総務管理債	869,300	庁舎施設改修事業債	12,400
		文化会館施設改修事業債	776,000
		公用車両整備事業債	5,600
		はだのスポーツビレッジ整備事業債	43,800
		スポーツ施設改修事業債	17,900
		宮永岳彦記念美術館施設改修事業債	13,600
1 社会福祉債	130,300	保健福祉センター維持管理事業債	128,100
		老人いきいの家施設改修事業債	2,200
2 児童福祉債	54,300	公立認定こども園施設改修事業債	38,600
		児童館施設改修事業債	2,700
		曲松児童センター施設改修事業債	3,100

2 1 款 諸収入 2 2 款 市債

2 2 款 市債

4,936,500千円

1 項 市債

4,936,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3 農林債	14,100	13,800	300
4 商工債	147,100	110,000	37,100
5 土木債	3,020,100	1,904,200	1,115,900
6 消防債	427,600	773,100	△345,500
7 教育債	273,700	24,700	249,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		保育所等施設改修事業債	9,900
1 農業債	14,100	農とみどりの整備事業債	14,100
1 商工債	147,100	秦野駅北口周辺にぎわい創造施設整備事業債 鶴巻温泉弘法の里湯施設改修事業債	120,300 26,800
1 道路橋りょう 債	697,000	市道舗装事業債 国庫関連市道舗装事業債 交通安全施設整備等事業債 狭あい道路整備事業債 国庫関連歩道設置事業債 市道改良事業債 国庫関連市道改良事業債 秦野丹沢ＳＡ関連道路施設等整備事業債 橋りょう長寿命化・耐震化事業債 通学路安全対策事業債 国庫関連通学路安全対策事業債 駅前広場等改修事業債 急傾斜地崩壊防止対策事業債	162,000 53,100 20,200 31,200 48,700 31,400 37,300 1,100 82,700 24,700 94,300 80,900 29,400
2 河川債	1,345,900	河川水路整備事業債 河川改修事業債 矢坪沢水路整備事業債	8,300 28,500 1,309,100
3 都市計画債	903,200	秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業債 インター周辺整備事業債 菩提横野線街路築造事業債 都市公園長寿命化事業債 カルチャーパーク改修事業債 総合体育館施設改修事業債 おおね公園改修事業債	220,700 26,400 316,700 11,700 161,400 95,000 71,300
4 住宅債	74,000	市営入船住宅施設改修事業債	74,000
1 消防債	427,600	消防施設改修事業債 消防団車庫待機室整備事業債 救急高度化整備事業債 団用消防車両整備事業債 本部・署用消防車両整備事業債 防災行政無線施設改修事業債 水防対策事業債 消防救急デジタル無線施設改修事業債 災害対策資機材整備事業債	68,900 51,900 33,900 30,800 131,400 49,800 1,100 53,000 6,800
1 小学校債	49,800	小学校施設改修事業債 小学校給食施設改修事業債	24,900 24,900
2 中学校債	4,900	中学校施設改修事業債	4,900
3 社会教育債	219,000	図書館施設改修事業債 公民館施設改修事業債 はだの歴史博物館施設改修事業債	55,800 153,600 9,600

2 2 款 市債

2 2 款 市債

4,936,500千円

1 項 市債

4,936,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
衛生債	千円 0	千円 36,000	千円 △36,000
臨時財政対策債	0	300,000	△300,000
計	4,936,500	4,757,500	179,000

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 議会費

346,385千円

1 項 議会費

346,385千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 346,385	千円 343,709	千円 2,676	千円	千円	千円 160	千円 346,225
計	346,385	343,709	2,676	0	0	160	346,225

2 款 総務費

7,954,652千円

1 項 総務管理費

6,360,487千円

1 一般管理費	1,606,544	1,814,108	△207,564	213	5,600	19,682	1,581,049
---------	-----------	-----------	----------	-----	-------	--------	-----------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 129,706	001 職員給与費（10人） 【人事課】	千円 88,840
2 給料	41,233	010 議員報酬及び手当等 【議事政策課】	221,174
3 職員手当等	90,031	020 議会運営費 【議事政策課】	507
4 共済費	49,043	030 議会調査研究費 【議事政策課】	13,176
5 災害補償費	1	040 議長会等経費 【議事政策課】	2,202
7 報償費	352	050 会議録・議会だより発行費	12,276
8 旅費	3,348	001 会議録作成費 【議事政策課】	5,315
9 交際費	500	002 議会だより発行費 【議事政策課】	6,961
10 需用費	6,570	060 議会映像配信システム運営費 【議事政策課】	4,697
11 役務費	4,105	070 議会事務費 【議事政策課】	3,513
12 委託料	9,585		
13 使用料及び賃 借料	804		
17 備品購入費	30		
18 負担金、補助 及び交付金	11,077		

1 報酬	6,922	001 職員給与費（147人、退職手当23人分を含む。） 【人事課】	1,526,916
------	-------	---------------------------------------	-----------

1 款 議会費 2 款 総務費

2 款 総務費

7,954,652千円

1 項 総務管理費

6,360,487千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 人事管理費	179,509	174,477	5,032	6		12,779	166,724

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	617,737	010 表彰関係経費 【秘書課】	1,267
3 職員手当等	692,892	020 秘書事務費 【秘書課】	4,666
4 共済費	218,269	030 車両集中管理費 【財産管理課】	62,692
7 報償費	908	040 庁用共通物品管理費 【契約検査課】	2,586
8 旅費	884	050 電子入札システム共同運営事業費 【契約検査課】	6,195
9 交際費	1,200	060 秦野市入札監視委員会運営費 【契約検査課】	233
10 需用費	22,112	070 契約検査事務費 【契約検査課】	1,603
11 役務費	4,076	080 公平委員会運営費 【公平委員会（監査事務局）】	386
12 委託料	52		
13 使用料及び賃 借料	25,653		
17 備品購入費	7,029		
18 負担金、補助 及び交付金	8,118		
26 公課費	692		
1 報酬	72,547	010 特別職報酬等審議会運営費 【人事課】	166
3 職員手当等	21,994	020 公務災害補償等経費 【人事課】	185
4 共済費	33,220	030 職員研修費 【人事課】	10,141
5 災害補償費	1	040 職員福利厚生費 001 職員健康管理経費 【人事課】	17,230 16,561
7 報償費	2,184	002 職員厚生費 【人事課】	669

2 款 総務費

2 款 総務費

7,954,652千円

1 項 総務管理費

6,360,487千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 文書費	79,142	89,878	△10,736			300	78,842
4 広報広聴費	124,414	78,233	46,181	2,845		8,575	112,994

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 4,673	050 人事管理事務費 【人事課】	千円 151,787
10 需用費	1,441		
11 役務費	111		
12 委託料	38,817		
13 使用料及び賃 借料	40		
18 負担金、補助 及び交付金	4,481		
1 報酬	2,549	010 情報公開・個人情報保護審査会運営費 【文書法制課】	158
7 報償費	42	020 浄書印刷経費 【文書法制課】	38,983
8 旅費	49	030 保存文書管理費 【文書法制課】	1,421
10 需用費	16,863	040 行政不服審査会運営費 【文書法制課】	82
11 役務費	14,745	050 文書管理事務費 【文書法制課】	38,498
12 委託料	36,858		
13 使用料及び賃 借料	8,036		
1 報酬	18,921	010 市民相談事業費 【市民相談人権課】	16,858
3 職員手当等	2,118	020 広報事業費	96,363
4 共済費	1,424	001 「広報はだの」等発行事業費 【広報広聴課】	36,681
7 報償費	1,027	002 広報宣伝費 【広報広聴課】	59,682
8 旅費	917	030 消費生活行政事業費 【市民相談人権課】	9,662
		040 広聴事業費 【広報広聴課】	1,156

2 款 総務費

2 款 総務費

7,954,652千円

1 項 総務管理費

6,360,487千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 財政管理費	3,341	3,309	32			30	3,311
6 会計管理費	42,070	20,917	21,153			1	42,069

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 2,063	050 広報事務費 【広報広聴課】	千円 375
11 役務費	13,803		
12 委託料	83,799		
13 使用料及び賃 借料	153		
17 備品購入費	49		
18 負担金、補助 及び交付金	140		
8 旅費	15	010 財政運営事務費 【財政課】	3,341
10 需用費	774		
12 委託料	2,552		
1 報酬	2,113	010 審査出納事務費 【会計課】	42,070
3 職員手当等	807		
4 共済費	576		
8 旅費	77		
10 需用費	72		
11 役務費	35,335		
12 委託料	10		
13 使用料及び賃 借料	238		

2 款 総務費

2 款 総務費

7,954,652千円

1 項 総務管理費

6,360,487千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 財産管理費	1,066,876	969,129	97,747		12,400	664,375	390,101
8 企画費	51,588	26,630	24,958			2,585	49,003

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,842		千円
1 報酬	4,754	010 基金積立金	620,838
		001 財政調整基金積立金 【財産管理課】	165,740
3 職員手当等	1,824	002 職員退職給与準備基金積立金 【人事課】	38,789
4 共済費	1,257	003 公共施設整備基金積立金 【財産管理課】	15,847
		004 ふるさと基金積立金 【財産管理課】	400,462
7 報償費	122,000	020 普通財産管理費 【財産管理課】	28,631
8 旅費	94	030 庁舎維持管理費 【財産管理課】	214,702
10 需用費	59,498	040 公有財産台帳システム管理委託費 【財産管理課】	1,936
11 役務費	65,224	050 ふるさと寄附金推進事業費 【財産管理課】	199,904
12 委託料	130,976	060 土地開発公社補助金 【財産管理課】	145
13 使用料及び賃 借料	30,848	070 公共施設事業用地取得費 【総合政策課】	720
14 工事請負費	16,650		
15 原材料費	20		
16 公有財産購入 費	12,010		
18 負担金、補助 及び交付金	883		
24 積立金	620,838		
1 報酬	1,589	010 行財政最適化推進経費 【行政経営課】	663
7 報償費	427	020 公共施設再配置推進事業費 【行政経営課】	81

2 款 総務費

2 款 総務費

7,954,652千円

1 項 総務管理費

6,360,487千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 交通安全対策費	39,964	36,946	3,018			19,141	20,823

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	千円 211	030 秦野駅前農協ビル管理費 【総合政策課】 【健康づくり課】 【産業振興課】 【教育研究所】 14,539
10 需用費	1,468	
11 役務費	85	040 渋沢丘陵周辺土地利用構想策定事業費 【総合政策課】 10,437
12 委託料	33,056	050 企画事務費 【総合政策課】 25,868
13 使用料及び賃 借料	9,462	
18 負担金、補助 及び交付金	5,290	
1 報酬	11,332	010 交通安全思想啓発費 001 交通安全思想啓発指導費 【地域安全課】 11,489 11,145
3 職員手当等	1,571	002 通学路安全対策事業費 【地域安全課】 344
4 共済費	1,061	020 交通公園管理費 【地域安全課】 1,244
7 報償費	1,059	030 交通安全活動助成金 001 秦野市交通安全対策協議会交付金 【地域安全課】 1,550 1,350
8 旅費	546	002 秦野市交通安全協会運動推進費補助金 【地域安全課】 200
10 需用費	3,834	040 自転車等放置防止対策事業費 【地域安全課】 10,143
11 役務費	594	050 市営自転車駐車場管理費 【地域安全課】 15,516
12 委託料	10,241	060 交通安全対策事務費 【地域安全課】 22
13 使用料及び賃 借料	5,572	
18 負担金、補助 及び交付金	4,154	

2 款 総務費

2 款 総務費

7,954,652千円

1 項 総務管理費

6,360,487千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 デジタル管 理費	千円 1,540,666	千円 1,032,977	千円 507,689	千円 6,516	千円	千円 866,585	千円 667,565
11 防犯対策費	104,466	113,730	△9,264	801			103,665

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 97	010 電子自治体共同運営事業費 【デジタル推進課】	千円 15,127
8 旅費	48	020 デジタル化推進事業費 【デジタル推進課】	97,086
10 需用費	13,346	030 庁内情報システム運用管理費 【デジタル推進課】	650,992
11 役務費	80,668	040 基幹系システム標準化対応事業費 【デジタル推進課】	777,461
12 委託料	559,336		
13 使用料及び賃 借料	680,767		
18 負担金、補助 及び交付金	14,421		
21 補償、補填及 び賠償金	191,983		
1 報酬	9,074	010 防犯活動・施設整備助成金 001 地域安全運動推進費補助金 【地域安全課】	88,752 35,044
3 職員手当等	3,480	002 防犯灯設置管理費補助金 【地域安全課】	53,708
4 共済費	2,371	020 防犯対策事業費 【地域安全課】	11,936
8 旅費	268	030 地域の安全見守り活動事業費 【地域安全課】	3,778
10 需用費	195		
11 役務費	93		
12 委託料	233		
18 負担金、補助 及び交付金	88,752		

2 款 総務費

2 款 総務費

7,954,652千円

1 項 総務管理費

6,360,487千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
12 文化活動推進費	千円 1,132,686	千円 1,681,198	千円 △548,512	千円 12,001	千円 789,600	千円 19,980	千円 311,105
13 地域活動推進費	75,547	73,503	2,044	300		8,985	66,262

節		明 説	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 7,494	010 彫刻のあるまちづくり推進事業費 【文化振興課】	千円 18,560
7 報償費	634	020 文化祭開催経費 【文化振興課】	620
8 旅費	410	030 市展、子どもの市展開催経費 【文化振興課】	4,195
10 需用費	8,982	040 文化団体協議会補助金 【文化振興課】	100
11 役務費	1,109	050 クアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）管理運営費 【文化振興課】	1,068,888
12 委託料	219,789	060 宮永岳彦記念美術館管理運営費 【文化振興課】	36,325
13 使用料及び賃 借料	1,872	070 はだの浮世絵ギャラリー運営費 【文化振興課】	1,660
14 工事請負費	887,769	080 文化振興基金活用事業費 【文化振興課】	2,147
17 備品購入費	2,339	090 文化振興基金積立金 【文化振興課】	180
18 負担金、補助 及び交付金	2,108	100 文化推進事務費 【文化振興課】	11
24 積立金	180		
1 報酬	1,787	010 市民によるまちづくり事業費 【市民活動支援課】	17,163
7 報償費	15	020 市民の日事業費 【市民活動支援課】	4,113
8 旅費	111	030 自治会組織経費 001 自治会交付金 【市民活動支援課】	43,507 33,532
10 需用費	813	002 自治会連合会活動支援事業費 【市民活動支援課】	3,927
11 役務費	2,990	003 自治会館建設等補助金 【市民活動支援課】	6,048
12 委託料	8,609	040 市民活動支援事業費 【市民活動支援課】	2,560
17 備品購入費	1,737	050 市民活動サポートセンター維持管理費 【市民活動支援課】	5,867
		060 外国籍市民支援事業費 【文化振興課】	879

2 款 総務費

2 款 総務費

7,954,652千円

1 項 総務管理費

6,360,487千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
14 人権推進費	27,328	26,427	901	6,032		1,165	20,131
15 保健体育総務費	84,084	78,906	5,178	6		12,850	71,228

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 59,485	070 地域活動事務費 【市民活動支援課】	千円 1,458
1 報酬	10,840	010 ほうらい会館経費 001 会館運営審議会経費 【市民相談人権課】	19,542 131
3 職員手当等	2,919	002 会館施設維持管理費 【市民相談人権課】	6,207
4 共済費	1,324	003 会館運営費 【市民相談人権課】	363
7 報償費	636	004 児童館運営費 【市民相談人権課】	337
8 旅費	668	005 会館事務管理費 【市民相談人権課】	12,504
10 需用費	3,192	020 住宅新築等資金借入金償還準備基金積立金 【市民相談人権課】	2
11 役務費	380	030 人権啓発事業等補助金 【市民相談人権課】	297
12 委託料	3,445	040 人権啓発事業費 【市民相談人権課】	821
13 使用料及び賃 借料	657	050 社会を明るくする運動事業費 001 社会を明るくする運動事業費 【市民相談人権課】	528 188
17 備品購入費	38	002 保護司会補助金 【市民相談人権課】	315
18 負担金、補助 及び交付金	2,417	003 更生保護女性会補助金 【市民相談人権課】	25
19 扶助費	800	060 いじめ問題再調査会運営費 【市民相談人権課】	75
21 補償、補填及 び賠償金	10	070 犯罪被害者等支援事業費 【市民相談人権課】	3,188
24 積立金	2	080 人権推進事務費 【市民相談人権課】	2,875
1 報酬	6,088	010 スポーツ推進審議会運営費 【スポーツ推進課】	229
3 職員手当等	954	020 スポーツ推進委員連絡協議会運営費 【スポーツ推進課】	2,197

2 款 総務費

2 款 総務費

7,954,652千円

1 項 総務管理費

6,360,487千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
16 体育施設費	161,515	110,048	51,467	37	61,700	4,635	95,143

節		明 説	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 642	030 スポーツ大会等実施経費 【スポーツ推進課】	千円 9,158
7 報償費	923	040 学校体育施設開放経費 【スポーツ推進課】	14,983
8 旅費	445	050 (公財) 秦野市スポーツ協会補助金 【スポーツ推進課】	45,763
10 需用費	1,122	060 スポーツ連携推進事業費 【スポーツ推進課】	5,230
11 役務費	12	070 スポーツ振興基金積立金 【スポーツ推進課】	22
12 委託料	24,895	080 保健体育事務費 【スポーツ推進課】	6,502
13 使用料及び賃 借料	113		
17 備品購入費	183		
18 負担金、補助 及び交付金	48,685		
24 積立金	22		
1 報酬	9,973	010 サンライフ鶴巻維持管理費 【スポーツ推進課】	33,797
3 職員手当等	3,678	020 スポーツ広場維持管理費 【スポーツ推進課】	11,927
4 共済費	1,568	030 はだの丹沢クライミングパーク管理運営費 【スポーツ推進課】	20,975
7 報償費	335	040 スポーツ施設改修事業費 【スポーツ推進課】	20,463
8 旅費	227	050 はだのスポーツビレッジ整備事業費 【スポーツ推進課】	74,353
10 需用費	4,422		
11 役務費	492		
12 委託料	59,845		

2 款 総務費

2 款 総務費

7,954,652千円

1 項 総務管理費

6,360,487千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17 諸費	40,747	39,512	1,235	1,090		1,993	37,664
計	6,360,487	6,369,928	△9,441	29,847	869,300	1,643,661	3,817,679

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 7,175		千円
14 工事請負費	49,190		
15 原材料費	78		
16 公有財産購入費	83		
17 備品購入費	55		
18 負担金、補助及び交付金	24,394		
1 報酬	2,300	010 都市交流事業費 【文化振興課】	11,312
7 報償費	304	020 平和推進事業費 【文化振興課】	1,488
8 旅費	1,698	030 男女共同参画推進事業費 【市民相談人権課】	3,428
10 需用費	1,231	040 国県支出金等返納金 【財政課】 【保育こども園課】	21,993
11 役務費	77	050 水道事業負担金 【人事課】	2,526
12 委託料	9,277		
13 使用料及び賃借料	336		
18 負担金、補助及び交付金	3,531		
22 償還金、利子及び割引料	21,993		

2 款 総務費

2 款 総務費
2 項 徴税費

7,954,652千円
720,486千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	千円 373,704	千円 325,247	千円 48,457	千円 29,630	千円	千円 4,738	千円 339,336
2 賦課徴収費	346,782	302,678	44,104	240,578		479	105,725

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 106	001 職員給与費（４８人） 【人事課】	千円 372,748
2 給料	177,778	010 固定資産評価審査委員会運営費 【市民税課】	111
3 職員手当等	135,543	020 税務事務費 【市民税課】	845
4 共済費	59,427		
8 旅費	10		
10 需用費	134		
18 負担金、補助 及び交付金	706		
1 報酬	33,543	010 市税賦課経費 001 市県民税賦課費 【市民税課】	156,478 62,925
3 職員手当等	6,379	002 固定資産税賦課費 【資産税課】	79,970
4 共済費	3,303	003 軽自動車税等諸税賦課費 【市民税課】	13,583
7 報償費	639	020 市税徴収経費 001 収納管理費 【市民税課】	85,273 60,463
8 旅費	1,013	002 滞納整理費 【債権回収課】	24,810
10 需用費	12,417	030 還付金及び還付加算金 【市民税課】	100,000
11 役務費	73,799	040 税務証明事務費 【資産税課】	323
12 委託料	87,955	050 市県民税定額減税事務費 【市民税課】	4,708
13 使用料及び賃 借料	7,726		
18 負担金、補助 及び交付金	20,008		

2 款 総務費

2 款 総務費
2 項 徴税費

7,954,652千円

720,486千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	720,486	627,925	92,561	270,208	0	5,217	445,061

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費

7,954,652千円

551,824千円

1 戸籍住民基本台帳費	551,824	543,466	8,358	103,558		63,805	384,461
計	551,824	543,466	8,358	103,558	0	63,805	384,461

節		説明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 100,000	千円

1 報酬	134,483	001 職員給与費（25人） 【人事課】	194,102
2 給料	92,807	010 戸籍住民基本台帳関係費	357,587
3 職員手当等	117,088	001 総合窓口受付経費 【戸籍住民課】	96,849
4 共済費	62,979	002 連絡所経費 【戸籍住民課】	74,965
8 旅費	3,914	003 住民基本台帳ネットワークシステム経費 【戸籍住民課】	19,171
10 需用費	6,939	004 個人番号カード交付事務経費 【戸籍住民課】	89,003
11 役務費	16,958	005 戸籍住民登録事務費 【戸籍住民課】	77,599
12 委託料	41,860	020 住居表示管理事業費 【戸籍住民課】	135
13 使用料及び賃 借料	63,564		
17 備品購入費	276		
18 負担金、補助 及び交付金	7,776		
21 補償、補填及 び賠償金	3,180		

2 款 総務費

2 款 総務費
4 項 選挙費

7,954,652千円

160,133千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	千円 32,243	千円 19,229	千円 13,014	千円 20	千円	千円	千円 32,223
2 選挙啓発費	379	349	30				379
3 参議院議員 通常選挙費	68,855	0	68,855	68,855			

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,768	001 職員給与費（3人） 【人事課】	千円 30,266
2 給料	13,664	010 選挙管理委員会経費 【選挙管理委員会事務局】	1,866
3 職員手当等	11,735	020 選挙管理委員会事務局費 【選挙管理委員会事務局】	111
4 共済費	4,867		
8 旅費	46		
9 交際費	10		
10 需用費	32		
11 役務費	8		
18 負担金、補助 及び交付金	113		
7 報償費	48	010 選挙啓発費 【選挙管理委員会事務局】	379
10 需用費	62		
11 役務費	129		
12 委託料	140		
1 報酬	12,059	010 参議院議員通常選挙執行費 【選挙管理委員会事務局】	68,855
3 職員手当等	16,788	うち、事業費支弁人件費	16,788
4 共済費	20		
7 報償費	313		
8 旅費	158		
10 需用費	6,524		

2 款 総務費

2 款 総務費
4 項 選挙費

7,954,652千円

160,133千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 秦野市長選挙費	58,656	0	58,656				58,656
計	160,133	19,578	140,555	68,875	0	0	91,258

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 10,733		千円
12 委託料	19,725		
13 使用料及び賃 借料	1,253		
17 備品購入費	1,232		
18 負担金、補助 及び交付金	50		
1 報酬	9,286	010 秦野市長選挙執行費 【選挙管理委員会事務局】	うち、事業費支弁人件費 58,656 12,115
3 職員手当等	12,115		
4 共済費	10		
7 報償費	292		
8 旅費	142		
10 需用費	6,343		
11 役務費	7,383		
12 委託料	13,772		
13 使用料及び賃 借料	1,128		
18 負担金、補助 及び交付金	8,185		

2 款 総務費

2 款 総務費

7,954,652千円

5 項 統計調査費

119,667千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 統計調査総務費	千円 119,667	千円 29,907	千円 89,760	千円 102,286	千円	千円 5	千円 17,376
計	119,667	29,907	89,760	102,286	0	5	17,376

2 款 総務費

7,954,652千円

6 項 監査委員費

42,055千円

1 監査委員費	42,055	39,552	2,503				42,055
---------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 83,478	001 職員給与費（2人） 【人事課】	千円 17,329
2 給料	7,545	010 基幹統計調査費 【行政経営課】	325
3 職員手当等	9,158	うち、事業費支弁人件費	49
4 共済費	2,675	020 県単独統計調査費 【行政経営課】	12
7 報償費	1,359	030 統計調査員確保対策費 【行政経営課】	60
8 旅費	288	040 国勢調査費 【行政経営課】	101,889
10 需用費	1,167	うち、事業費支弁人件費	2,000
11 役務費	1,200	050 統計事務費 【行政経営課】	52
12 委託料	11,136		
13 使用料及び賃 借料	1,660		
18 負担金、補助 及び交付金	1		

1 報酬	3,888	001 職員給与費（4人） 【人事課】	37,740
2 給料	18,175	010 監査委員経費 【監査事務局】	3,947
3 職員手当等	13,658	020 監査事務費 【監査事務局】	368
4 共済費	5,907		

2 款 総務費

2 款 総務費

7,954,652千円

6 項 監査委員費

42,055千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	42,055	39,552	2,503	0	0	0	42,055

3 款 民生費

29,599,625千円

1 項 社会福祉費

14,232,002千円

1 社会福祉総 務費	6,696,945	6,567,337	129,608	1,114,272		36,640	5,546,033
---------------	-----------	-----------	---------	-----------	--	--------	-----------

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	千円 64	千円
10 需用費	18	
12 委託料	220	
18 負担金、補助 及び交付金	125	

1 報酬	9,692	001 職員給与費（４２人） 【人事課】	350,309
2 給料	164,865	010 社会福祉審議会運営費 【地域共生推進課】	231
3 職員手当等	132,404	020 民生委員関係費	37,958
4 共済費	58,710	001 民生委員推薦会運営費 【地域共生推進課】	500
7 報償費	455	002 民生委員児童委員協議会活動経費 【地域共生推進課】	37,458
8 旅費	425	030 社会福祉大会開催経費 【地域共生推進課】	146
10 需用費	2,508	040 戦没者追悼平和祈念式典経費 【地域共生推進課】	436
11 役務費	421	050 行旅病人及び死亡人取扱い費 【生活援護課】	677
12 委託料	66,061	060 福祉団体助成等関係経費	69,199
13 使用料及び賃 借料	103	001 戦没者遺族支援事業費 【地域共生推進課】	113
17 備品購入費	593	002 社会福祉協議会補助金 【地域共生推進課】	69,086
		070 国民健康保険事業特別会計繰出金 【国保年金課】	1,391,792
		080 介護保険事業特別会計繰出金 【高齢介護課】	2,307,423
		090 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 【国保年金課】	586,538

2 款 総務費 3 款 民生費

3 款 民生費

29,599,625千円

1 項 社会福祉費

14,232,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 障害者福祉費	6,790,995	6,395,413	395,582	4,436,664		21,185	2,333,146

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,963,285	100 後期高齢者医療広域連合負担金 【国保年金課】	千円 1,838,900
19 扶助費	11,670	110 生活困窮者自立支援事業費 【生活援護課】	51,518
27 繰出金	4,285,753	120 福祉避難所環境整備事業費 【障害福祉課】	2,190
		130 成年後見制度利用支援事業費 【地域共生推進課】	16,549
		140 平和祈念公園維持管理費 【地域共生推進課】	408
		150 地域共生推進事業費 【地域共生推進課】	13,874
		160 低所得世帯支援給付金給付事業費 【生活援護課】	1,460
		170 社会福祉事務費 【地域共生推進課】	27,337
1 報酬	37,076	010 障害者支援委員会運営費 【障害福祉課】	354
3 職員手当等	12,637	020 障害者自立支援事業費	4,704,685
4 共済費	7,480	001 介護給付・訓練等給付費事業費 【障害福祉課】	4,426,350
7 報償費	4,542	002 障害者自立支援給付システム運営事業費 【障害福祉課】	30,291
8 旅費	902	003 障害支援区分認定審査会経費 【障害福祉課】	14,408
10 需用費	2,805	004 身体障害者補装具事業費 【障害福祉課】	22,172
11 役務費	9,625	005 自立支援医療費事業費 【障害福祉課】	211,464
12 委託料	160,436	030 障害者地域生活支援事業費	305,324
13 使用料及び賃 借料	11,097	001 障害者権利擁護事業費 【障害福祉課】	7,338
17 備品購入費	1,592	002 コミュニケーション支援事業費 【障害福祉課】	6,368
		003 日常生活用具給付等事業費 【障害福祉課】	33,477
		004 移動支援事業費 【障害福祉課】	29,228
		005 地域活動支援センター事業費 【障害福祉課】	22,693
		006 入浴サービス事業費 【障害福祉課】	17,324
		007 日中一時支援事業費 【障害福祉課】	99,000
		008 社会参加促進事業費 【障害福祉課】	5,946
		009 障害者地域生活サポート・グループホーム運営事業補助金 【障害福祉課】	22,627

3 款 民生費

3 款 民生費

29,599,625千円

1 項 社会福祉費

14,232,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 老人福祉費	430,802	381,179	49,623	238,083	2,200	77,689	112,830

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 43,523	010 地域生活支援拠点事業費 【障害福祉課】	千円 61,323
19 扶助費	6,404,580	040 障害児支援費 001 特別支援学校等在学者福祉手当支給事業費 【障害福祉課】	1,009,577 7,626
21 補償、補填及 び賠償金	9,489	002 障害児早期療育推進事業費 【障害福祉課】	86,464
		003 障害児補装具給付費 【障害福祉課】	12,546
		004 児童福祉・発達支援給付費事業費 【障害福祉課】	900,145
		005 医療的ケア児等支援事業費 【障害福祉課】	2,796
27 繰出金	85,211	050 在宅障害者等福祉手当費 【障害福祉課】	220,764
		060 重度障害者医療費助成事業費 【障害福祉課】	433,463
		070 福祉タクシー等助成費 【障害福祉課】	31,023
		080 障害者施設通所交通費助成費 【障害福祉課】	29,545
		090 障害者歯科医療推進事業協力交付金 【障害福祉課】	135
		100 グループホーム家賃助成事業費 【障害福祉課】	23,370
		110 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費 【障害福祉課】	1,596
		120 法人後見事業者支援事業費 【障害福祉課】	3,500
		130 障害福祉事務費 【障害福祉課】	27,659
1 報酬	8,734	010 老人ホーム入所措置費 【高齢介護課】	673
7 報償費	7,176	020 見守りキーホルダー登録事業費 【高齢介護課】	742
8 旅費	181	030 老人クラブ活動費補助金 001 老人クラブ連合会補助金 【高齢介護課】	3,032 912
10 需用費	5,281	002 単位老人クラブ補助金 【高齢介護課】	2,120
11 役務費	2,384	040 シルバー人材センター運営費補助金 【高齢介護課】	14,490
12 委託料	296,970	050 敬老事業費 【高齢介護課】	19,332

3 款 民生費

3 款 民生費

29,599,625千円

1 項 社会福祉費

14,232,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 国民年金費	36,247	32,631	3,616	36,247			

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	千円 1,718	060 老人いこいの家管理運営費 【高齢介護課】 5,009
14 工事請負費	2,497	070 末広ふれあいセンター管理運営費 【高齢介護課】 4,862
15 原材料費	15	080 広畑ふれあいプラザ管理運営費 【高齢介護課】 17,650
17 備品購入費	177	090 利用者負担等軽減対策事業費 【高齢介護課】 207
18 負担金、補助及び交付金	104,947	100 介護職員初任者研修支援補助金 【高齢介護課】 240
19 扶助費	722	110 地域支援事業費 287,073 001 地域介護予防活動支援事業費 2,894 【高齢介護課】 002 地域包括支援センター事業費 251,412 【高齢介護課】 003 生活支援体制整備事業費 32,767 【高齢介護課】 120 地域密着型介護施設等整備事業補助金 72,101 【高齢介護課】 130 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業費 3,982 【高齢介護課】 140 高齢福祉事務費 1,409 【高齢介護課】
1 報酬	10,361	001 職員給与費（２人） 【人事課】 19,756
2 給料	9,492	010 基礎年金等経費 16,491 【国保年金課】
3 職員手当等	10,480	
4 共済費	5,002	
8 旅費	374	
10 需用費	258	
11 役務費	10	
12 委託料	39	

3 款 民生費

3 款 民生費

29,599,625千円

1 項 社会福祉費

14,232,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 社会福祉施設費	277,013	139,893	137,120	13,016	128,100	9,089	126,808
計	14,232,002	13,516,453	715,549	5,838,282	130,300	144,603	8,118,817

3 款 民生費

29,599,625千円

2 項 児童福祉費

10,984,649千円

1 児童福祉総務費	5,358,977	4,547,969	811,008	3,377,044		74,750	1,907,183
-----------	-----------	-----------	---------	-----------	--	--------	-----------

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 231		千円
1 報酬	158	010 保健福祉センター経費	277,013
8 旅費	10	001 センター運営委員会経費 【地域共生推進課】	239
10 需用費	34,053	002 施設維持管理費 【地域共生推進課】	276,774
11 役務費	1,734		
12 委託料	204,358		
13 使用料及び賃借料	2,910		
14 工事請負費	33,500		
17 備品購入費	262		
18 負担金、補助及び交付金	28		

1 報酬	345,971	001 職員給与費（３７人） 【人事課】	315,998
2 給料	145,493	010 子ども・子育て会議運営費 【こども政策課】	317
3 職員手当等	186,296	020 児童福祉事業費	762,281
4 共済費	96,370	001 こども相談事業費 【こども家庭支援課】	58,501
7 報償費	1,836	002 こども医療費助成事業費 【こども政策課】	701,508
		003 乳児家庭全戸訪問事業費 【こども家庭支援課】	1,699

3 款 民生費

3 款 民生費

29,599,625千円

2 項 児童福祉費

10,984,649千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 児童保育費	4,049,822	3,913,148	136,674	2,655,645	9,900	296,626	1,087,651

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 8,868	004 親支援講座事業費 【こども家庭支援課】	千円 573
10 需用費	7,237	030 母子・父子福祉事業費	148,313
11 役務費	49,359	001 母子・父子家庭等相談業務費 【こども政策課】	10,921
12 委託料	105,604	002 ひとり親家庭等医療費助成事業費 【こども政策課】	107,800
13 使用料及び賃 借料	20,361	003 母子家庭等自立支援給付金事業費 【こども政策課】	29,592
17 備品購入費	3,989	040 児童手当給付費	3,440,143
18 負担金、補助 及び交付金	197,078	001 児童手当費 【こども政策課】	2,919,911
19 扶助費	4,186,280	002 児童扶養手当費 【こども政策課】	516,404
22 償還金、利子 及び割引料	50	003 養育者支援金給付費 【こども政策課】	3,828
27 繰出金	4,185	050 児童保育事業費	21,403
		001 健全育成推進事業費 【保育こども園課】	220
		002 保育事務費 【保育こども園課】	21,183
		060 子育てふれあい推進事業費 【こども政策課】	51,837
		070 放課後児童健全育成推進事業費 【こども育成課】	560,562
		080 ファミリー・サポート・センター事業費 【こども政策課】	12,539
		090 病後児保育事業費 【保育こども園課】	9,947
		100 子育て支援制度普及促進費 【こども政策課】	1,250
		110 こどもの未来応援事業費 【こども政策課】	687
		120 保育士等就労促進給付金 【保育こども園課】	6,700
		130 結婚支援事業費 【こども政策課】	27,000
10 需用費	10	010 子ども・子育て支援給付費	3,628,594
11 役務費	2	001 施設型給付費 【保育こども園課】	3,394,640
18 負担金、補助 及び交付金	415,574	002 地域型保育給付費 【保育こども園課】	131,582
19 扶助費	3,634,236	003 施設等利用費 【保育こども園課】	101,572
		004 副食材料費給付金支給事業費 【保育こども園課】	800
		020 民間保育所等支援費	412,752
		001 民間保育所等支援事業費 【保育こども園課】	326,967

3 款 民生費

3 款 民生費

29,599,625千円

2 項 児童福祉費

10,984,649千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 認定こども 園費	1,404,752	1,256,554	148,198	51,673	38,600	103,052	1,211,427

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		002 一時預かり事業補助金 【保育こども園課】	6,611
		003 保育エキスパート等代替保育士雇用費補助金 【保育こども園課】	1,141
		004 保育所等整備事業補助金 【保育こども園課】	50,989
		005 物価高騰支援事業費 【保育こども園課】	27,044
		030 助産施設等入所費 【こども政策課】	6,442
		040 ポレスター秦野駅前内保育所管理費 【保育こども園課】	2,034
1 報酬	238,286	001 職員給与費（１１９人） 【人事課】	789,624
2 給料	396,455	010 公立認定こども園費	615,128
3 職員手当等	337,838	001 園児保育費 【保育こども園課】	359,336
4 共済費	177,200	002 園児給食費 【保育こども園課】	144,681
7 報償費	1,062	003 園児保健費 【保育こども園課】	5,270
8 旅費	4,038	004 施設維持管理費 【保育こども園課】	42,527
9 交際費	50	005 施設改修等事業費 【保育こども園課】	44,116
10 需用費	115,266	006 物価高騰支援事業費 【保育こども園課】	10,739
11 役務費	8,037	007 運営事務費 【保育こども園課】	8,459
12 委託料	76,686		
13 使用料及び賃 借料	3,770		
14 工事請負費	44,116		
15 原材料費	40		
17 備品購入費	1,086		

3 款 民生費

3 款 民生費

29,599,625千円

2 項 児童福祉費

10,984,649千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 青少年育成費	171,098	230,648	△59,550	821	5,800	2,393	162,084
計	10,984,649	9,948,319	1,036,330	6,085,183	54,300	476,821	4,368,345

節		明 説	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 822		千円
1 報酬	83,056	010 青少年問題協議会経費 【こども育成課】	209
3 職員手当等	21,392	020 青少年育成地域活動推進事業費 【こども育成課】	854
4 共済費	14,310	030 青少年指導者育成事業費	4,377
7 報償費	4,430	001 青少年指導員活動事業費 【こども育成課】	2,239
8 旅費	1,978	002 青少年相談員活動事業費 【こども育成課】	2,138
10 需用費	11,308	040 青少年団体育成補助金 【こども育成課】	550
11 役務費	2,361	050 青少年健全育成推進事業費	7,540
12 委託料	22,371	001 文化活動推進事業費 【こども育成課】	1,297
13 使用料及び賃 借料	5,095	002 はたちのつどい経費 【こども育成課】	4,443
14 工事請負費	3,057	003 青少年交流推進事業費 【こども育成課】	1,800
15 原材料費	50	060 青少年施設管理運営事業費	29,636
17 備品購入費	774	001 こども館管理運営費 【こども育成課】	29,047
18 負担金、補助 及び交付金	916	002 子ども広場維持管理費 【こども育成課】	589
		070 児童館管理運営費	89,663
		001 児童館維持管理費 【こども育成課】	89,169
		002 児童館事業費 【こども育成課】	494
		080 曲松児童センター管理運営費	22,884
		001 児童センター維持管理費 【こども育成課】	22,840
		002 児童センター事業費 【こども育成課】	44
		090 青少年非行防止活動事業費 【こども育成課】	14,804
		100 青少年育成事務費 【こども育成課】	581

3 款 民生費

3 款 民生費

29,599,625千円

3 項 生活保護費

4,381,091千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	千円 254,447	千円 213,795	千円 40,652	千円 20,020	千円	千円	千円 234,427
2 扶助費	4,126,644	3,701,388	425,256	3,192,369		30,000	904,275
計	4,381,091	3,915,183	465,908	3,212,389	0	30,000	1,138,702

3 款 民生費

29,599,625千円

4 項 災害救助費

1,883千円

1 災害救助費	1,883	776	1,107	1,136		250	497
---------	-------	-----	-------	-------	--	-----	-----

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 22,560	001 職員給与費（25人） 【人事課】	千円 195,726
2 給料	92,568	010 被保護者就労支援事業費 【生活援護課】	18,539
3 職員手当等	77,459	020 被保護者健康管理支援事業費 【生活援護課】	2,380
4 共済費	35,997	030 生活保護事務費 【生活援護課】	37,802
7 報償費	294		
8 旅費	505		
10 需用費	958		
11 役務費	12,103		
12 委託料	11,088		
13 使用料及び賃 借料	741		
19 扶助費	174		
19 扶助費	4,126,644	010 生活保護費 【生活援護課】	4,126,644

1 報酬	40	010 見舞金支給事業費	568
		001 災害見舞金等支給事業費 【地域共生推進課】	430
8 旅費	2	002 小災害借入金利子補助金 【地域共生推進課】	1
		003 災害弔慰金 【地域共生推進課】	137
14 工事請負費	1,065	020 被災者支援事業費 【地域共生推進課】	250

3 款 民生費

3 款 民生費

29,599,625千円

4 項 災害救助費

1,883千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,883	776	1,107	1,136	0	250	497

4 款 衛生費

4,471,091千円

1 項 保健衛生費

1,694,444千円

1 保健衛生総務費	592,133	703,480	△111,347	27,941		6,373	557,819
-----------	---------	---------	----------	--------	--	-------	---------

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 201	030 被災住宅応急修理事業費 【建築指導課】 千円 1,065
19 扶助費	525	
25 寄附金	50	

1 報酬	14,225	001 職員給与費（23人） 【人事課】	214,410
2 給料	98,756	010 健康づくり運動事業費 【健康づくり課】	16,104
3 職員手当等	86,180	020 救急医療事業費	178,825
4 共済費	37,436	001 休日夜間急患診療所運営費補助金 【健康づくり課】	41,695
7 報償費	6,197	002 二次救急診療事業費 【健康づくり課】	98,663
8 旅費	430	003 歯科休日急患診療所運営費補助金 【健康づくり課】	12,215
10 需用費	4,864	004 災害時医療対策費 【健康づくり課】	1,122
11 役務費	693	005 薬剤師会薬局運営費補助金 【健康づくり課】	9,800
12 委託料	119,375	006 休日夜間急患診療所等整備費 【健康づくり課】	15,330
13 使用料及び賃 借料	8,036	030 保健衛生関係助成金	154
14 工事請負費	1,000	001 公衆衛生協会補助金 【健康づくり課】	24
18 負担金、補助 及び交付金	209,481	002 食品衛生協会補助金 【健康づくり課】	100
		003 薬物乱用防止指導員協議会補助金 【健康づくり課】	30
		040 秦野赤十字病院支援事業費	125,371
		001 秦野赤十字病院整備支援事業費 【健康づくり課】	100,371
		002 秦野赤十字病院小児医療体制強化支援事業費 【健康づくり課】	25,000
		050 中野健康センター管理運営費 【健康づくり課】	26,473
		060 秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金 【健康づくり課】	2,310

3 款 民生費 4 款 衛生費

4 款 衛生費

4,471,091千円

1 項 保健衛生費

1,694,444千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 予防費	1,102,311	894,877	207,434	98,497		93,847	909,967
計	1,694,444	1,598,357	96,087	126,438	0	100,220	1,467,786

節		説 明	
区 分	金 額		
19 扶助費	千円 5,460	070 自動体外式除細動器（A E D）管理費 【健康づくり課】	千円 4,129
		080 産科医療支援事業費補助金 【健康づくり課】	2,000
		090 自殺予防対策事業費 【健康づくり課】	433
		100 食育推進事業費 【こども家庭支援課】	5,207
		110 養育医療費助成事業費 【こども家庭支援課】	5,465
		120 保健衛生事務費 【健康づくり課】	11,252
1 報酬	25,268	010 母子保健事業費	201,010
		001 乳幼児健康診査費 【こども家庭支援課】	29,326
3 職員手当等	8,084	002 親子育児教室経費 【こども家庭支援課】	1,510
		003 保健等指導相談経費 【こども家庭支援課】	14,344
4 共済費	5,443	004 親子食育推進事業費 【こども家庭支援課】	416
		005 不妊・不育症治療支援事業費 【こども家庭支援課】	3,496
7 報償費	16,358	006 妊娠・出産包括支援事業費 【こども家庭支援課】	79,573
8 旅費	465	007 妊婦のための支援給付事業費 【こども家庭支援課】	72,345
10 需用費	180,111	020 成人健康診査費 【健康づくり課】	261,425
11 役務費	15,965	030 感染症等予防事業費	639,876
		001 予防接種事業費 【こども家庭支援課】	293,900
12 委託料	767,496	002 感染症対策事業費 【こども家庭支援課】	341,304
		003 狂犬病予防等事業費 【生活環境課】	4,672
13 使用料及び賃 借料	2,596		
18 負担金、補助 及び交付金	80,525		

4 款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 環境費

4,471,091千円
328,600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 環境総務費	千円 174,074	千円 159,945	千円 14,129	千円 4,000	千円	千円 3,980	千円 166,094
2 公害対策費	123,192	89,027	34,165	78,100		16,675	28,417

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 10,157	001 職員給与費（15人） 【人事課】	千円 139,413
2 給料	64,384	010 環境審議会運営費 【環境共生課】	212
3 職員手当等	56,022	020 美化推進事業費 001 美化推進費 【環境資源対策課】	11,804 10,957
4 共済費	25,209	002 不法投棄防止対策費 【環境資源対策課】	847
7 報償費	1,486	030 野生動物保護推進事業費 【環境共生課】	748
8 旅費	149	040 生き物の里保全事業費 【環境共生課】	1,730
10 需用費	1,356	050 衛生害虫駆除費 【生活環境課】	233
11 役務費	693	060 河川・水路浄化対策事業費 【環境共生課】	142
12 委託料	8,539	070 環境基本計画推進事業費 【環境共生課】	1,170
15 原材料費	147	080 地球温暖化対策事業費 【環境共生課】	6,393
18 負担金、補助 及び交付金	5,932	090 みどりの基本計画策定事業費 【環境共生課】	4,262
		100 環境保全事務費 【環境共生課】	7,967
1 報酬	2,797	010 水質汚濁防止対策費 【生活環境課】	5,582
3 職員手当等	997	020 大気汚染防止対策費 【生活環境課】	193
4 共済費	683	030 騒音振動防止対策費 【生活環境課】	2,569
7 報償費	616	040 地下水汚染防止対策事業費 001 地下水保全審議会運営費 【環境共生課】	10,862 168
8 旅費	100	002 地下水汚染対策費 【環境共生課】	10,694
10 需用費	2,470	050 地下水保全事業費 001 秦野名水利活用事業費 【環境共生課】	80,830 2,075
11 役務費	913	002 名水サミット開催事業費 【環境共生課】	15,708
12 委託料	85,008	003 地下水モニタリング事業費 【環境共生課】	52,679
		004 地下水かん養事業費 【環境共生課】	10,368

4 款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 環境費

4,471,091千円
328,600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 緑化推進費	31,334	69,086	△37,752			8,783	22,551

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 19,594	060 深層地下水浄化事業費 【環境共生課】	千円 22,606
14 工事請負費	186	070 地下水汚染対策基金積立金 【環境共生課】	472
15 原材料費	37	080 公害防止対策事務費 【生活環境課】	78
18 負担金、補助及び交付金	9,319		
24 積立金	472		
1 報酬	9,461	010 緑化思想普及費 【環境共生課】	127
3 職員手当等	2,629	020 樹林・樹木保全経費 【環境共生課】	4,780
4 共済費	1,714	030 くずはの広場管理運営費 【環境共生課】	17,607
7 報償費	453	040 蓑毛自然観察の森管理運営費 【環境共生課】	8,301
8 旅費	276	050 みどり基金積立金 【環境共生課】	519
10 需用費	1,224		
11 役務費	1,742		
12 委託料	5,974		
13 使用料及び賃借料	32		
14 工事請負費	3,500		
18 負担金、補助及び交付金	3,810		
24 積立金	519		

4 款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 環境費

4,471,091千円
328,600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 328,600	千円 318,058	千円 10,542	千円 82,100	千円 0	千円 29,438	千円 217,062

4 款 衛生費
3 項 清掃費

4,471,091千円
2,448,047千円

1 清掃総務費	1,163,448	1,434,586	△271,138			11,441	1,152,007
2 塵芥処理費	1,152,537	1,058,465	94,072			142,020	1,010,517

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 報酬	2,073	001 職員給与費（22人） 【人事課】	189,025
2 給料	90,495	010 秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金 【環境資源対策課】	964,158
3 職員手当等	67,789	020 環境資源センター維持管理費 【環境資源対策課】	9,203
4 共済費	32,068	030 最終処分場跡地整備費 【環境資源対策課】	246
8 旅費	72	040 清掃事業事務費 【環境資源対策課】	816
10 需用費	3,222		
11 役務費	520		
12 委託料	2,290		
13 使用料及び賃 借料	533		
15 原材料費	5		
18 負担金、補助 及び交付金	964,381		
1 報酬	3,751	010 廃棄物対策審議会経費 【環境資源対策課】	377
3 職員手当等	1,303	020 塵芥収集費	185,548
		001 塵芥収集車維持管理費 【環境資源対策課】	23,046
4 共済費	855	002 塵芥収集経費 【環境資源対策課】	9,056
		003 塵芥収集等委託費 【環境資源対策課】	153,446
8 旅費	95	030 生ごみ減量推進事業費 【環境資源対策課】	1,021

4 款 衛生費

4 款 衛生費
3 項 清掃費

4,471,091千円

2,448,047千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 し尿処理費	132,062	125,015	7,047	4,266		6,307	121,489

節		明 説	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 16,471	040 資源分別回収推進事業費 【環境資源対策課】	千円 554,589
11 役務費	1,980	050 粗大ごみ証紙販売手数料 【環境資源対策課】	1,086
12 委託料	1,107,112	060 粗大ごみ等自己搬入受入業務費 【環境資源対策課】	26,926
13 使用料及び賃 借料	20,672	070 ほほえみ収集経費 【環境資源対策課】	1,326
15 原材料費	15	080 可燃ごみ等収集運搬委託費 【環境資源対策課】	380,952
18 負担金、補助 及び交付金	283	090 事業系一般廃棄物減量推進事業費 【環境資源対策課】	712
1 報酬	1,955	010 し尿くみ取り委託経費 【生活環境課】	23,260
3 職員手当等	751	020 し尿くみ取り証紙販売手数料 【生活環境課】	753
4 共済費	479	030 家庭用小型合併処理浄化槽奨励等事業費補助金 【生活環境課】	7,089
7 報償費	28	040 公衆トイレ維持管理費 【生活環境課】	18,555
8 旅費	58	050 し尿希釈投入施設管理事業費 【生活環境課】	45,815
10 需用費	2,477	060 し尿希釈投入処理事務費 【生活環境課】	36,369
11 役務費	763	070 し尿処理事務費 【生活環境課】	221
12 委託料	80,499		
13 使用料及び賃 借料	1,568		
17 備品購入費	34		
18 負担金、補助 及び交付金	43,450		

4 款 衛生費

4 款 衛生費
3 項 清掃費

4,471,091千円

2,448,047千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 2,448,047	千円 2,618,066	千円 △170,019	千円 4,266	千円 0	千円 159,768	千円 2,284,013

5 款 農林費
1 項 農業費

612,423千円

371,031千円

1 農業委員会 費	52,762	52,783	△21	2,001		362	50,399
2 農業総務費	178,052	163,791	14,261				178,052

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 報酬	12,587	001 職員給与費（4人） 【人事課】	36,853
2 給料	16,730	010 農業委員会運営費 【農業委員会事務局】	14,654
3 職員手当等	14,853	020 農地利用調整経費 【農業委員会事務局】	449
4 共済費	6,447	030 農政活動事務費 【農業委員会事務局】	806
7 報償費	26		
8 旅費	308		
9 交際費	40		
10 需用費	842		
11 役務費	328		
12 委託料	10		
13 使用料及び賃 借料	11		
17 備品購入費	131		
18 負担金、補助 及び交付金	449		
1 報酬	1,269	001 職員給与費（21人） 【人事課】	172,401
2 給料	79,206	010 農政事務費 【農業振興課】	5,651

4 款 衛生費 5 款 農林費

5 款 農林費
1 項 農業費

612,423千円

371,031千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 農業振興費	55,673	73,686	△18,013	22,902		3,301	29,470

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 65,503		千円
4 共済費	27,692		
7 報償費	31		
8 旅費	69		
10 需用費	96		
11 役務費	141		
12 委託料	3,920		
18 負担金、補助 及び交付金	125		
1 報酬	2,020	010 農業経営基盤強化促進事業費 【農業振興課】	4,224
3 職員手当等	500	020 都市農業活性化推進事業費 【農業振興課】	4,494
4 共済費	353	030 「農」の担い手育成支援事業費 【農業振興課】	17,520
7 報償費	1,436	040 里地保全再生事業費	2,513
8 旅費	66	001 荒廃遊休農地等農地活用対策事業費 【農業振興課】	502
10 需用費	3,816	002 多面的機能支払事業費 【農業振興課】	2,011
11 役務費	1,008	050 鳥獣対策事業費	14,754
12 委託料	6,228	001 鳥獣保護管理対策事業費 【農業振興課】	13,170
13 使用料及び賃 借料	2,905	002 ヤマビル被害防止対策事業費 【農業振興課】	1,584
14 工事請負費	754	060 農業振興資金等利子補給金 【農業振興課】	256
		070 農産物品評会事業交付金 【農業振興課】	500
		080 田原ふるさと公園管理運営費 【農業振興課】	10,976
		090 経営所得安定対策事業補助金 【農業振興課】	224

5 款 農林費

5 款 農林費
1 項 農業費

612,423千円

371,031千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 園芸畜産業 費	13,754	14,425	△671			1,160	12,594
5 農地費	70,790	60,826	9,964	22,312	14,100		34,378

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	千円 71	100 観光農業推進事業費 【農業振興課】 千円 212
18 負担金、補助 及び交付金	36,516	
7 報償費	11	010 地産地消支援事業費 2,574 001 地産地消推進事業費 2,293 【農業振興課】
10 需用費	168	002 農産物ブランド化推進事業費 281 【農業振興課】
11 役務費	130	020 秦野落花生生産支援事業費 6,352 【農業振興課】
12 委託料	1,071	030 乳用子牛育成預託事業補助金 2,250 【農業振興課】
18 負担金、補助 及び交付金	12,374	040 畜産まつり（畜産共進会）事業交付金 300 【農業振興課】 050 畜産活性化支援事業補助金 1,300 【農業振興課】 060 畜産環境衛生対策事業費 978 【農業振興課】
1 報酬	1,966	010 用水路補修事業費 5,370 【農業振興課】
3 職員手当等	754	020 農道補修事業費 6,518 【農業振興課】
4 共済費	506	030 農とみどりの整備事業費 26,656 【農業振興課】
8 旅費	97	040 鶴巻排水機場維持管理費 28,200 【農業振興課】
10 需用費	148	050 農地事務費 4,046 【農業振興課】
11 役務費	31	
12 委託料	6,828	
13 使用料及び賃 借料	2,282	
14 工事請負費	54,622	

5 款 農林費

612,423千円
371,031千円

612,423千円
371,031千円

612,423千円
241,392千円

612,423千円
241,392千円

節		説 明
区 分	金 額	
15 原材料費	千円 2,367	千円
16 公有財産購入費	210	
18 負担金、補助及び交付金	279	
21 補償、補填及び賠償金	700	

1 報酬	2,376	010 林業振興事業補助金 9,266
7 報償費	699	001 造林補助事業補助金 1,472
8 旅費	186	【森林ふれあい課】
10 需用費	597	002 民有林整備活用事業補助金 2,317
11 役務費	158	【森林ふれあい課】
12 委託料	64,855	003 広葉樹林整備活用事業補助金 5,477
13 使用料及び賃借料	555	【森林ふれあい課】
14 工事請負費	11,890	020 水源の森林づくり事業費 2,335
15 原材料費	264	【森林ふれあい課】
17 備品購入費	320	030 里山保全事業費 198,491
		001 里山ふれあいの森づくり事業費 8,349
		【森林ふれあい課】
		002 里山保全再生事業費（地域連携計画事業費） 436
		【森林ふれあい課】
		003 ふるさと里山整備事業費 53,392
		【森林ふれあい課】
		004 地域水源林長期施業受委託事業費 135,190
		【森林ふれあい課】
		005 森林セラピー推進事業費 1,124
		【森林ふれあい課】
		040 林道整備事業費 6,600
		【森林ふれあい課】
		050 林道補修事業費 5,977
		【森林ふれあい課】
		060 森林ふれあい事業費 567
		【森林ふれあい課】

5 款 農林費

5 款 農林費
2 項 林業費

612,423千円

241,392千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	241,392	276,478	△35,086	180,484	0	30,987	29,921

6 款 商工費
1 項 商工費

1,765,069千円

1,765,069千円

1 商工総務費	247,795	208,036	39,759				247,795
2 商工業振興費	943,949	840,554	103,395	134,084	120,300	400,358	289,207

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 159,492	070 里山ふれあいセンター管理運営費 【森林ふれあい課】 7,532 080 木のある暮らしづくり事業費 【森林ふれあい課】 6,526 090 森林資源活用拠点事業費 【森林ふれあい課】 312 100 市民による森林づくり事業費 【森林ふれあい課】 1,246 110 林業事務費 【森林ふれあい課】 2,540

2 給料	105,344	001 職員給与費（26人） 【人事課】 247,795
3 職員手当等	102,648	
4 共済費	39,803	
1 報酬	2,117	010 商工業振興対策事業費 286,429 001 中小企業融資資金預託金 267,000 【産業振興課】
3 職員手当等	736	002 市営駐車場運営費 13,432 【産業振興課】
4 共済費	484	003 優良店舗及び優良工場等表彰事業費 179 【産業振興課】
7 報償費	1,619	004 商店街空き店舗等活用事業費 5,818 【産業振興課】
8 旅費	138	020 児童生徒創意工夫展覧会経費 116 【産業振興課】
10 需用費	1,735	030 商業振興補助金 19,507 001 商店街街路灯等維持管理費補助金 7,535 【産業振興課】
11 役務費	43,559	002 商店街駐車場管理運営費補助金 500 【産業振興課】
12 委託料	112,630	003 商業活性化事業費 11,472 【産業振興課】 040 工業活性化事業費 1,422 【産業振興課】 050 商工まつり補助金 1,956 【産業振興課】

5 款 農林費 6 款 商工費

6 款 商工費
1 項 商工費

1,765,069千円

1,765,069千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 労働費	141,902	141,349	553			120,000	21,902

節		明 説	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 13,743	060 中小企業信用保証料補助金 【産業振興課】	千円 10,100
		070 中小企業融資資金利子補給金 【産業振興課】	135,981
16 公有財産購入費	124,900	080 秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金 【産業振興課】	11,071
18 負担金、補助及び交付金	202,943	090 地域ブランディング推進事業費 【はだの魅力づくり推進課】	12,087
		100 中小企業人材育成事業費 【産業振興課】	1,580
20 貸付金	267,000	110 産学公連携推進事業費 【産業振興課】	184
21 補償、補填及び賠償金	172,146	120 商店街後継者等育成事業費 【産業振興課】	450
		130 商人魂お役立講座事業費 【産業振興課】	440
24 積立金	199	140 4 駅にぎわい活性化推進事業費 【産業振興課】 【秦野駅北口にぎわい創造担当】	4,366
		150 商業活力向上支援事業補助金 【産業振興課】	5,000
		160 秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費 【秦野駅北口にぎわい創造担当】	371,862
		170 電子地域通貨事業費 【産業振興課】	70,314
		180 商工業振興基本計画策定事業費 【産業振興課】	9,130
		190 中小企業合同入社式開催事業費 【産業振興課】	685
		200 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金 【財政課】	199
		210 商工業振興事務費 【産業振興課】	1,070
7 報償費	222	010 労働福祉対策事業費	121,512
		001 労働者生活資金預託金 【産業振興課】	120,000
8 旅費	3	002 労働者福祉対策事業費 【産業振興課】	1,512
10 需用費	118		

6 款 商工費

6 款 商工費
1 項 商工費

1,765,069千円

1,765,069千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 観光費	431,423	492,856	△61,433	7,612	26,800	221,748	175,263

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 69	020 労働者福祉事業補助金 18,927 001 中小企業退職金共済制度奨励補助金 11,060 【産業振興課】
12 委託料	2,025	002 障害者雇用奨励補助金 6,432 【産業振興課】
13 使用料及び賃 借料	128	003 中小企業福利厚生向上事業補助金 1,435 【産業振興課】
18 負担金、補助 及び交付金	19,337	030 ふるさとハローワーク・求職者就職支援事業費 1,319 【産業振興課】
20 貸付金	120,000	040 労働福祉事務費 144 【産業振興課】
1 報酬	50,898	010 丹沢まつり補助金 6,200 【観光振興課】
3 職員手当等	9,561	020 たばこ祭補助金 27,300 【観光振興課】
4 共済費	4,460	030 桜による誘客促進事業費 5,771 【観光振興課】
7 報償費	4,461	040 観光施設維持管理費 36,070 【観光振興課】
8 旅費	1,811	050 観光団体等補助金 37,678 001 観光協会補助金 36,548 【観光振興課】
10 需用費	59,527	002 丹沢遭難対策協議会補助金 750 【観光振興課】
11 役務費	7,855	003 観光振興事業交付金 380 【観光振興課】
12 委託料	104,666	060 花のある観光地づくり推進事業費 1,450 【観光振興課】
13 使用料及び賃 借料	24,256	070 鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費 191,120 【観光振興課】
14 工事請負費	68,074	080 鶴巻温泉駅周辺活性化事業費 6,236 【観光振興課】
15 原材料費	888	090 震生湖周辺整備事業費 1,023 【観光振興課】
16 公有財産購入 費	9,520	100 名水はだの富士見の湯管理運営費 15,375 【観光振興課】
		110 ヤビツ峠周辺観光振興事業費 657 【観光振興課】
		120 大倉高原周辺観光振興事業費 605 【観光振興課】

6 款 商工費

1,765,069千円
1,765,069千円

7 款 土木費	8,450,310千円
1 項 土木管理費	527,578千円

– 150 –

節		説	明
区 分	金 額		
17 備品購入費	千円 13,527	130 周遊観光促進事業費 【観光振興課】	千円 2,469
18 負担金、補助 及び交付金	71,919	140 弘法山公園周辺観光振興事業費 【観光振興課】	14,517
		150 表丹沢魅力づくり推進事業費 【はだの魅力づくり推進課】	11,849
		160 表丹沢野外活動センター管理運営費 【観光振興課】	67,761
		170 観光事務費 【観光振興課】	5,342

1 報酬	4,166	001 職員給与費（28人） 【人事課】	250,643
2 給料	112,745	010 土木管理業務費 【建設総務課】	44,594
3 職員手当等	99,997	020 建築営繕業務費 【公共建築課】	4,710
4 共済費	40,571	030 駅前広場等管理費 【建設総務課】	190,636
7 報償費	42	040 急傾斜地崩壊防止対策事業費 【防災課】	29,400
8 旅費	358	050 公共建築維持保全業務費 【公共建築課】	3,210
10 需用費	29,805	060 国県・高規格道路対策事務費 【国県事業推進課】	4,385
11 役務費	3,255		
12 委託料	166,275		
13 使用料及び賃 借料	7,753		

6 款 商工費 7 款 土木費

7 款 土木費

8,450,310千円

1 項 土木管理費

527,578千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	527,578	506,454	21,124	14,674	110,300	8,765	393,839

7 款 土木費

8,450,310千円

2 項 道路橋りょう費

1,467,160千円

1 道路橋りょう総務費	288,212	275,657	12,555				288,212
2 道路維持費	909,301	1,069,008	△159,707	135,230	434,200	168,106	171,765

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	千円 31,000	千円
15 原材料費	1,560	
18 負担金、補助 及び交付金	30,050	
21 補償、補填及 び賠償金	1	

1 報酬	5,133	001 職員給与費（34人） 【人事課】	277,940
2 給料	129,913	010 未登記道路整理業務費 【建設総務課】	951
3 職員手当等	104,209	020 道路管理業務費 【道路整備課】	9,321
4 共済費	46,330		
8 旅費	198		
10 需用費	953		
12 委託料	1,086		
16 公有財産購入 費	380		
18 負担金、補助 及び交付金	10		
1 報酬	5,219		

7 款 土木費

7 款 土木費

8,450,310千円

2 項 道路橋りょう費

1,467,160千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 道路新設改良費	112,247	183,752	△71,505	23,000	69,800		19,447

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円		千円
3 職員手当等	1,118	010 市道維持補修費	449,963
		001 街路樹管理等委託費	59,212
		【道路管理課】	
4 共済費	291	002 市道維持補修工事等経費	108,151
		【道路管理課】	
7 報償費	312	003 市道舗装費	164,250
		【道路管理課】	
8 旅費	241	004 国庫関連市道舗装費	109,000
		【道路管理課】	
10 需用費	15,068	005 市道側溝整備費	8,100
		【道路管理課】	
		006 土木事業補助金	1,250
		【道路管理課】	
11 役務費	1,682	020 交通安全施設整備費	283,291
		001 交通安全施設整備等経費	40,530
		【道路管理課】	
		002 通学路安全対策事業費	35,000
		【道路管理課】	
12 委託料	169,336	003 国庫関連通学路安全対策事業費	156,761
		【道路管理課】	
		【道路整備課】	
13 使用料及び賃 借料	7,201	004 国庫関連通学路整備工事費	51,000
		【道路整備課】	
		030 狭あい道路整備事業費	72,090
		【道路整備課】	
14 工事請負費	524,100	040 歩道設置事業費	2,000
		【道路整備課】	
15 原材料費	18,316	050 国庫関連歩道設置事業費	72,970
		【道路整備課】	
16 公有財産購入 費	27,840	060 はだの桜並木魅力向上事業費	28,987
		【道路管理課】	
		【公園課】	
18 負担金、補助 及び交付金	9,000		
21 補償、補填及 び賠償金	129,577		
11 役務費	268	010 市道改良事業費	39,182
		【道路整備課】	
12 委託料	10,376	020 国庫関連市道改良事業費	71,765
		【道路整備課】	
14 工事請負費	72,620	030 秦野丹沢 S A 関連道路施設等整備事業費	1,300
		【道路整備課】	

7 款 土木費

7 款 土木費

8,450,310千円

2 項 道路橋りょう費

1,467,160千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 橋りょう維持費	157,400	432,415	△275,015	64,500	82,700		10,200
計	1,467,160	1,960,832	△493,672	222,730	586,700	168,106	489,624

7 款 土木費

8,450,310千円

3 項 河川費

1,503,622千円

1 河川総務費	9,262	8,418	844			994	8,268
2 河川維持費	153,580	144,494	9,086		8,300		145,280
3 河川改良費	1,340,780	443,950	896,830		1,337,600		3,180

節		説 明	
区 分	金 額		
16 公有財産購入費	千円 9,221		千円
21 補償、補填及び賠償金	19,762		
10 需用費	500	010 橋りょう維持補修費 【道路管理課】	500
12 委託料	60,400	020 橋りょう長寿命化・耐震化事業費 【道路管理課】	156,900
14 工事請負費	96,500		

2 給料	3,469	001 職員給与費（1人） 【人事課】	8,152
3 職員手当等	3,527	010 河川管理業務費 【建設総務課】	1,110
4 共済費	1,156		
11 役務費	297		
12 委託料	387		
18 負担金、補助及び交付金	426		
12 委託料	153,580	010 河川水路委託事業費 【道路管理課】	153,580
12 委託料	35,380	010 河川改修委託事業費 【道路整備課】	31,680
14 工事請負費	1,305,400	020 矢坪沢水路整備事業費 【道路整備課】	1,309,100

7 款 土木費

7 款 土木費
3 項 河川費

8,450,310千円
1,503,622千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,503,622	千円 596,862	千円 906,760	千円 0	千円 1,345,900	千円 994	千円 156,728

7 款 土木費
4 項 都市計画費

8,450,310千円
4,600,336千円

1 都市計画総務費	2,147,624	2,034,310	113,314	5,716		21,540	2,120,368
2 土地区画整理費	903,228	787,622	115,606	112,662	247,100	1,160	542,306

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 報酬	6,070	001 職員給与費（４０人） 【人事課】	351,613
2 給料	159,531	010 都市計画審議会運営費 【まちづくり計画課】	334
3 職員手当等	136,167	020 まちづくり推進事業費 001 まちづくり審議会運営費 【まちづくり計画課】	1,694 83
4 共済費	56,797	002 まちづくり推進経費 【まちづくり計画課】	1,611
7 報償費	1,341	030 都市計画策定事務費 【まちづくり計画課】	10,716
8 旅費	416	040 開発行為等事務費 【開発指導課】	2,168
10 需用費	2,829	050 建築確認業務費 001 建築審査会運営費 【まちづくり計画課】	17,756 194
11 役務費	235	002 建築物耐震改修等補助事業費 【建築指導課】	7,792
12 委託料	13,667	003 建築確認等事務費 【建築指導課】	9,770
13 使用料及び賃 借料	4,820	060 公共下水道事業会計繰出金 【財政課】	1,735,000
15 原材料費	4	070 公共交通推進事業費 【交通住宅課】	15,341
18 負担金、補助 及び交付金	30,747	080 乗合バス維持確保事業費 【交通住宅課】	8,826
27 繰出金	1,735,000	090 景観まちづくり推進事業費 【開発指導課】	131
		100 屋外広告物許可等事務費 【建築指導課】	2,586
		110 都市計画事務費 【まちづくり計画課】 【道路整備課】	1,459
1 報酬	2,179	001 職員給与費（８人） 【人事課】	68,449
2 給料	30,943	010 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費 【都市整備課】	627,628

7 款 土木費

7 款 土木費

8,450,310千円

4 項 都市計画費

4,600,336千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 街路事業費	649,552	248,864	400,688	286,000	316,700		46,852
4 公園費	899,932	762,512	137,420	13,142	339,400	25,949	521,441

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 27,302	020 インター周辺整備事業費 【都市整備課】	千円 203,221
4 共済費	11,494	030 土地区画整理事業推進事務費 【都市整備課】	3,930
7 報償費	20		
8 旅費	119		
10 需用費	123		
11 役務費	67		
12 委託料	127,503		
13 使用料及び賃 借料	420		
14 工事請負費	106,257		
18 負担金、補助 及び交付金	238,711		
21 補償、補填及 び賠償金	358,090		
12 委託料	7,700	010 菩提横野線街路築造事業費 【道路整備課】	649,552
13 使用料及び賃 借料	3,862		
14 工事請負費	637,990		
1 報酬	9,950	001 職員給与費（7人） 【人事課】	63,380
2 給料	28,545	010 都市公園及び緑地管理費 【公園課】	105,713
3 職員手当等	27,900	020 公園等美化推進事業費 【公園課】	3,022

7 款 土木費

7 款 土木費

8,450,310千円

4 項 都市計画費

4,600,336千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	4,600,336	3,833,308	767,028	417,520	903,200	48,649	3,230,967

7 款 土木費

8,450,310千円

5 項 住宅費

351,614千円

1 住宅管理費	206,961	107,987	98,974	60,866	74,000	46,291	25,804
---------	---------	---------	--------	--------	--------	--------	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 12,598	030 都市公園長寿命化事業費 【公園課】	千円 27,560
8 旅費	381	040 N I T T A Nパークおおね（おおね公園）管理運営費 【公園課】	174,453
10 需用費	19,955	050 立野緑地庭球場維持管理費 【公園課】	5,331
11 役務費	3,187	060 カルチャーパーク施設管理費 001 メタックス体育館はだの（総合体育館）管理運営費 【公園課】	520,171 207,084
12 委託料	683,371	002 公園施設管理運営費 【公園課】	313,087
13 使用料及び賃 借料	9,905	070 カルチャーパーク基金積立金 【公園課】	302
14 工事請負費	95,899		
15 原材料費	448		
17 備品購入費	5,145		
18 負担金、補助 及び交付金	2,346		
24 積立金	302		

1 報酬	183	001 職員給与費（5人） 【人事課】	45,154
2 給料	20,780	010 市営住宅審議会経費 【交通住宅課】	195
3 職員手当等	16,646	020 市営住宅維持管理費 【交通住宅課】	151,002
4 共済費	7,728	030 ミライエ秦野維持管理費 【交通住宅課】	10,250

7 款 土木費

7 款 土木費
5 項 住宅費

8,450,310千円

351,614千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 住宅政策費	144,653	157,668	△13,015	18,901		550	125,202

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	千円 224	040 住宅管理事務費 【交通住宅課】	千円 360
8 旅費	50		
10 需用費	14,695		
11 役務費	2,126		
12 委託料	7,213		
13 使用料及び賃 借料	14		
14 工事請負費	134,700		
15 原材料費	100		
18 負担金、補助 及び交付金	2,502		
1 報酬	236	010 空家等対策事業費 【交通住宅課】	8,628
7 報償費	196	020 移住定住促進事業費 【交通住宅課】	136,025
8 旅費	40		
10 需用費	492		
11 役務費	2,609		
12 委託料	2,288		
13 使用料及び賃 借料	1,342		
18 負担金、補助 及び交付金	137,450		

7 款 土木費

8,450,310千円

351,614千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 351,614	千円 265,655	千円 85,959	千円 79,767	千円 74,000	千円 46,841	千円 151,006

2,683,469千円

2,683,469千円

1	常備消防費	2,086,243	1,848,151	238,092	21,357	59,800	13,266	1,991,820
---	-------	-----------	-----------	---------	--------	--------	--------	-----------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 報酬	3,862	001 職員給与費（201人、退職手当4人分を含む。） 【人事課】	1,844,868
2 給料	806,760	010 本部・署活動費	53,182
3 職員手当等	749,247	001 出初式等行事経費 【警防課】	541
4 共済費	291,328	002 火災予防啓発経費 【予防課】	649
7 報償費	1,319	003 消火活動等業務費 【消防管理課】	5,260
8 旅費	1,334	004 住宅等防火対策経費 【予防課】	734
10 需用費	79,798	005 救急活動業務費 【消防管理課】	8,552
11 役務費	26,075	006 メディカルコントロール事業費 【消防管理課】	6,508
12 委託料	20,142	007 災害対策資機材整備費 【消防管理課】	25,420
13 使用料及び賃 借料	9,018	008 応急手当普及啓発推進費 【消防管理課】	1,989
15 原材料費	96	009 緊急消防援助隊出動経費 【警防課】	3,447
17 備品購入費	24,901	010 予防関係権限移譲事務費 【予防課】	82
18 負担金、補助 及び交付金	71,497	020 消防施設維持管理費	149,336
21 補償、補填及 び賠償金	2	001 庁舎維持管理費 【消防総務課】	31,522
26 公課費	864	002 車両維持管理費 【警防課】	24,614
		003 水利施設維持管理費 【警防課】	231
		004 通信施設維持管理費 【情報指令課】	74,548
		005 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター運営費 【情報指令課】	18,421
		030 職員研修費 【消防総務課】	7,616
		040 感染防止等対策事業費 【消防管理課】	1,570
		050 常備消防事務費 【消防総務課】	29,671

7 款 土木費 8 款 消防費

8 款 消防費
1 項 消防費

2,683,469千円

2,683,469千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 非常備消防費	千円 67,982	千円 63,177	千円 4,805	千円 4,107	千円	千円 10,750	千円 53,125
3 消防施設費	362,264	1,325,864	△963,600		316,900		45,364

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 24,588	010 消防団運営費	千円 67,227
4 共済費	1,359	001 団員報酬 【警防課】	24,588
5 災害補償費	400	002 公務災害補償等経費 【警防課】	400
7 報償費	10,755	003 退職団員等報償・表彰経費 【警防課】	10,713
9 交際費	20	004 団用施設維持管理費 【警防課】	9,417
10 需用費	11,627	005 団運営交付金 【警防課】	4,891
11 役務費	2,033	006 団員被服等購入費 【警防課】	6,017
12 委託料	383	007 団員等公務災害補償等基金掛金 【警防課】	9,347
13 使用料及び賃 借料	1,720	008 団運営事務費 【警防課】	1,854
18 負担金、補助 及び交付金	14,409	020 消防団広報事業費 【警防課】	540
26 公課費	688	030 操法大会事業経費 【警防課】	215
10 需用費	4,237	010 防火水槽整備事業費 【警防課】	1,500
12 委託料	6,947	020 消火栓整備工事負担金 【警防課】	7,484
14 工事請負費	135,310	030 消防施設維持補修事業費 【消防総務課】	89,003
17 備品購入費	208,286	040 消防団車庫待機室整備事業費 【警防課】	52,317
18 負担金、補助 及び交付金	7,484	050 団用消防車両購入費 【警防課】	30,845
		060 本部・署用消防車両購入費 【警防課】	141,519
		070 救急高度化整備事業費 【警防課】 【消防管理課】	39,596

8 款 消防費

8 款 消防費
1 項 消防費

2,683,469千円

2,683,469千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 水防費	千円 2,450	千円 127	千円 2,323	千円 1,182	千円 1,100	千円	千円 168
5 災害対策費	164,530	86,871	77,659	23,127	49,800	2,869	88,734
計	2,683,469	3,324,190	△640,721	49,773	427,600	26,885	2,179,211

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 83	010 水防対策費 【警防課】	千円 2,450
11 役務費	2		
17 備品購入費	2,365		
1 報酬	4,277	010 防災会議・地震災害警戒本部運営費 【防災課】	219
3 職員手当等	6,754	020 災害対策事業費 001 防災訓練費 【防災課】	34,327 3,179
4 共済費	952	002 防災組織普及・啓発経費 【防災課】	うち、事業費支弁人件費 1,140 1,214
7 報償費	179	003 非常配備経費 【防災課】	27,992
8 旅費	194	004 緊急情報メール配信事業費 【防災課】	うち、事業費支弁人件費 3,973 1,942
10 需用費	25,286	030 施設整備事業費	26,730
11 役務費	7,088	001 デジタル移動無線整備費 【防災課】	3,243
12 委託料	16,550	002 避難所環境整備事業費 【防災課】	23,487
13 使用料及び賃 借料	14,093	040 施設維持管理費	79,480
14 工事請負費	62,100	001 防災施設等維持管理費 【防災課】	7,157
15 原材料費	182	002 防災行政無線維持管理費 【防災課】	72,323
17 備品購入費	6,902	050 防災対策助成金	7,333
18 負担金、補助 及び交付金	19,973	001 自主防災組織活性化事業補助金 【防災課】	5,333
		002 地域防災組織育成助成事業費 【防災課】	2,000
		060 自然災害対策事業補助金 【防災課】	4,422
		070 危機管理対策事務費 【地域安全課】	250
		080 災害対策事務費 【防災課】	うち、事業費支弁人件費 175 11,769

8 款 消防費

9 款 教育費

4,845,781千円

1 項 教育総務費

704,353千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 教育委員会 費	千円 8,415	千円 8,431	千円 △16	千円	千円	千円	千円 8,415
2 事務局費	560,234	538,135	22,099	22,015		571	537,648

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 7,248	010 教育委員会運営費 【教育総務課】	千円 8,108
5 災害補償費	1	020 教育委員会表彰費 【教育総務課】	307
7 報償費	117		
8 旅費	41		
9 交際費	140		
10 需用費	175		
11 役務費	206		
12 委託料	429		
18 負担金、補助 及び交付金	58		
1 報酬	39,321	001 職員給与費（４１人、退職手当４人分を含む。） 【人事課】	418,888
2 給料	167,545	010 教育一般管理経費 001 事務局運営費 【教育総務課】	39,731 10,167
3 職員手当等	200,462	002 事務局管理費 【学校教育課】	19,799
4 共済費	67,936	003 学校事故見舞金 【学校教育課】	150
7 報償費	22,509	004 みらいの学び舎づくり推進事業費 【教育総務課】	9,615
8 旅費	1,531	020 教職員福利厚生費 【教職員課】	2,800
10 需用費	2,010	030 教育指導運営費 【教育指導課】	24,044
11 役務費	26,606	040 学校給食会交付金 【学校教育課】	50
12 委託料	25,981	050 小学校教育研究会補助金 【学校教育課】	320
		060 中学校教育研究会補助金 【学校教育課】	500

９款 教育費

9 款 教育費

4,845,781千円

1 項 教育総務費

704,353千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 教育研究所 費	135,704	125,856	9,848	40		109	135,555

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 1,580	070 幼稚園・こども園教育研究会補助金 【学校教育課】	千円 64
		080 中学校体育連盟補助金 【学校教育課】	800
18 負担金、補助及び交付金	4,753	090 地域学校協働活動推進事業費 【教育指導課】	14,620
		100 いじめ・不登校対策事業費 【教育指導課】	1,030
		110 国際理解教育推進事業費 【教育指導課】	25,571
		120 アレルギー対策事業費 【学校教育課】	21
		130 コミュニティ・スクール研究実践事業費 【教育指導課】	3,298
		140 かながわ学びづくり推進事業費 【教育指導課】	414
		150 学校業務改善推進事業費 【教職員課】	7,168
		160 学力向上推進事業費 【教育指導課】	13,139
		170 地域部活動推進事業費 【教育指導課】	3,648
		180 インクルーシブな学校運営モデル構築事業費 【教育指導課】	4,128
1 報酬	14,639	001 職員給与費（7人） 【人事課】	69,234
2 給料	31,296	010 調査研究事業費 001 園小中一貫教育研究事業費 【教育研究所】	1,569 1,066
3 職員手当等	31,247	002 調査研究事務費 【教育研究所】	503
4 共済費	14,339	020 教育支援教室事業費 【教職員課】 【教育研究所】	13,901
7 報償費	7,012	030 はだのっ子アワード事業費 【教育研究所】	282
8 旅費	546	040 学校環境管理システム事業費 【教育研究所】	36
10 需用費	2,465	050 学校 I C T 推進事業費 【教育研究所】	29,706

9 款 教育費

4,845,781千円

704,353千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	704, 353	672, 422	31, 931	22, 055	0	680	681, 618

4,845,781千円

1,759,996千円

1	学校管理費	550, 435	562, 760	△12, 325	1, 313		4, 201	544, 921
---	-------	----------	----------	----------	--------	--	--------	----------

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 26,404	060 訪問型個別支援事業費 【教職員課】 【教育研究所】 11,562
12 委託料	3,293	070 研究所運営費 【教育研究所】 8,039
13 使用料及び賃 借料	4,463	080 乳幼児教育センター運営費 【教育研究所】 1,375

1 報酬	81,154	001 職員給与費（7人） 【人事課】 55,124
2 給料	27,484	010 小学校施設管理費 001 設備等保守管理費 【教育総務課】 234,472 52,802
3 職員手当等	34,830	002 施設維持補修費 【教育総務課】 14,086
4 共済費	21,279	003 施設維持管理費 【教育総務課】 165,148
7 報償費	1,607	004 安全確保対策事業費 【教育総務課】 2,436
8 旅費	3,033	020 小学校運営経費 001 小学校運営費 【教育総務課】 【学校教育課】 62,584 22,235
9 交際費	243	002 小学校教育費 【学校教育課】 40,349
10 需用費	175,261	030 小学校 I C T 環境整備事業費 【学校教育課】 95,092
11 役務費	12,832	040 小学校教育支援助手派遣事業費 【教職員課】 【教育指導課】 102,809
12 委託料	79,567	050 通学路安全対策事業費 【学校教育課】 【教育指導課】 354
13 使用料及び賃 借料	107,350	
15 原材料費	35	

9 款 教育費

9 款 教育費
2 項 小学校費

4,845,781千円

1,759,996千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 保健給食費	1,005,348	945,357	59,991	59,300	24,900	388,939	532,209
3 教育振興費	163,933	142,436	21,497	8,555			155,378

節		説 明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	千円 5,560		千円
18 負担金、補助 及び交付金	200		
1 報酬	32,951	001 職員給与費（9人） 【人事課】	68,296
2 給料	36,138	010 小学校保健事業費	43,818
3 職員手当等	25,551	001 児童健康管理経費 【学校教育課】	8,106
4 共済費	14,425	002 教職員健康管理経費 【学校教育課】	6,209
8 旅費	515	003 災害共済掛金 【学校教育課】	6,317
10 需用費	53,299	004 準要保護児童眼鏡購入費扶助費 【学校教育課】	468
11 役務費	6,525	005 小学校保健事務費 【学校教育課】	22,718
12 委託料	732,127	020 小学校給食事業費	893,234
13 使用料及び賃 借料	1,169	001 小学校給食調理経費 【学校教育課】	700,243
14 工事請負費	33,280	002 小学校給食設備等維持管理費 【学校教育課】	89,889
17 備品購入費	20,476	003 準要保護児童給食費扶助費 【学校教育課】	42,037
18 負担金、補助 及び交付金	6,317	004 小学校給食物価高騰支援事業費 【学校教育課】	56,314
19 扶助費	42,505	005 小学校給食事務費 【学校教育課】	4,751
22 償還金、利子 及び割引料	70		
1 報酬	71,248	010 教育研究費 【教育指導課】	871

9 款 教育費

9 款 教育費
2 項 小学校費

4,845,781千円

1,759,996千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 学校建設費	40,280	30,655	9,625	7,190	24,900		8,190
計	1,759,996	1,681,208	78,788	76,358	49,800	393,140	1,240,698

9 款 教育費
3 項 中学校費

4,845,781千円

988,374千円

1 学校管理費	270,579	278,213	△7,634	227		4,346	266,006
---------	---------	---------	--------	-----	--	-------	---------

節		明 說	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 17,625	020 理科教育振興費 【学校教育課】	千円 1,907
4 共済費	11,692	030 特別支援学級経費 【学校教育課】	13,857
7 報償費	4,568	040 特別支援教育推進費 【教職員課】 【教育指導課】	107,502
8 旅費	2,286	050 要保護準要保護児童就学援助費 【学校教育課】	39,796
10 需用費	1,472		
12 委託料	871		
17 備品購入費	1,614		
19 扶助費	52,557		
12 委託料	350	010 小学校施設改修事業費 【教育総務課】	40,280
14 工事請負費	39,930		

1 報酬	18,908	010 中学校施設管理費 001 設備等保守管理費 【教育総務課】	137,664 43,665
3 職員手当等	5,950	002 施設維持補修費 【教育総務課】	10,876
4 共済費	3,506	003 施設維持管理費 【教育総務課】	81,768
7 報償費	1,980	004 安全確保対策事業費 【教育総務課】	1,355
8 旅費	707	020 中学校運営経費 001 中学校運営費 【教育総務課】 【学校教育課】	47,826 20,662
9 交際費	215	002 中学校教育費 【学校教育課】	27,164
10 需用費	97,237	030 中学校 I C T 環境整備事業費 【学校教育課】	62,165

9 款 教育費

9 款 教育費
3 項 中学校費

4,845,781千円

988,374千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 保健給食費	649,910	630,462	19,448	37,835		241,621	370,454
3 教育振興費	60,905	55,164	5,741	6,134			54,771

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	千円 9,664	040 中学校教育支援助手派遣事業費 【教職員課】 【教育指導課】	千円 22,924
12 委託料	62,379		
13 使用料及び賃 借料	65,308		
15 原材料費	48		
17 備品購入費	4,677		
1 報酬	9,960	010 中学校保健事業費	25,463
7 報償費	236	001 生徒健康管理経費 【学校教育課】	5,273
8 旅費	26	002 教職員健康管理経費 【学校教育課】	2,999
10 需用費	280,287	003 災害共済掛金 【学校教育課】	3,584
11 役務費	3,064	004 準要保護生徒眼鏡購入費扶助費 【学校教育課】	808
12 委託料	311,173	005 中学校保健事務費 【学校教育課】	12,799
13 使用料及び賃 借料	6,129	020 中学校給食事業費	624,447
17 備品購入費	2,953	001 中学校給食調理経費 【学校教育課】	454,631
18 負担金、補助 及び交付金	3,593	002 中学校給食設備等維持管理費 【学校教育課】	90,831
19 扶助費	32,439	003 準要保護生徒給食費扶助費 【学校教育課】	31,631
22 償還金、利子 及び割引料	50	004 中学校給食物価高騰支援事業費 【学校教育課】	37,835
10 需用費	796	005 中学校給食事務費 【学校教育課】	9,519
		010 教育研究費 【教育指導課】	297

9 款 教育費

9 款 教育費
3 項 中学校費

4,845,781千円

988,374千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 学校建設費	6,980	10,722	△3,742		4,900		2,080
計	988,374	974,561	13,813	44,196	4,900	245,967	693,311

9 款 教育費
4 項 幼稚園費

4,845,781千円

385,693千円

1 幼稚園総務費	378,000	371,479	6,521	9,262		2,136	366,602
----------	---------	---------	-------	-------	--	-------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 297	020 理科教育振興費 【学校教育課】	千円 3,045
17 備品購入費	3,045	030 特別支援学級経費 【学校教育課】	9,461
19 扶助費	56,767	040 要保護準要保護生徒就学援助費 【学校教育課】	48,102
12 委託料	320	010 中学校施設改修事業費 【教育総務課】	6,980
14 工事請負費	6,660		

1 報酬	70,428	001 職員給与費（30人） 【人事課】	243,852
2 給料	117,566	010 幼稚園施設管理費	18,471
3 職員手当等	111,315	001 設備等保守管理費 【教育総務課】	8,483
4 共済費	54,204	002 施設維持補修費 【教育総務課】	2,284
7 報償費	372	003 施設維持管理費 【教育総務課】	7,287
8 旅費	1,335	004 安全確保対策事業費 【教育総務課】	417
9 交際費	75	020 幼稚園運営費	115,677
10 需用費	9,261	001 教育研究費 【教育指導課】	120
11 役務費	2,673	002 幼稚園教育活動推進事業費 【教育総務課】	225
12 委託料	8,274	003 幼稚園型一時預かり事業費 【教育総務課】	12,054
		004 運営事務費 【教育総務課】 【学校教育課】	103,278

9 款 教育費

9 款 教育費
4 項 幼稚園費

4,845,781千円

385,693千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 保健給食費	7,693	8,206	△513				7,693
計	385,693	379,685	6,008	9,262	0	2,136	374,295

9 款 教育費
5 項 社会教育費

4,845,781千円

1,007,365千円

1 社会教育総務費	122,454	95,741	26,713	111		12,073	110,270
-----------	---------	--------	--------	-----	--	--------	---------

節		明 説	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 2,374		千円
15 原材料費	22		
18 負担金、補助及び交付金	101		
1 報酬	5,375	010 幼稚園保健事業費	6,860
		001 幼児健康管理経費	132
		【学校教育課】	
10 需用費	257	002 教職員健康管理経費	814
		【学校教育課】	
11 役務費	125	003 災害共済掛金	65
		【学校教育課】	
		004 幼稚園保健事務費	5,849
		【学校教育課】	
12 委託料	1,096	020 幼稚園給食事業費	833
		001 幼稚園給食設備等維持管理費	685
		【学校教育課】	
17 備品購入費	627	002 要保護準要保護幼児給食費扶助費	148
		【学校教育課】	
18 負担金、補助及び交付金	65		
19 扶助費	148		

1 報酬	4,794	001 職員給与費（11人）	94,820
		【人事課】	
2 給料	44,183	010 社会教育委員会運営費	1,160
		【生涯学習課】	
3 職員手当等	36,443	020 教養講座等事業費	536
		001 生涯学習講座開催経費	416
		【生涯学習課】	
4 共済費	15,850	002 たけのこ学級開催経費	120
		【生涯学習課】	
7 報償費	602	030 P T A連絡協議会補助金	84
		【生涯学習課】	

9 款 教育費

9 款 教育費

4,845,781千円

5 項 社会教育費

1,007,365千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 文化財保護費	58,256	35,045	23,211	5,306	9,600	13,358	29,992

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	千円 200	040 生涯学習推進費 【生涯学習課】 541 千円
10 需用費	562	050 市史資料保管活用費 【生涯学習課】 7,482
11 役務費	3	060 広域連携中学生交流洋上体験研修事業費 【生涯学習課】 6,164
12 委託料	19,576	070 第30回全国報徳サミット秦野市大会開催経費 【生涯学習課】 11,667
13 使用料及び賃 借料	66	
18 負担金、補助 及び交付金	175	
1 報酬	5,457	010 文化財保護委員会運営費 【生涯学習課】 129
3 職員手当等	2,050	020 文化財普及啓発経費 【生涯学習課】 1,436
4 共済費	831	030 文化財保存管理経費 【生涯学習課】 14,634
7 報償費	1,323	040 博物館資料・文化財調査整理経費 【生涯学習課】 8,531
8 旅費	136	050 桜土手古墳公園・はだの歴史博物館管理運営費 【生涯学習課】 33,526
10 需用費	3,046	
11 役務費	491	
12 委託料	19,857	
13 使用料及び賃 借料	1,599	
14 工事請負費	10,720	
15 原材料費	10	
17 備品購入費	219	

9 款 教育費

9 款 教育費

4,845,781千円

5 項 社会教育費

1,007,365千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 公民館費	553,563	363,246	190,317	286	153,600	36,348	363,329
4 図書館費	273,092	219,210	53,882		55,800	3,729	213,563

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 12,517		千円
1 報酬	125,400	001 職員給与費（１０人） 【人事課】	56,423
2 給料	33,108	010 公民館管理運営費	304,692
3 職員手当等	46,281	001 公民館活動費 【生涯学習課】	2,390
4 共済費	30,956	002 公民館維持管理費 【生涯学習課】	113,986
7 報償費	991	003 公民館事務費 【生涯学習課】	188,316
8 旅費	2,636	020 公民館営繕工事費 【生涯学習課】	191,869
10 需用費	47,612	030 放課後子ども教室実施経費 【生涯学習課】	579
11 役務費	4,177		
12 委託料	118,220		
13 使用料及び賃 借料	5,245		
14 工事請負費	138,440		
17 備品購入費	449		
18 負担金、補助 及び交付金	48		
1 報酬	19,315	001 職員給与費（７人） 【人事課】	58,304
2 給料	28,335	010 図書館協議会運営費 【図書館】	213
3 職員手当等	21,636	020 施設維持管理費 【図書館】	87,426
4 共済費	9,994		

９款 教育費

9 款 教育費
5 項 社会教育費

4, 845, 781千円
1, 007, 365千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1, 007, 365	713, 242	294, 123	5, 703	219, 000	65, 508	717, 154

1 0 款 公債費
1 項 公債費

3, 241, 195千円
3, 241, 195千円

1 元金	3, 138, 231	3, 272, 453	△134, 222			22, 361	3, 115, 870
2 利子	102, 964	85, 067	17, 897			1, 236	101, 728
計	3, 241, 195	3, 357, 520	△116, 325	0	0	23, 597	3, 217, 598

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	千円 745	030 図書館資料等購入経費 【図書館】	千円 16,835
8 旅費	512	040 読書活動推進事業費 【図書館】	5,867
10 需用費	19,718	050 郷土文学資料収集等経費 【図書館】	654
11 役務費	778	060 視聴覚ライブラリー運営経費 【図書館】	97
12 委託料	67,616	070 市民大学開催経費 【図書館】	120
13 使用料及び賃 借料	28,655	080 電子図書館運営経費 【図書館】	2,320
14 工事請負費	64,851	090 図書館事務費 【図書館】	101,256
18 負担金、補助 及び交付金	10,937		

22 償還金、利子 及び割引料	3,138,231	010 市債償還元金 【財政課】	3,138,231
22 償還金、利子 及び割引料	102,964	010 市債償還利子 【財政課】	101,758
		020 一時借入金利子 【財政課】	1,206

9 款 教育費 10 款 公債費

1 1 款 予備費

100,000千円

1 項 予備費

100,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 100,000	千円 100,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 100,000
計	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 1 款 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	長 等	4	—	37,896	18,342 4.40	3,790	172	15,008	75,208	9,874	85,082
	議 員	24	129,706	—	57,067 4.40	—	—	—	186,773	34,400	221,173
	その他の 特別職	2,996	186,859	—	—	—	—	—	186,859	—	186,859
	計	3,024	316,565	37,896	75,409 4.40	3,790	172	15,008	448,840	44,274	493,114
前年度	長 等	4	—	37,896	17,274 4.30	2,275	146	9,216	66,807	9,784	76,591
	議 員	24	129,696	—	55,770 4.30	—	—	—	185,466	37,441	222,907
	その他の 特別職	1,435	105,106	—	—	—	—	—	105,106	—	105,106
	計	1,463	234,802	37,896	73,044 4.30	2,275	146	9,216	357,379	47,225	404,604
比 較	長 等	0	—	0	1,068 0.10	1,515	26	5,792	8,401	90	8,491
	議 員	0	10	—	1,297 0.10	—	—	—	1,307	△ 3,041	△ 1,734
	その他の 特別職	1,561	81,753	—	—	—	—	—	81,753	—	81,753
	計	1,561	81,763	0	2,365 0.10	1,515	26	5,792	91,461	△ 2,951	88,510

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	($\frac{1,411}{995}$)	1,724,876	3,973,172	3,953,426	9,651,474	1,698,627	11,350,101	
前 年 度	($\frac{1,243}{1,009}$)	1,439,491	3,914,553	3,802,283	9,156,327	1,549,615	10,705,942	
比 較	($\frac{168}{\triangle 14}$)	285,385	58,619	151,143	495,147	149,012	644,159	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	119,166	216,084	430,371	81,950	391,226	10,936
	前年度	112,672	209,184	250,168	107,078	344,696	12,913
	比 較	6,494	6,900	180,203	△ 25,128	46,530	△ 1,977
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	
	本年度	65,921	2,277,437	259,696	100,630	9	
	前年度	66,976	2,016,719	602,708	79,160	9	
	比 較	△ 1,055	260,718	△ 343,012	21,470	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	($\frac{22}{995}$)	—	3,973,172	3,504,881	7,478,053	1,387,496	8,865,549	
前年度	($\frac{25}{1,009}$)	—	3,914,553	3,434,745	7,349,298	1,301,426	8,650,724	
比 較	($\frac{\triangle 3}{\triangle 14}$)	—	58,619	70,136	128,755	86,070	214,825	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	119,166	216,084	430,371	81,950	391,226	10,936
	前年度	112,672	209,184	250,168	107,078	344,696	12,913
	比 較	6,494	6,900	180,203	△ 25,128	46,530	△ 1,977
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	
	本年度	65,921	1,828,892	259,696	100,630	9	
	前年度	66,976	1,649,181	602,708	79,160	9	
	比 較	△ 1,055	179,711	△ 343,012	21,470	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1,389) —	1,724,876	—	448,545	2,173,421	311,131	2,484,552	
前年度	(1,218) —	1,439,491	—	367,538	1,807,029	248,189	2,055,218	
比 較	(171) —	285,385	—	81,007	366,392	62,942	429,334	

備考 ()内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	448,545
	前年度	367,538
	比 較	81,007

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	58,619	給与改定に伴う増額分	124,102	給与改定に伴う増額分
				給与改定の状況 前年度 { 給料表の平均改定率 約3% 給与改定の時期 令和6年12月
		昇給に伴う増額分	41,122	昇給に伴う増額分
				号給数別内訳 (昇給幅) (職員数) 0号給 96 人 1号給 8 人 2号給 98 人 3号給 34 人 4号給 759 人
職員 手当等	151,143	その他の増減分	△ 106,605	職員構成の変動等にかかる増減分
				職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,020 人 △ 3 人 1,017 人 前年度 1,025 人 9 人 1,034 人 比 較 △ 5 人 △ 12 人 △ 17 人
		異動その他の増減分	151,143	異動その他の増減分
				千円 扶 養 手 当 6,494 管 理 職 手 当 6,900 地 域 手 当 180,203 住 居 手 当 △ 25,128 時間外勤務手当 46,530 特殊勤務手当 △ 1,977 通 勤 手 当 △ 1,055 期末勤勉手当 260,718 退 職 手 当 △ 343,012 児 童 手 当 21,470

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	消 防 職	幼稚園教諭	技能労務職
令 和 7 年 1月1日現在	平均給料月額(円)	328,959	333,241	331,093	342,933
	平均給与月額(円)	387,986	393,051	370,786	371,990
	平 均 年 齢	40歳0月	40歳0月	42歳0月	56歳6月
令 和 6 年 1月1日現在	平均給料月額(円)	317,491	322,402	315,394	333,820
	平均給与月額(円)	375,528	383,604	351,487	364,494
	平 均 年 齢	39歳9月	39歳8月	40歳8月	55歳9月

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 職(円)	消防職(円)	年 齢	技能員(円)
市	高校卒	201,000	207,400	18歳	自動車運転員
	大学卒	230,000	236,000		220,600
国の制度	高校卒	(一般職) 188,000	—	18歳 一般職 (高校卒)	自動車運転員
	大学卒	(総合職) 230,000	—		185,700
		(一般職) 220,000			

ウ 級別職員数

区 分	令 和 7 年 1 月 1 日 現 在			令 和 6 年 1 月 1 日 現 在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一 般 職	8 級	(0) 17	(0.0) 2.4	8 級	(0) 16	(0.0) 2.3
	7 級	(0) 36	(0.0) 5.1	7 級	(0) 33	(0.0) 4.7
	6 級	(0) 51	(0.0) 7.2	6 級	(0) 55	(0.0) 7.8
	5 級	(4) 129	(19.0) 18.2	5 級	(5) 118	(20.8) 16.7
	4 級	(11) 131	(52.4) 18.5	4 級	(14) 136	(58.3) 19.3
	3 級	(4) 106	(19.0) 15.0	3 級	(5) 106	(20.8) 15.0
	2 級	(2) 128	(9.5) 18.1	2 級	(0) 120	(0.0) 17.0
	1 級	(0) 111	(0.0) 15.7	1 級	(0) 121	(0.0) 17.2
	計	(21) 709	(100.0) 100.0	計	(24) 705	(100.0) 100.0
消 防 職	8 級	(0) 1	(0.0) 0.5	8 級	(0) 1	(0.0) 0.5
	7 級	(0) 5	(0.0) 2.5	7 級	(0) 5	(0.0) 2.5
	6 級	(0) 6	(0.0) 3.0	6 級	(0) 4	(0.0) 2.0
	5 級	(0) 36	(0.0) 18.0	5 級	(0) 38	(0.0) 19.2
	4 級	(0) 62	(0.0) 31.0	4 級	(1) 58	(100.0) 29.3
	3 級	(0) 44	(0.0) 22.0	3 級	(0) 41	(0.0) 20.7
	2 級	(0) 21	(0.0) 10.5	2 級	(0) 29	(0.0) 14.6
	1 級	(0) 25	(0.0) 12.5	1 級	(0) 22	(0.0) 11.1
	計	(0) 200	(0.0) 100.0	計	(1) 198	(100.0) 100.0
幼稚園教諭	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 4	(0.0) 8.9	6 級	(0) 5	(0.0) 10.2
	5 級	(0) 3	(0.0) 6.7	5 級	(0) 2	(0.0) 4.1
	4 級	(0) 16	(0.0) 35.6	4 級	(1) 17	(50.0) 34.7
	3 級	(0) 8	(0.0) 17.8	3 級	(0) 8	(0.0) 16.3
	2 級	(0) 9	(0.0) 20.0	2 級	(1) 10	(50.0) 20.4
	1 級	(0) 5	(0.0) 11.1	1 級	(0) 7	(0.0) 14.3
	計	(0) 45	(0.0) 100.0	計	(2) 49	(100.0) 100.0
技能労務職	5 級	(0) 23	(0.0) 57.5	5 級	(0) 20	(0.0) 48.8
	4 級	(0) 16	(0.0) 40.0	4 級	(0) 20	(0.0) 48.8
	3 級	(1) 1	(100.0) 2.5	3 級	(2) 1	(100.0) 2.4
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(1) 40	(100.0) 100.0	計	(2) 41	(100.0) 100.0

備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数及び構成比です。
2 各級ごとの構成比は、端数の処理に伴い合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	部 長 担 当 部 長 専 任 参 事	担 当 参 事 参 事	課 長 担 当 課 長 専 任 主 幹 専 任 主 幹 特 定 主 幹 特 定 主 幹	課 長 代 理 主 幹 主 幹 主 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補
消 防 職	消 防 長 担 当 参 事	消 防 署 長 担 当 参 事	課 長 専 任 主 幹	課 長 代 理 担 当 主 幹	主 査	主 任 主 事	主 事	主 事 補
幼稚園教諭	—	—	専 任 主 幹	園 長 副 園 長	教 頭 主 査	主 任 教 諭	教 諭	教 諭
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
技能労務職	技 能 主 幹 業 務 主 幹	技 能 主 査 業 務 主 査	技 能 主 任 業 務 主 任	自 動 車 運 転 員 清 掃 業 務 員	学 校 給 食 調 理 員			

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 職	消 防 職	幼稚園教諭	技能労務職
本 年 度	職 員 数(A) (人)	995	711	201	45	38
	昇給に係る職員数(B) (人)	899	650	179	37	33
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	8	6	2	—
		2号給 (人)	98	59	11	5
		3号給 (人)	34	34	—	—
		4号給 (人)	759	551	166	32
		6号給 (人)	—	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	90.4	91.4	89.1	82.2	86.8
前 年 度	職 員 数(A) (人)	1,009	720	201	47	41
	昇給に係る職員数(B) (人)	923	667	179	43	34
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	9	6	2	1
		2号給 (人)	93	59	8	5
		3号給 (人)	36	34	2	—
		4号給 (人)	785	568	167	37
		6号給 (人)	—	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	91.5	92.6	89.1	91.5	82.9

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{2.40}{4.60}$)	有	
前年度	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{2.35}{4.50}$)	有	
国の制度	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{2.40}{4.60}$)	有	

備考 ()内は、再任用職員についての支給率です。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全 地 域	10%	1,017 人	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	消 防 職	幼稚園教諭	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.0	0.3	—	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	19.5	5.2	72.5	—	36.6
特殊勤務手当の名称	社会福祉手当、行旅死亡人等処置手当、災害等出動手当、死畜処理作業手当、 保健衛生手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	一部異なる	(市)子1人につき月額11,500円、配偶者は月額3,000円、その他扶養親族 1人につき月額6,500円 (国)子1人につき月額11,500円、配偶者は月額3,000円 (ただし、行政 俸給表(一)の適用を受ける職員のうち8級以上の者にあつては0円)、 その他扶養親族1人につき月額6,500円 (ただし、行政職俸給表(一) の適用を受ける職員のうち8級の者にあつては月額3,500円、9級以上 の者にあつては0円)
住居手当	一部異なる	(市)住宅借受者に月額29,600円以内を支給 (国)住宅借受者に月額28,000円以内を支給
通勤手当	一部異なる	(市)交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,500円など、 40km以上月額24,400円以内を支給 (国)交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,000円など、 60km以上月額31,600円以内を支給

備考 「(3) 給料及び職員手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

継続費についての令和５年度（２０２３年度）末
の見込み及び令和７年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支出金	地方債	その他	
7 土木費	3 河川費	矢坪沢水路整備事業費（矢坪沢水路整備工事）	7	千円 1,305,400	千円	千円 1,305,400	千円	千円
			8	666,900		600,200		66,700
			9	657,900		592,100		65,800
			計	2,630,200		2,497,700		132,500
	4 都市計画費	菩提横野線街路築造事業費（都市計画道路菩提横野線街路築造工事）	7	637,990	286,000	316,700		35,290
			8	746,210	322,500	381,300		42,410
			9	254,300	111,800	128,200		14,300
			計	1,638,500	720,300	826,200		92,000

までの支出額、令和6年度末までの支出額又は支出額

並びに事業の進行状況等に関する調書

令和5年度 (2023年度)末 までの支出額	令和6年度末 までの支出 (見込)額	令和7年度 支出 予定額	令和7年度末 までの支 出予定額	令和8年度以降 の支出に 対する 進捗率	継続費の総額
千円	千円	千円	千円	千円	%
		1,305,400	1,305,400		49.6
				666,900	25.4
				657,900	25.0
		1,305,400	1,305,400	1,324,800	100.0
		637,990	637,990		38.9
				746,210	45.6
				254,300	15.5
		637,990	637,990	1,000,510	100.0

債務負担行為で令和８年度（２０２６年度）以降
額又は支出額の見込み及び令和７年度

事 項	限 度 額	令和６年度（２０２４年度）末 までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
公共施設事業用地買収費 （平成10年度分）	880,000千円のほか 年4.0パーセント以 内の利息	平成10年度 から 令和6年度	150,220千円
渋沢駅前落合線街路築造事 業用地買収費 （平成11年度分）	220,000千円のほか 年3.0パーセント以 内の利息	平成12年度 から 令和6年度	5,383千円
秦野赤十字病院整備支援事 業費(建物・医療機器分) （平成12年度分）	3,000,000千円のほ か年3.5パーセント 以内の利息	平成13年度 から 令和6年度	3,308,103千円
曾屋名古屋線事業用地等買 収費 （平成14年度分）	80,000千円のほか 年4.0パーセント以 内の利息	平成14年度 から 令和6年度	8,311千円
市役所教育庁舎賃借料 （平成26年度分）	400,000千円	平成28年度 から 令和6年度	297,171千円
本庁舎空調設備賃借料 （平成28年度分）	339,003千円	平成29年度 から 令和6年度	79,627千円
基幹系システム最適化事業 費 （令和元年度分）	2,557,512千円	令和2年度 から 令和6年度	1,467,857千円
学校給食施設整備・運営事 業費 （令和元年度分）	6,900,000千円	令和2年度 から 令和6年度	1,115,770千円
学校給食費管理システム賃 借料 （令和2年度分）	50,328千円	令和3年度 から 令和6年度	19,800千円
学習支援ソフト使用料 （令和3年度分）	40,468千円	令和4年度 から 令和6年度	30,351千円
学校系ネットワーク保守委 託費 （令和3年度分）	120,136千円	令和4年度 から 令和6年度	89,100千円

にわたるものについての令和6年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度 から 令和8年度	879,974千円の ほか年1.30パーセ ント以内の利息				879,974千円の ほか年1.30パーセ ント以内の利息
令和7年度 から 令和12年度	9,385千円				9,385千円
令和7年度 から 令和8年度	179,391千円の ほか年0.65パーセ ント以内の利息				179,391千円の ほか年0.65パーセ ント以内の利息
令和7年度 から 令和11年度	72,057千円				72,057千円
令和7年度 から 令和12年度	59,520千円				59,520千円
令和7年度 から 令和13年度	66,051千円			19,770千円	46,281千円
令和7年度 から 令和8年度	604,411千円				604,411千円
令和7年度 から 令和23年度	5,783,921千円				5,783,921千円
令和7年度 から 令和8年度	9,900千円				9,900千円
令和7年度	10,117千円				10,117千円
令和7年度	29,700千円				29,700千円

事 項	限 度 額	令和6年度（2024年度）未 ま での 支 出（見 込） 額	
		期 間	金 額
学習用端末等保守委託費 （令和3年度分）	56,420千円	令和4年度 から 令和6年度	41,609千円
文化会館指定管理料 （令和3年度分）	834,145千円	令和4年度 から 令和6年度	477,989千円
カルチャーパーク及びおお ね公園指定管理料 （令和3年度分）	1,452,000千円	令和4年度 から 令和6年度	874,500千円
はだの丹沢クライミング パーク指定管理料 （令和3年度分）	105,010千円	令和4年度 から 令和6年度	63,228千円
戸川堀山下線（仮称）事業 用地買収費 （令和4年度分）	49,300千円のほか 年0.3パーセント以 内の利息	令和5年度 から 令和6年度	89千円
小中学校外国語指導業務委 託費 （令和4年度分）	73,260千円	令和5年度 から 令和6年度	48,840千円
小学校校舎等LED照明設 備賃借料 （令和4年度分）	152,150千円	令和5年度 から 令和6年度	24,234千円
中学校校舎等LED照明設 備賃借料 （令和4年度分）	146,530千円	令和5年度 から 令和6年度	23,284千円
戸籍情報システム賃借料 （令和4年度分）	129,748千円	令和5年度 から 令和6年度	63,790千円
表丹沢野外活動センター指 定管理料 （令和4年度分）	199,950千円	令和5年度 から 令和6年度	79,980千円
総合計画後期基本計画基礎 調査等委託費 （令和5年度分）	15,447千円	令和6年度	9,350千円
秦野駅北口周辺整備用地買 収費 （令和5年度分）	35,345千円のほか 年0.5パーセント以 内の利息	令和6年度	24千円

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
期 間	金 額				
令和7年度	13,571千円				13,571千円
令和7年度 から 令和8年度	330,478千円				330,478千円
令和7年度 から 令和8年度	577,500千円				577,500千円
令和7年度 から 令和8年度	41,782千円				41,782千円
令和7年度 から 令和8年度	46,538千円のほ か年0.3パーセ ント以内の利息				46,538千円のほ か年0.3パーセ ント以内の利息
令和7年度	24,420千円				24,420千円
令和7年度 から 令和14年度	96,936千円				96,936千円
令和7年度 から 令和14年度	93,135千円				93,135千円
令和7年度	35,691千円				35,691千円
令和7年度 から 令和9年度	119,970千円				119,970千円
令和7年度	6,050千円				6,050千円
令和7年度 から 令和9年度	22,887千円のほ か年0.5パーセ ント以内の利息				22,887千円のほ か年0.5パーセ ント以内の利息

事 項	限 度 額	令和6年度（2024年度）未 ま での 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
学校ネットワークシステム 運用事業費 （令和5年度分）	277,950千円	令和6年度	51,482千円
校務用ウイルス対策ソフト 使用料 （令和5年度分）	13,091千円	令和6年度	2,870千円
塵芥収集車賃借料 （令和5年度分）	3,456千円		
市制施行70周年記念映像 制作委託費 （令和6年度分）	12,000千円		
公共施設LED照明設備整 備委託費 （令和6年度分）	525,635千円		
市民税・県民税特別徴収税 額決定通知書及び普通徴収 納税通知書封入封緘等委託 費 （令和6年度分）	11,403千円		
軽自動車税納税通知書封入 封緘等委託費 （令和6年度分）	3,285千円		
宅地評価システム委託費 （令和6年度分）	31,262千円		
固定資産税・都市計画税納 税通知書作製委託費 （令和6年度分）	11,632千円		
みどりこども園給食調理委 託費 （令和6年度分）	23,500千円		
特定・後期高齢者・市民健 康診査及びがん施設検診等 複合受診券封入封緘委託費 （令和6年度分）	1,660千円		
みどりの基本計画策定支援 委託費 （令和6年度分）	4,485千円		

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和7年度 から 令和10年度	179,799千円				179,799千円
令和7年度 から 令和10年度	9,563千円				9,563千円
令和7年度	2,895千円				2,895千円
令和7年度	11,990千円				11,990千円
令和7年度	524,807千円		471,900千円		52,907千円
令和7年度	10,397千円	10,397千円			
令和7年度	2,053千円				2,053千円
令和7年度 から 令和8年度	30,800千円				30,800千円
令和7年度	10,157千円				10,157千円
令和7年度	19,998千円				19,998千円
令和7年度	1,660千円				1,660千円
令和7年度	4,262千円				4,262千円

事 項	限 度 額	令和 6 年 度（2024 年度）末 ま で の 支 出（見 込） 額	
		期 間	金 額
戸別塵芥収集車賃借料 （令和6年度分）	1,698千円		
表丹沢魅力づくり構想見直し委託費 （令和6年度分）	3,344千円		
秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業用地埋蔵文化財発掘調査委託費 （令和6年度分）	149,542千円		
小学校給食用物資調達経費 （令和6年度分）	130,941千円		
中学校給食用物資調達経費 （令和6年度分）	99,816千円		
屈折はしご付消防自動車購入費 （令和6年度分）	141,000千円		
救急医療支援システム保守委託費 （令和6年度分）	8,008千円		
野外彫刻制作委託費 （令和6年度分）	10,000千円		
里山ふれあいセンター指定管理料 （令和6年度分）	36,625千円		
市道舗装費 （令和6年度分）	46,500千円		
市道改良事業費 （令和6年度分）	22,950千円		
公民館営繕工事費 （令和6年度分）	12,060千円		

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和7年度	1,698千円				1,698千円
令和7年度	3,344千円				3,344千円
令和7年度 から 令和8年度	149,542千円	22,500千円			127,042千円
令和7年度	130,941千円			130,941千円	
令和7年度	99,816千円			99,816千円	
令和7年度	140,800千円		131,400千円		9,400千円
令和7年度 から 令和10年度	8,008千円				8,008千円
令和7年度	10,000千円			10,000千円	
令和7年度 から 令和11年度	36,625千円				36,625千円
令和7年度	46,500千円		46,500千円		
令和7年度	22,950千円		20,600千円		2,350千円
令和7年度	12,060千円		9,000千円		3,060千円

事 項	限 度 額	令和6年度（2024年度）未 ま での 支 出（見 込） 額	
		期 間	金 額
市民税・県民税特別徴収税 額決定通知書及び普通徴収 納税通知書封入封緘等委託 費 （令和7年度分）	13,259千円		
軽自動車税納税通知書封入 封緘等委託費 （令和7年度分）	3,998千円		
固定資産税・都市計画税納 税通知書作製委託費 （令和7年度分）	14,922千円		
ひろはたこども園給食調理 委託費 （令和7年度分）	23,000千円		
特定・後期高齢者・市民健 康診査及びがん施設検診等 複合受診券封入封緘委託費 （令和7年度分）	1,705千円		
小中学校外国語指導業務費 （令和7年度分）	78,390千円		
小中学校学習用端末賃借料 （令和7年度分）	54,979千円		
小中学校学習用端末保守委 託費 （令和7年度分）	10,959千円		
小学校給食用物資調達経費 （令和7年度分）	126,631千円		
中学校給食用物資調達経費 （令和7年度分）	114,260千円		

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和8年度	13,259千円	13,259千円			
令和8年度	3,998千円				3,998千円
令和8年度	14,922千円				14,922千円
令和8年度	23,000千円				23,000千円
令和8年度	1,705千円				1,705千円
令和8年度 から 令和10年度	78,390千円				78,390千円
令和8年度	54,979千円				54,979千円
令和8年度	10,959千円				10,959千円
令和8年度	126,631千円			126,631千円	
令和8年度	114,260千円			114,260千円	

地方債の令和５年度（２０２３年度）末
及び令和７年度末における

区 分	令和５年度 (２０２３年度)末 現在高	令和６年度末現在高見込額
1 普 通 債	11,366,482 千円	13,321,228 千円
(1) 総 務	713,763	747,485
(2) 民 生	176,372	294,036
(3) 衛 生	5,226	38,595
(4) 農 林	71,249	77,422
(5) 商 工	49,818	154,800
(6) 土 木	6,446,710	7,791,472
(7) 公 営 住 宅	26,100	52,700
(8) 消 防	1,259,498	1,825,300
(9) 教 育	2,617,746	2,339,418
2 災 害 復 旧 債	31,500	56,100
(1) 農 業		5,000
(2) 土 木	31,500	51,100
3 そ の 他	20,372,563	18,527,664
(1) 減税補填債	86,147	32,744
(2) 臨時財政対策債	20,286,416	18,494,920
合 計	31,770,545	31,904,992

における現在高並びに令和6年度末
現在高の見込みに関する調書

令和7年度中増減見込み		令和7年度末現在高見込額
令和7年度中起債見込額	令和7年度中元金償還見込額	
4,936,500 千円	1,227,948 千円	17,029,780 千円
869,300	111,479	1,505,306
184,600	12,091	466,545
	428	38,167
14,100	6,090	85,432
147,100	5,054	296,846
2,946,100	622,447	10,115,125
74,000		126,700
427,600	209,279	2,043,621
273,700	261,080	2,352,038
	4,500	51,600
		5,000
	4,500	46,600
	1,905,783	16,621,881
	25,521	7,223
	1,880,262	16,614,658
4,936,500	3,138,231	33,703,261

水道事業会計予算

令和7年度秦野市水道事業会計予算を定めることについて

(総則)

第1条 令和7年度秦野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	81,000 戸
(2) 年間総給水量	18,744,000 m ³
(3) 1日平均給水量	51,353 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 基幹管路耐震化・更新事業費	54,684 千円
イ 幹線管路耐震化・更新事業費	1,126,718 千円
ウ 配水管路耐震化・更新事業費	139,944 千円
エ 配水場耐震化・更新事業費	72,224 千円
オ 取水場耐震化・更新事業費	76,188 千円
カ 浄水場耐震化・更新事業費	64,000 千円
キ 送水場耐震化・更新事業費	22,742 千円
ク 配水管拡張事業費	113,284 千円
ケ 非常用自家発電設備整備事業費	73,425 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,933,328 千円
第1項 営業収益	2,475,603 千円
第2項 営業外収益	457,710 千円
第3項 特別利益	15 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,807,362 千円
第1項 営業費用	2,677,907 千円
第2項 営業外費用	105,957 千円
第3項 特別損失	2,498 千円
第4項 予備費	21,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億2,850万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億820万7千円及び過年度分損益勘定留保資金7億2,029万9千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	1,666,424 千円
第1項	企 業 債	1,600,500 千円
第2項	工 事 負 担 金	65,318 千円
第3項	他 会 計 補 助 金	604 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	その他資本的収入	1 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	2,494,930 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,861,188 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	632,265 千円
第3項	基 金 積 立 金	476 千円
第4項	その他資本的支出	1 千円
第5項	予 備 費	1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設改 良費	幹線管路耐震 化・更新事業費 (上大槻送水ポ ンプ場整備工 事)	3,497,000 千円	令和7年度	497,000 千円
				令和8年度	992,000 千円
				令和9年度	1,490,000 千円
				令和10年度	518,000 千円

		浄水場耐震化・更新事業費（堀山下浄水場浄水設備更新工事）	160,000 千円	令和 7 年度	64,000 千円
				令和 8 年度	96,000 千円

（債務負担行為）

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
上下水道料金等業務包括委託事業費	令和 7 年度から 令和 13 年度まで	685,580 千円

（企業債）

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水施設等整備事業費	千円 1,600,500	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 借入時期 令和 7 年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度に繰り越して借り入れることができる。	3.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 346,354 千円
(他会計からの補助金)

第10条 児童手当を支給した経費の一部として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、252万6千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,127万円と定める。

令和7年2月21日提出

秦野市長 高橋 昌和

提案理由

地方公営企業法第24条第2項の規定により議会の議決を求めるものであります。

水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 秦野市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目				
1	水道事業収益	2,933,328	2,958,642	△ 25,314
1	営業収益	2,475,603	2,490,557	△ 14,954
1	給水収益	2,414,500	2,424,000	△ 9,500
2	受託給水工事収益	15,350	15,905	△ 555
3	その他営業収益	45,753	50,652	△ 4,899
2	営業外収益	457,710	468,071	△ 10,361
1	受取利息	655	426	229
2	他会計補助金	1,922	2,338	△ 416
3	水道利用加入金	139,947	138,435	1,512
4	引当金戻入益	1	1	0
5	長期前受金戻入	206,537	203,788	2,749
6	雑収益	108,648	123,083	△ 14,435

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
水道料金	2,414,500	水道料金 有収水量 17,282,000m ³	2,414,500
修繕工事収益	50	受託給水装置修繕工事収益	50
手数料	15,300	受託給水装置工事手数料	15,300
材料売却収益	1	材料売却収益	1
他会計負担金	2,084	消火栓維持管理費負担金	2,084
おいしい秦野の水 販売収益	32,302	「おいしい秦野の水」販売収益	32,302
雑収益	11,366	水道料金遅延損害金	15
		水道料金減免補填金	11,350
		その他雑収益	1
預金利息	179	預金利息	179
基金利息	476	水道事業基金利息	403
		職員退職給与準備基金利息	73
他会計補助金	1,922	児童手当補助金	1,922
水道利用加入金	139,947	水道利用加入金	139,947
引当金戻入益	1	引当金戻入益	1
長期前受金戻入	206,537	長期前受金戻入	206,537
不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
賃貸料	13,476	賃貸料	13,476
地下水利用協力金	16,792	地下水利用協力金	16,792
量水器取替・修繕 負担金	31,394	量水器取替・修繕負担金	31,394
受託料	32,547	受託料	32,547
その他雑収益	14,438	その他雑収益	14,438

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目				
	3 特別利益	15	14	1
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	13	13	0
	3 その他特別利益	1	0	1

節		説 明
区 分	金 額	
固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
過年度損益修正益	13	過年度損益修正益 13
その他特別利益	1	その他特別利益 1

支 出

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目				
1	水道事業費用	2,807,362	2,789,413	17,949
1	営業費用	2,677,907	2,651,409	26,498
1	原水浄水費	994,910	1,001,087	△ 6,177
2	配水給水費	379,582	370,812	8,770

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	31,207	001 職員給与費(10人)	64,052
手当等	18,294	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	4,595	010 ポンプ運転動力費	278,484
法定福利費	9,057	【水道施設課】	
法定福利費引当金繰入額	899	020 県水受水費	527,207
旅費	8	【水道施設課】	
備消耗品費	1,086	030 滅菌薬品費	5,000
燃料費	282	【水道施設課】	
光熱水費	2,040	040 水質検査費	33,824
通信運搬費	10,761	【水道施設課】	
委託料	87,589	050 施設維持管理費	86,343
手数料	725	【経営総務課・水道施設課】	
賃借料	2,006		
修繕費	15,529		
動力費	278,484		
薬品費	5,000		
材料費	141		
負担金	755		
受水費	526,452		
給料	27,958	001 職員給与費(7人)	62,889
手当等	20,604	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	4,416	010 配水管等維持管理費	95,452
法定福利費	9,036	【経営総務課・水道施設課】	
法定福利費引当金繰入額	875	020 量水器取替費	107,343
旅費	18	【営業課】	

科 目			本 年 度 額	前 年 度 額	比較増(△)減
款 項 目					
		3 受託工事費	10,799	10,667	132
		4 業務費	147,926	137,388	10,538

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備消耗品費	2,056	030 漏水対策費	92,868
燃料費	30	【水道施設課】	
印刷製本費	7	040 ポンプ運転動力費	2,340
通信運搬費	60	【水道施設課】	
委託料	49,316	050 防災対策費	18,690
手数料	205	【水道施設課】	
賃借料	7,143		
修繕費	246,713		
路面復旧費	4,500		
動力費	2,340		
材料費	4,094		
補償費	1		
負担金	200		
保険料	10		
給料	4,664	001 職員給与費(1人)	9,945
手当等	3,018	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	703	010 受託給水装置工事費	854
法定福利費	1,421	【営業課】	
法定福利費引当金繰入額	139		
旅費	18		
備消耗品費	229		
賃借料	372		
材料費	235		
給料	16,983	001 職員給与費(5人)	35,754
手当等	10,523	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	2,501	010 徴収事務費	13,349
法定福利費	5,262	【営業課】	

科 目			本 年 度 額	前 年 度 額	比較増(△)減
款 項 目					
		5 総係費	187,873	182,187	5,686

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
法定福利費引当金繰入額	485	020 上下水道料金等業務包括委託事業費	98,823
旅費	18	【営業課】	
報償費	5		
備消耗品費	19		
印刷製本費	14		
通信運搬費	118		
委託料	99,801		
手数料	12,197		
報酬	257	001 職員給与費(9人)	80,230
給料	34,938	【経営総務課】	
手当等	24,168	010 上下水道審議会運営費	297
賞与引当金繰入額	5,406	【経営総務課】	
退職給付金	3,606	020 地下水保全事業費	21,880
法定福利費	11,053	【経営総務課】	
法定福利費引当金繰入額	1,059	030 「おいしい秦野の水」販売促進費	32,217
旅費	157	【営業課】	
報償費	100	040 業務用無線維持管理費	324
被服費	929	【経営総務課】	
備消耗品費	1,018	050 貸倒引当金繰入額	1,630
燃料費	1,898	【営業課】	
光熱水費	24	060 その他一般管理費	51,295
印刷製本費	438	【経営総務課・水道施設課】	
通信運搬費	1,545		
委託料	50,326		
手数料	524		
賃借料	791		
修繕費	13,814		

科 目			本 年 度 額	前 年 度 額	比較増(△)減
款 項 目					
		6 減価償却費	935,292	931,855	3,437
		7 資産減耗費	21,523	17,411	4,112

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
補償費	879		
研修費	574		
負担金	30,989		
保険料	1,683		
貸倒引当金繰入額	1,630		
雑費	67		
有形固定資産減価償却費	934,826	010 建物減価償却費	20,040
無形固定資産減価償却費	466	【経営総務課】	
		020 構築物減価償却費	714,466
		【経営総務課】	
		030 機械及び装置減価償却費	194,483
		【経営総務課】	
		040 車両運搬具減価償却費	2,759
		【経営総務課】	
		050 工具器具及び備品減価償却費	3,078
		【経営総務課】	
		060 施設利用権減価償却費	466
		【経営総務課】	
固定資産除却費	18,723	010 固定資産除却費	18,723
固定資産撤去費	1,800	【経営総務課】	
たな卸資産減耗費	1,000	020 固定資産撤去費	1,800
		【水道施設課】	
		030 たな卸資産減耗費	1,000
		【経営総務課】	

科 目			本 年 度 額	前 年 度 額	比較増(△)減
款 項 目					
		8 その他営業費用	2	2	0
	2	営業外費用	105,957	114,268	△ 8,311
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	83,941	92,742	△ 8,801
		2 消費税及び地方消費税	20,000	20,000	0
		3 雑支出	2,016	1,526	490
	3	特別損失	2,498	2,736	△ 238
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益修正損	2,495	2,733	△ 238
		3 減損損失	1	1	0
		4 その他特別損失	1	1	0
	4	予備費	21,000	21,000	0
		1 予備費	21,000	21,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
材料売却原価	1	010 材料売却原価 【経営総務課】	1
雑支出	1	020 雑支出 【経営総務課】	1
企業債利息	83,941	010 企業債利息 【経営総務課】	83,941
消費税及び地方消費税	20,000	010 消費税及び地方消費税納付金 【経営総務課】	20,000
不用品売却原価	1	010 不用品売却原価 【経営総務課】	1
その他雑支出	2,015	020 その他雑支出 【経営総務課・営業課】	2,015
固定資産売却損	1	010 固定資産売却損 【経営総務課】	1
過年度損益修正損	2,495	010 過年度損益修正損 【経営総務課・営業課】	2,495
減損損失	1	010 減損損失 【経営総務課】	1
その他特別損失	1	010 その他特別損失 【経営総務課】	1

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目				
1	資本的收入	1,666,424	366,029	1,300,395
1	企業債	1,600,500	338,500	1,262,000
1	企業債	1,600,500	338,500	1,262,000
2	工事負担金	65,318	27,527	37,791
1	工事負担金	65,318	27,527	37,791
3	他会計補助金	604	0	604
1	他会計補助金	604	0	604
4	固定資産売却代金	1	1	0
1	固定資産売却代金	1	1	0
5	その他資本的收入	1	1	0
1	その他資本的收入	1	1	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
企業債	1,600,500	配水施設等整備事業債	1,600,500
工事負担金	65,318	消火栓等設置工事負担金	5,400
		配水管拡張工事負担金	59,918
他会計補助金	604	児童手当補助金	604
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1
その他資本的収入	1	その他資本的収入	1

支 出

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目				
1	資本の支出	2,494,930	1,407,442	1,087,488
1	建設改良費	1,861,188	758,826	1,102,362
1	事務費	105,866	101,724	4,142
2	管路耐震化・更新事業費	1,326,350	429,446	896,904
3	施設耐震化・更新事業費	235,154	158,373	76,781

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
給料	42,297	001 職員給与費(11人) 【経営総務課】	93,484		
手当等	36,630				
法定福利費	14,557	010 事業事務費 【経営総務課・水道施設課】	12,382		
旅費	40				
備消耗品費	759				
印刷製本費	10				
委託料	12				
手数料	17				
賃借料	1,998				
負担金	9,546				
委託料	84,000			010 基幹管路耐震化・更新事業費 【水道施設課】	54,684
補償費	3,000				
負担金	6,300	020 幹線管路耐震化・更新事業費 【水道施設課】	1,126,718		
工事請負費	1,233,050			030 配水管路耐震化・更新事業費 【水道施設課】	139,944
				040 消火栓等設置工事費 【水道施設課】	5,004
工事請負費	235,154	010 配水場耐震化・更新事業費 【水道施設課】	72,224		
		020 取水場耐震化・更新事業費 【水道施設課】	76,188		
		030 浄水場耐震化・更新事業費 【水道施設課】	64,000		

科 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目					
		4 第5次拡張等整備事業費	113,284	47,724	65,560
		5 災害対策整備事業費	73,425	15,979	57,446
		6 固定資産購入費	7,109	5,580	1,529
	2	企業債償還金	632,265	634,218	△ 1,953
		1 企業債償還金	632,265	634,218	△ 1,953
	3	基金積立金	476	13,397	△ 12,921
		1 基金積立金	476	13,397	△ 12,921
	4	その他資本的支出	1	1	0
		1 その他資本的支出	1	1	0
	5	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		040 送水場耐震化・更新事業費 【水道施設課】	22,742
材料費	4,000	010 配水管拡張事業費 【水道施設課】	113,284
負担金	1,584		
工事請負費	107,700		
工事請負費	73,425	010 非常用自家発電設備整備事業費 【水道施設課】	73,425
機械及び装置購入費	1,000	010 機械及び装置購入費 【水道施設課】	1,000
量水器購入費	3,822		
工具器具及び備品購入費	2,287	011 量水器購入費 【営業課】	3,822
		020 工具器具及び備品購入費 【水道施設課】	2,287
元金償還金	632,265	010 企業債元金償還金 【経営総務課】	632,265
基金積立金	476	010 水道事業基金積立金 【経営総務課】	402
		020 職員退職給与準備基金積立金 【経営総務課】	74
その他資本的支出	1	010 その他資本的支出 【経営総務課】	1

令和 7 年度秦野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(△は純損失)		36,746
減価償却費		935,292
固定資産除却費		18,723
減損損失		1
固定資産売却益		△ 1
固定資産売却損		1
長期前受金戻入額		△ 206,537
受取利息		△ 655
支払利息		83,941
未収金の増減額(△は増加)		△ 12,459
貸倒引当金の増減額(△は減少)		89
貯蔵品の増減額(△は増加)		△ 3,143
未払金の増減額(△は減少)		205,315
その他引当金の増減額(△は減少)		4,175
その他流動負債の増減額(△は減少)		△ 61
小 計		1,061,427
利息の受取額		655
利息の支払額		△ 83,941
計		978,141
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 1,703,187
資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)		△ 7,551
固定資産の売却による収入		2
国庫補助金等の収入		604
工事負担金の収入		65,318
その他資本的収入		1
基金の積立		△ 476
その他資本的支出		△ 1
計		△ 1,645,290
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の借入による収入		1,600,500
企業債の償還による支出		△ 632,265
計		968,235
資金増減額(△は減少)		301,086
資金期首残高		1,633,243
資金期末残高		1,934,329

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 特別職及び一般職の給与等

区 分		職員数(人)		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	退職給付金 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	($\frac{6}{26}$)	257	115,750	94,228	3,606	213,841	39,286	253,127
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{1}{10}$)	0	42,297	36,630	0	78,927	14,557	93,484
	合 計	9	($\frac{7}{36}$)	257	158,047	130,858	3,606	292,768	53,843	346,611
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	($\frac{6}{27}$)	134	112,585	83,335	16,000	212,054	36,332	248,386
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{1}{10}$)	0	42,085	32,565	0	74,650	14,149	88,799
	合 計	9	($\frac{7}{37}$)	134	154,670	115,900	16,000	286,704	50,481	337,185
比 較	損益勘定支弁職員	0	($\frac{0}{\triangle 1}$)	123	3,165	10,893	$\triangle 12,394$	1,787	2,954	4,741
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{0}$)	0	212	4,065	0	4,277	408	4,685
	合 計	0	($\frac{0}{\triangle 1}$)	123	3,377	14,958	$\triangle 12,394$	6,064	3,362	9,426

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,909	7,248	16,631	3,594	13,976	3,885
	前 年 度	6,517	7,092	10,100	4,458	13,976	3,978
	比 較	392	156	6,531	$\triangle 864$	0	$\triangle 93$
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)			
	本 年 度	72,876	5,730	9			
	前 年 度	66,020	3,750	9			
	比 較	6,856	1,980	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	退職給付金 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	($\frac{0}{26}$)	257	107,154	90,708	3,606	201,725	37,442	239,167
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{10}$)	0	40,046	35,431	0	75,477	13,956	89,433
	合 計	9	($\frac{0}{36}$)	257	147,200	126,139	3,606	277,202	51,398	328,600
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	($\frac{1}{27}$)	134	107,480	81,376	16,000	204,990	35,458	240,448
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{10}$)	0	39,161	31,753	0	70,914	13,493	84,407
	合 計	9	($\frac{1}{37}$)	134	146,641	113,129	16,000	275,904	48,951	324,855
比 較	損益勘定支弁職員	0	($\frac{\triangle 1}{\triangle 1}$)	123	$\triangle 326$	9,332	$\triangle 12,394$	$\triangle 3,265$	1,984	$\triangle 1,281$
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{0}$)	0	885	3,678	0	4,563	463	5,026
	合 計	0	($\frac{\triangle 1}{\triangle 1}$)	123	559	13,010	$\triangle 12,394$	1,298	2,447	3,745

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,909	7,248	16,139	3,594	13,976	3,355
	前 年 度	6,517	7,092	9,619	4,458	13,976	3,762
	比 較	392	156	6,520	$\triangle 864$	0	$\triangle 407$
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)			
	本 年 度	69,179	5,730	9			
	前 年 度	63,946	3,750	9			
	比 較	5,233	1,980	0			

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)		給 与 費					法 定	合 計
		特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	退職給付金 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	($\frac{6}{-}$)	-	8,596	3,520	-	12,116	1,844	13,960
	資本勘定支弁職員	-	($\frac{1}{-}$)	-	2,251	1,199	-	3,450	601	4,051
	合 計	-	($\frac{7}{-}$)	-	10,847	4,719	-	15,566	2,445	18,011
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	($\frac{5}{-}$)	-	5,105	1,959	-	7,064	874	7,938
	資本勘定支弁職員	-	($\frac{1}{-}$)	-	2,924	812	-	3,736	656	4,392
	合 計	-	($\frac{6}{-}$)	-	8,029	2,771	-	10,800	1,530	12,330
比 較	損益勘定支弁職員	-	($\frac{1}{-}$)	-	3,491	1,561	-	5,052	970	6,022
	資本勘定支弁職員	-	($\frac{0}{-}$)	-	△ 673	387	-	△ 286	△ 55	△ 341
	合 計	-	($\frac{1}{-}$)	-	2,818	1,948	-	4,766	915	5,681

備考 ()内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	492	530	3,697
	前 年 度	481	216	2,074
	比 較	11	314	1,623

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,377	給与改定に伴う増額分	3,982	給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 前年度 { 給料表の平均改定率 約3% 給与改定の時期 令和6年12月
		昇給に伴う増額分	1,322	昇給に伴う増額分	号給数別内訳 (昇給幅) (職員数) 0号給 1 人 1号給 - 人 2号給 7 人 3号給 - 人 4号給 28 人
		その他の増減分	△ 1,927	職員構成の変動等にかかる増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 44 人 △ 1 人 43 人 前年度 43 人 1 人 44 人 比 較 1 人 △ 2 人 △ 1 人
手 当 等	14,958	異動その他の増減分	14,958	異動その他の増減分	千円 扶 養 手 当 392 管 理 職 手 当 156 地 域 手 当 6,531 住 居 手 当 △ 864 通 勤 手 当 △ 93 期 末 勤 勉 手 当 6,856 児 童 手 当 1,980

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令 和 7 年 1月1日現在	平均給料月額(円)	332,864	342,656
	平均給与月額(円)	395,945	393,990
	平 均 年 齢	40歳4月	53歳4月
令 和 6 年 1月1日現在	平均給料月額(円)	314,754	336,688
	平均給与月額(円)	378,744	389,163
	平 均 年 齢	38歳10月	52歳7月

(2) 初任給

区 分	学 歴	一 般 職(円)	年 齢	技 能 員(円)
水道事業会計	高校卒	201,100	18歳	企業技能員 216,100
	大学卒	230,000		
一般会計の制度	高校卒	201,100	18歳	自動車運転員 220,600
	大学卒	230,000		

(3) 級別職員数

区 分	令 和 7 年 1 月 1 日 現 在			令 和 6 年 1 月 1 日 現 在		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
一 般 職	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 2	(0.0) 7.1	7 級	(0) 1	(0.0) 3.6
	6 級	(0) 1	(0.0) 3.6	6 級	(0) 2	(0.0) 7.1
	5 級	(0) 7	(0.0) 25.0	5 級	(0) 6	(0.0) 21.4
	4 級	(0) 6	(0.0) 21.4	4 級	(0) 6	(0.0) 21.4
	3 級	(1) 2	(100.0) 7.1	3 級	(1) 4	(50.0) 14.3
	2 級	(0) 4	(0.0) 14.3	2 級	(1) 1	(50.0) 3.6
	1 級	(0) 6	(0.0) 21.4	1 級	(0) 8	(0.0) 28.6
	計	(1) 28	(100.0) 100.0	計	(2) 28	(100.0) 100.0
技能労務職	5 級	(0) 3	(0.0) 37.5	5 級	(0) 3	(0.0) 37.5
	4 級	(1) 5	(100.0) 62.5	4 級	(0) 5	(0.0) 62.5
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(1) 8	(100.0) 100.0	計	(0) 8	(0.0) 100.0

備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数及び構成比です。

2 各級ごとの構成比は、端数の処理に伴い合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職	局 長	担当参事 参 事	課 長 担当課長	課長代理 主 幹 技 幹	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級				
技能労務職	企業技能主幹	企業技能主査	企業技能主任	企業技能員				
	企業業務主幹	企業業務主査	企業業務主任	企業業務員				

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数(A) (人)	36	28	8
	昇給に係る職員数(B) (人)	35	27	8
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	7	4
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	28	23
		5号給 (人)	-	-
		6号給 (人)	-	-
		7号給 (人)	-	-
		8号給 (人)	-	-
	比 率 (B)／(A) (%)		97.2	96.4
			100.0	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	37	29	8
	昇給に係る職員数(B) (人)	36	29	7
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	6	3
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	29	25
		5号給 (人)	-	-
		6号給 (人)	-	-
		7号給 (人)	-	-
		8号給 (人)	-	-
	比 率 (B)／(A) (%)		97.3	100.0
			87.5	

(5) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{2.40}{4.60}$)	有	
前 年 度	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{2.35}{4.50}$)	有	
一般会計 の 制 度	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{2.40}{4.60}$)	有	

備考 ()内は、再任用職員についての支給率です。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付金

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	_____
地 域 手 当	同 じ	_____
住 居 手 当	同 じ	_____
通 勤 手 当	同 じ	_____

備考 「3 給料及び手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国 県 補助金	企業債	その他	内部留 保資金
1 資本 的支 出	1 建設 改良 費	幹線管路耐震化・更新事業費（上大槻送水ポンプ場整備工事）		千円	千円	千円	千円	千円
			7	497,000		497,000		
			8	992,000		992,000		
			9	1,490,000		1,490,000		
			10	518,000		518,000		
			計	3,497,000		3,497,000		
		浄水場耐震化・更新事業費（堀山下浄水場浄水設備更新工事）	7	64,000		64,000		
			8	96,000		96,000		
			計	160,000		160,000		

関 する 調 書

令和5年度 (2023年度) 末までの 支払義務発生額	令和6年度末 までの 支払義務発生 (見込) 額	令和7年度 支払義務発生 予定 額	令和7年度末 までの 支払義務発生 予定 額	令和8年度以降 の支払義務発生 予定 額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		497,000	497,000		14.2
				992,000	28.4
				1,490,000	42.6
				518,000	14.8
		497,000	497,000	3,000,000	100.0
		64,000	64,000		40.0
				96,000	60.0
		64,000	64,000	96,000	100.0

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和6年度（2024年度）末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
上下水道料金等業務 包括委託事業費 （令和3年度分）	569,000 千円	令和4年度 から 令和6年度	275,877千円
上大槻中継ポンプ場 整備事業用地埋蔵文 化財調査委託費 （令和6年度分）	60,000 千円		
配水管等維持管理費 （令和6年度分）	4,030 千円		
幹線管路耐震化・更 新事業費 （令和6年度分）	382,000 千円		
配水管路耐震化・更 新事業費 （令和6年度分）	5,300 千円		
取水場耐震化・更 新事業費 （令和6年度分）	29,315 千円		
上下水道料金等業務 包括委託事業費 （令和7年度分）	685,580 千円		

に 関 す る 調 書

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	水道事業収益	企業債	その他	内部留保資金
令和7年度 から 令和9年度	215,163 千円	215,163 千円			
令和7年度	60,000 千円				60,000 千円
令和7年度	4,030 千円	4,030 千円			
令和7年度	382,000 千円		382,000 千円		
令和7年度	5,300 千円		5,300 千円		
令和7年度	29,315 千円		29,300 千円		15 千円
令和9年度 から 令和13年度	685,580 千円	685,580 千円			

令和 7 年度秦野市水道事業予定損益計算書（当年度分）
（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,195,000		
(2)	受託給水工事収益	15,345		
(3)	その他営業収益	<u>43,360</u>	2,253,705	
2	営業費用			
(1)	原水浄水費	910,271		
(2)	配水給水費	351,000		
(3)	受託工事費	10,716		
(4)	業務費	137,674		
(5)	総係費	181,032		
(6)	減価償却費	935,292		
(7)	資産減耗費	21,359		
(8)	その他営業費用	<u>2</u>	<u>2,547,346</u>	
	営業損失			293,641
3	営業外収益			
(1)	受取利息	655		
(2)	他会計補助金	1,922		
(3)	水道利用加入金	127,225		
(4)	引当金戻入益	1		
(5)	長期前受金戻入	206,537		
(6)	雑収益	<u>104,917</u>	441,257	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	83,941		
(2)	雑支出	<u>3,663</u>	<u>87,604</u>	<u>353,653</u>
	経常利益			60,012
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	12		
(3)	その他特別利益	<u>1</u>	14	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	2,277		
(3)	減損損失	1		
(4)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>2,280</u>	<u>△ 2,266</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>21,000</u>	<u>21,000</u>	<u>△ 21,000</u>
	当年度純利益			36,746
	前年度繰越利益剰余金			100,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>136,746</u></u>

令和7年度秦野市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,318,531	
イ 立木		3,652	
ウ 建物	1,377,219		
減価償却累計額	<u>△ 723,711</u>	653,508	
エ 構築物	38,634,294		
減価償却累計額	<u>△ 22,298,517</u>	16,335,777	
オ 機械及び装置	6,696,354		
減価償却累計額	<u>△ 4,566,765</u>	2,129,589	
カ 車両運搬具	22,050		
減価償却累計額	<u>△ 16,270</u>	5,780	
キ 工具器具及び備品	47,877		
減価償却累計額	<u>△ 35,265</u>	12,612	
ク 建設仮勘定		680,349	
有形固定資産合計			21,139,798

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		664	
イ 電話加入権		625	
無形固定資産合計			1,289

(3) 投資その他の資産

ア 基金		594,598	
イ 出資金		1,744	
ウ その他投資		400,971	
投資その他の資産合計			997,313

固定資産合計 22,138,400

2 流動資産

(1) 現金預金		1,934,329	
(2) 未収金	210,884		
貸倒引当金	<u>△ 1,628</u>	209,256	
(3) 貯蔵品		61,174	

流動資産合計 2,204,759

資産合計 24,343,159

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,228,171

企業債合計

7,228,171

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

98,335

引当金合計

98,335

固定負債合計

7,326,506

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

641,400

企業債合計

641,400

(2) 未払金

273,552

(3) 前受金

597

(4) 預り金

1,540

(5) 引当金

ア 賞与引当金

23,560

イ 法定福利費引当金

4,644

引当金合計

28,204

(6) その他流動負債

1,075

流動負債合計

946,368

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

4,127,494

イ 工事負担金

4,874,755

ウ 国庫補助金

85,416

エ 県補助金

808,493

オ その他長期前受金

1,041,659

長期前受金合計

10,937,817

(2) 収益化累計額

ア 受贈財産評価額

△ 2,042,652

イ 工事負担金

△ 3,722,272

ウ 国庫補助金

△ 58,896

エ 県補助金

△ 488,094

オ その他長期前受金

△ 756,952

収益化累計額合計

△ 7,068,866

繰延収益合計

3,868,951

負債合計

12,141,825

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金		11,574,390	
	資本金合計			11,574,390
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 再評価積立金	9,466		
	イ 受贈財産評価額	117,631		
	ウ 工事負担金	68,945		
	エ 国庫補助金	548		
	オ 県補助金	76,088		
	カ その他資本剰余金	121,651		
	資本剰余金合計		394,329	
(2)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	17,244		
	イ 建設改良積立金	33,705		
	ウ 投資利益積立金	44,920		
	エ 当年度未処分利益剰余金	136,746		
	繰越利益剰余金年度末残高	100,000		
	その他未処分利益剰余金変動額	0		
	当年度純利益	36,746		
	利益剰余金合計		232,615	
	剰余金合計			626,944
	資本合計			12,201,334
	負債資本合計			24,343,159

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

a 建物	15～50年
b 構築物	38～58年
c 機械及び装置	8～20年
d 器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。ただし、電話加入権については減価償却をしていない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

技能員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。技能員以外の職員については、一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

秦野市水道事業を1つの報告セグメントとしている。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造

から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 7,549 千円

1 年超 6,941 千円

計 14,490 千円

令和 6 年度秦野市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,203,636		
(2) 受託給水工事収益	15,900		
(3) その他営業収益	<u>48,328</u>	2,267,864	
2 営業費用			
(1) 原水浄水費	918,721		
(2) 配水給水費	346,242		
(3) 受託工事費	10,725		
(4) 業務費	130,143		
(5) 総係費	182,164		
(6) 減価償却費	931,855		
(7) 資産減耗費	17,233		
(8) その他営業費用	<u>2</u>	<u>2,537,085</u>	
営業損失			269,221
3 営業外収益			
(1) 受取利息	426		
(2) 他会計補助金	2,338		
(3) 水道利用加入金	125,850		
(4) 引当金戻入益	1		
(5) 長期前受金戻入	203,788		
(6) 雑収益	<u>120,634</u>	453,037	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	92,742		
(2) 雑支出	<u>3,167</u>	<u>95,909</u>	<u>357,128</u>
経常利益			87,907
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>12</u>	13	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	2,492		
(3) 減損損失	1		
(4) その他特別損失	<u>1</u>	<u>2,495</u>	<u>△ 2,482</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>21,000</u>	<u>21,000</u>	<u>△ 21,000</u>
当年度純利益			64,425
前年度繰越利益剰余金			100,000
その他未処分利益剰余金変動額			299,479
当年度未処分利益剰余金			<u><u>463,904</u></u>

令和6年度秦野市水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地	1,318,531		
	イ 立木	3,652		
	ウ 建物	1,377,219		
	減価償却累計額	<u>△ 703,671</u>	673,548	
	エ 構築物	37,033,003		
	減価償却累計額	<u>△ 21,584,050</u>	15,448,953	
	オ 機械及び装置	6,691,623		
	減価償却累計額	<u>△ 4,372,282</u>	2,319,341	
	カ 車両運搬具	22,051		
	減価償却累計額	<u>△ 13,510</u>	8,541	
	キ 工具器具及び備品	45,798		
	減価償却累計額	<u>△ 32,187</u>	13,611	
	ク 建設仮勘定	<u>596,435</u>		
	有形固定資産合計		20,382,612	
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権	1,130		
	イ 電話加入権	<u>625</u>		
	無形固定資産合計		1,755	
(3)	投資その他の資産			
	ア 基金	594,122		
	イ 出資金	1,744		
	ウ その他投資	<u>400,971</u>		
	投資その他の資産合計		<u>996,837</u>	
	固定資産合計			21,381,204
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,633,243	
(2)	未収金	198,425		
	貸倒引当金	<u>△ 1,539</u>	196,886	
(3)	貯蔵品		<u>58,031</u>	
	流動資産合計			<u>1,888,160</u>
	資産合計			<u><u>23,269,364</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,306,745	6,306,745	
	企業債合計			
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	94,729	94,729	
	引当金合計			
	固定負債合計			6,401,474
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	594,591	594,591	
	企業債合計			
(2)	未払金		68,237	
(3)	前受金		597	
(4)	預り金		1,540	
(5)	引当金			
	ア 賞与引当金	23,259		
	イ 法定福利費引当金	4,376		
	引当金合計		27,635	
(6)	その他流動負債		1,136	
	流動負債合計			693,736
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 受贈財産評価額	4,127,494		
	イ 工事負担金	4,809,438		
	ウ 国庫補助金	85,416		
	エ 県補助金	808,493		
	オ その他長期前受金	1,041,658		
	長期前受金合計		10,872,499	
(2)	収益化累計額			
	ア 受贈財産評価額	△ 1,944,529		
	イ 工事負担金	△ 3,648,895		
	ウ 国庫補助金	△ 57,357		
	エ 県補助金	△ 478,150		
	オ その他長期前受金	△ 733,398		
	収益化累計額合計		△ 6,862,329	
	繰延収益合計			4,010,170
	負債合計			11,105,380

資本の部

6	資本金		
(1)	自己資本金	11,274,911	
	資本金合計		11,274,911
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 再評価積立金	9,466	
	イ 受贈財産評価額	117,631	
	ウ 工事負担金	68,945	
	エ 国庫補助金	548	
	オ 県補助金	76,088	
	カ その他資本剰余金	121,047	
	資本剰余金合計	393,725	
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	0	
	イ 建設改良積立金	0	
	ウ 投資利益積立金	31,444	
	エ 当年度未処分利益剰余金	463,904	
	繰越利益剰余金年度末残高	100,000	
	その他未処分利益剰余金変動額	299,479	
	当年度純利益	64,425	
	利益剰余金合計	495,348	
	剰余金合計		889,073
	資本合計		12,163,984
	負債資本合計		23,269,364

公共下水道事業会計予算

令和 7 年度秦野市公共下水道事業会計予算を定めることについて

(総則)

第 1 条 令和 7 年度秦野市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	64,600 戸
(2) 年間総処理水量	14,429,000 m ³
(3) 1 日平均処理水量	39,532 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 污水管きよ整備事業費	159,100 千円
イ 雨水管きよ整備事業費	120,000 千円
ウ 污水管きよ耐震化・更新事業費	209,640 千円
エ 雨水管きよ耐震化・更新事業費	197,000 千円
オ 処理場耐震化・更新事業費	113,000 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	5,446,200 千円
第 1 項 営 業 収 益	3,108,646 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	2,337,492 千円
第 3 項 特 別 利 益	62 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	5,067,172 千円
第 1 項 営 業 費 用	4,659,933 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	385,399 千円
第 3 項 特 別 損 失	840 千円
第 4 項 予 備 費	21,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 19 億 6,455 万 2 千円は、当年度分消費税

及び地方消費税資本的収支調整額 6,765 万 6 千円、当年度分損益勘定留保資金 14 億 7,426 万 9 千円、繰越利益剰余金処分数額 2 億 6,173 万 2 千円及び当年度利益剰余金処分数額 1 億 6,089 万 5 千円で補填するものとする。).

収 入

第1款	資 本 的 収 入	866,640 千円
第1項	企 業 債	785,100 千円
第2項	他 会 計 補 助 金	8,772 千円
第3項	国 庫 補 助 金	66,150 千円
第4項	負 担 金 等	6,490 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円
第6項	その他資本的収入	127 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	2,831,192 千円
第1項	建 設 改 良 費	895,293 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,934,827 千円
第3項	その他資本的支出	72 千円
第4項	予 備 費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和7年度	5,000 千円
上下水道料金等業務包括委託事業費	令和7年度から 令和13年度まで	469,470 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道整備事業費	千円 779,900	借入先 ・財務省	3.5%以内 (ただし、利率	政府資金につ いては、その融

流域下水道 整備事業費	5,200	・その他 借入方法 ・普通貸借 借入時期 令和7年度 とする。 ただし、事 業の進捗等に より翌年度に 繰り越して借 り入れること ができる。	見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の率)	通条件により、 銀行その他の場 合には、その債 権者と協定する ところによる。 ただし、財政 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利に借 り換えることが できる。
----------------	-------	--	--	---

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、10億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 321,334 千円
(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12億3,918万8千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち2億6,173万2千円及び当年度利益剰余金のうち1億6,089万5千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 422,627 千円

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

秦野市長 高 橋 昌 和

提案理由

地方公営企業法第 2 4 条第 2 項の規定により議会の議決を求めるものであります。

公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 秦野市公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目				
1	下水道事業収益	5,446,200	5,238,640	207,560
1	営業収益	3,108,646	2,993,275	115,371
1	下水道使用料	2,336,400	2,338,000	△ 1,600
2	雨水処理負担金	504,279	488,367	15,912
3	受託事業収益	231,075	134,674	96,401
4	その他営業収益	36,892	32,234	4,658
2	営業外収益	2,337,492	2,245,303	92,189
1	受取利息	26	53	△ 27
2	他会計補助金	1,230,416	1,127,883	102,533
3	長期前受金戻入	1,067,228	1,079,016	△ 11,788
4	資本費繰入収益	25,610	25,633	△ 23
5	消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0
6	雑収益	14,211	12,717	1,494
3	特別利益	62	62	0
1	固定資産売却益	1	1	0
2	過年度損益修正益	61	61	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	2,336,400	下水道使用料 有収水量 14,315,000m ³	2,336,400
雨水処理負担金	504,279	雨水処理負担金	504,279
その他受託事業収益	231,075	し尿希釈投入施設管理事業費	42,015
		雨水排水施設等管理事業費	101,953
		河川水路等管理事業費	64,639
		受託事務職員給与費	22,468
下水道手数料	372	工事完了検査手数料	372
雑収益	36,520	下水道使用料延滞金	100
		し尿処理負担金	36,369
		ディスプレイガー負担金	51
預金利息	26	預金利息	26
他会計補助金	1,230,416	他会計補助金	1,230,416
長期前受金戻入	1,067,228	長期前受金戻入	1,067,228
資本費繰入収益	25,610	資本費繰入収益	25,610
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
その他雑収益	14,210	下水道事業受益者負担金延滞金	27
		下水道協力金	2,236
		下水道占用料	26
		その他雑収益	11,921
固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
過年度損益修正益	61	過年度損益修正益	61

支出

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目				
1	下水道事業費用	5,067,172	4,999,865	67,307
1	営業費用	4,659,933	4,562,262	97,671
1	管きょ費	198,325	222,230	△ 23,905
2	ポンプ場費	89,531	92,825	△ 3,294

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	22,468	001 職員給与費(汚水) (4人) 【経営総務課】	27,812
手当等	15,121		
賞与引当金繰入額	3,172	002 職員給与費(雨水) (3人) 【経営総務課】	20,339
法定福利費	6,791		
法定福利費引当金繰入額	599	010 汚水管きよ管理費 【下水道施設課】	123,007
旅費	18		
備消耗品費	100	020 雨水管きよ管理費 【下水道施設課】	27,167
燃料費	52		
印刷製本費	45		
通信運搬費	2,313		
委託料	66,230		
手数料	4,157		
賃借料	700		
修繕費	17,686		
工事請負費	39,936		
路面復旧費	2		
動力費	15,900		
材料費	2,475		
補償費	2		
負担金	180		
保険料	378		
備消耗品費	127	010 大根川ポンプ場管理事業費 【下水道施設課】	35,188
燃料費	638		

科 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目					
		3 処理場費	944,632	933,050	11,582

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
通信運搬費	775	020 鶴巻中継ポンプ場管理事業費 【下水道施設課】	54,343
委託料	48,298		
手数料	47		
修繕費	17,978		
動力費	21,564		
補償費	2		
保険料	102		
給料	20,659	001 職員給与費(汚水) (5人) 【経営総務課】	45,155
手当等	14,113		
賞与引当金繰入額	3,183	010 処理場管理事業費 【下水道施設課】	899,477
法定福利費	6,569		
法定福利費引当金繰入額	631		
旅費	16		
備消耗品費	3,392		
燃料費	62		
光熱水費	170		
通信運搬費	781		
委託料	561,757		
手数料	462		
賃借料	1,421		
修繕費	37,392		
動力費	169,357		
薬品費	124,529		
補償費	1		
保険料	137		

科 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目					
		4 受託事業費	227,275	130,904	96,371
		5 普及促進費	26,805	26,162	643

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	8,281	001 職員給与費 (2人)	18,668
手当等	6,545	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	1,150	010 し尿希釈投入施設管理事業費	42,015
法定福利費	2,464	【下水道施設課】	
法定福利費引当金繰入額	228	020 雨水排水施設等管理事業費	101,953
備消耗品費	53	【下水道施設課】	
燃料費	13	030 河川水路等管理事業費	64,639
光熱水費	83	【下水道施設課】	
通信運搬費	213		
委託料	53,371		
手数料	3,099		
修繕費	37,412		
工事請負費	101,231		
動力費	9,588		
薬品費	745		
材料費	1,209		
補償費	501		
負担金	5		
補助金	993		
保険料	91		
給料	8,401	001 職員給与費(汚水) (2人)	18,169
手当等	5,655	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	1,288	010 水洗化改造資金助成事業費	382
法定福利費	2,570	【営業課】	
法定福利費引当金繰入額	255	020 水洗化促進広報費	8,254
委託料	8,254	【営業課】	
補償費	1		

科 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目					
		6 業務費	148,474	137,664	10,810
		7 総係費	166,325	122,691	43,634

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
補助金	381		
給料	19,771	001 職員給与費(汚水) (5人)	41,721
手当等	12,461	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	3,011	010 排水設備・指定工事店事務費	9,336
法定福利費	5,924	【営業課】	
法定福利費引当金繰入額	554	020 徴収事務費	41,201
旅費	16	【営業課】	
報償費	5	030 上下水道料金等業務包括委託事業費	56,216
備消耗品費	115	【営業課】	
印刷製本費	92		
通信運搬費	158		
委託料	65,566		
手数料	9,166		
賃借料	198		
修繕費	38		
負担金	31,399		
報酬	257	001 職員給与費(汚水) (9人)	81,201
給料	43,771	【経営総務課】	
手当等	28,928	002 職員給与費(雨水) (2人)	13,000
賞与引当金繰入額	6,629	【経営総務課】	
法定福利費	13,594	010 上下水道審議会運営費	297
法定福利費引当金繰入額	1,279	【経営総務課】	
旅費	152	020 計画調査費	37,524
報償費	104	【下水道施設課】	
被服費	493	030 その他一般管理費	34,303
備消耗品費	704	【経営総務課・営業課】	
燃料費	564		
印刷製本費	408		

科 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目					
	8	流域下水道事業等維持管理負担金	291,487	321,460	△ 29,973
	9	減価償却費	2,559,364	2,563,326	△ 3,962

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
通信運搬費	949		
委託料	38,034		
手数料	183		
賃借料	1,553		
修繕費	650		
補償費	1		
研修費	1,059		
負担金	22,930		
保険料	261		
貸倒引当金繰入額	3,760		
雑費	62		
負担金	291,487	010 酒匂川流域下水道維持管理負担金 【経営総務課】	33,148
		020 伊勢原市事務委託維持管理負担金 【経営総務課】	258,339
有形固定資産減価 償却費	2,470,316	010 建物減価償却費(汚水) 【経営総務課】	77,708
無形固定資産減価 償却費	89,048	011 建物減価償却費(雨水) 【経営総務課】	9,534
		020 構築物減価償却費(汚水) 【経営総務課】	1,582,260
		021 構築物減価償却費(雨水) 【経営総務課】	459,176
		030 機械及び装置減価償却費(汚水) 【経営総務課】	286,788
		031 機械及び装置減価償却費(雨水) 【経営総務課】	53,421

科 目			本 年 度 額	前 年 度 額	比較増(△)減
款 項 目					
		10 資産減耗費	7,714	11,949	△ 4,235
		11 その他営業費用	1	1	0
	2	営業外費用	385,399	414,968	△ 29,569
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	309,370	345,850	△ 36,480
		2 消費税及び地方消費税	76,000	69,000	7,000
		3 雑支出	29	118	△ 89

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		040 工具器具及び備品減価償却費(汚水) 【経営総務課】	1,087
		041 工具器具及び備品減価償却費(雨水) 【経営総務課】	342
		050 施設利用権減価償却費(汚水) 【経営総務課】	89,048
固定資産除却費	7,714	010 固定資産除却費(汚水) 【経営総務課】	7,714
雑支出	1	010 雑支出 【経営総務課】	1
企業債利息	309,369	010 企業債利息(汚水) 【経営総務課】	233,746
一時借入金利息	1	011 企業債利息(雨水) 【経営総務課】	75,623
		020 一時借入金利息 【経営総務課】	1
消費税及び地方消費税	76,000	010 消費税及び地方消費税納付金 【経営総務課】	76,000
不用品売却原価	1	010 消費税雑損失 【経営総務課】	27
その他雑支出	28	020 不用品売却原価 【経営総務課】	1
		030 その他雑支出 【営業課】	1

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目				
	3 特別損失	840	1,635	△ 795
	1 固定資産売却損	1	3	△ 2
	2 過年度損益修正損	837	1,630	△ 793
	3 減損損失	1	1	0
	4 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費	21,000	21,000	0
	1 予備費	21,000	21,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
固定資産売却損	1	010 固定資産売却損 【経営総務課】	1
過年度損益修正損	837	010 過年度損益修正損 【経営総務課・営業課】	837
減損損失	1	010 減損損失 【経営総務課】	1
その他特別損失	1	010 その他特別損失 【経営総務課】	1

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目				
1	資本的收入	866,640	613,447	253,193
1	企業債	785,100	583,000	202,100
1	企業債	785,100	583,000	202,100
2	他会計補助金	8,772	8,750	22
1	他会計補助金	8,772	8,750	22
3	国庫補助金	66,150	14,500	51,650
1	国庫補助金	66,150	14,500	51,650
4	負担金等	6,490	7,026	△ 536
1	受益者負担金	6,484	6,808	△ 324
2	分担金	6	218	△ 212
5	固定資産売却代金	1	1	0
1	固定資産売却代金	1	1	0
6	その他資本的收入	127	170	△ 43
1	その他資本的收入	127	170	△ 43

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道債	785,100	公共下水道整備事業債(汚水)	442,600
		公共下水道整備事業債(雨水)	337,300
		流域下水道整備事業債(汚水)	5,200
他会計補助金	8,772	他会計補助金	8,772
国庫補助金	66,150	社会資本整備総合交付金 (交付率1/2・5.5/10)	66,150
受益者負担金	6,484	下水道事業受益者負担金	6,484
分担金	6	分担金	6
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1
その他資本的収入	127	その他資本的収入	127

支 出

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目				
1	資本的支出	2,831,192	2,729,461	101,731
1	建設改良費	895,293	658,253	237,040
1	事務費	64,652	58,320	6,332
2	管きょ整備事業費	279,100	299,200	△ 20,100
3	管きょ耐震化・更新事業費	406,640	253,140	153,500
4	施設耐震化・更新事業費	113,000	14,400	98,600

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	24,380	001 職員給与費(汚水) (3人) 【経営総務課】	26,897
手当等	22,329		
法定福利費	8,560	002 職員給与費(雨水) (3人) 【経営総務課】	28,372
旅費	100		
備消耗品費	1,157	010 事業事務費(汚水) 【営業課・下水道施設課】	4,943
印刷製本費	150		
委託料	44	011 事業事務費(雨水) 【下水道施設課】	4,440
手数料	100		
賃借料	2,106		
負担金	5,726		
委託料	3,800	010 污水管きよ整備事業費 【下水道施設課】	159,100
工事請負費	265,600		
材料費	100	020 雨水管きよ整備事業費 【下水道施設課】	120,000
補償費	8,000		
負担金	1,600		
委託料	6,200	010 污水管きよ耐震化・更新事業費 【下水道施設課】	209,640
工事請負費	398,440		
補償費	2,000	020 雨水管きよ耐震化・更新事業費 【下水道施設課】	197,000
委託料	113,000	010 処理場耐震化・更新事業費 【下水道施設課】	113,000

科 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目					
		5 流域下水道事業等建設負担金	30,891	29,093	1,798
		6 固定資産購入費	1,010	4,100	△ 3,090
	2	企業債償還金	1,934,827	2,070,130	△ 135,303
		1 企業債償還金	1,934,827	2,070,130	△ 135,303
	3	その他資本的支出	72	78	△ 6
		1 その他資本的支出	72	78	△ 6
	4	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
負担金	30,891	010 酒匂川流域下水道建設負担金 【経営総務課】	5,385
		020 伊勢原市事務委託建設負担金 【経営総務課】	25,506
工具器具及び備品購入費	1,010	010 工具器具及び備品購入費 【下水道施設課】	1,010
元金償還金	1,934,827	010 企業債元金償還金(汚水) 【経営総務課】	1,583,069
		011 企業債元金償還金(雨水) 【経営総務課】	351,758
その他資本的支出	72	010 その他資本的支出 【営業課】	72

令和 7 年度秦野市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(△は純損失)		331,572
減価償却費		2,559,364
固定資産除却費		7,714
減損損失		1
固定資産売却益		△ 1
固定資産売却損		1
長期前受金戻入額		△ 1,067,228
資本費繰入収益		△ 25,610
受取利息		△ 26
支払利息		309,370
未収金の増減額(△は増加)		△ 720
貸倒引当金の増減額(△は減少)		650
未払金の増減額(△は減少)		93,076
その他引当金の増減額(△は減少)		2,839
小 計		2,211,002
利息の受取額		26
利息の支払額		△ 309,370
計		1,901,658
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 821,469
資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)		△ 4,532
固定資産の売却による収入		2
国庫補助金等の収入		68,430
受益者負担金等の収入		5,853
その他資本的収入		115
その他資本的支出		△ 72
計		△ 751,673
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の借入による収入		785,100
企業債の償還による支出		△ 1,934,827
計		△ 1,149,727
資金増減額(△は減少)		258
資金期首残高		605,466
資金期末残高		605,724

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 特別職及び一般職の給与等

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	($\frac{5}{27}$)	257	123,351	101,256	224,864	41,458	266,322
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{6}$)	0	24,380	22,329	46,709	8,560	55,269
	合 計	8	($\frac{5}{33}$)	257	147,731	123,585	271,573	50,018	321,591
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	($\frac{5}{26}$)	134	111,007	85,455	196,596	36,324	232,920
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{6}$)	0	22,080	18,444	40,524	7,625	48,149
	合 計	8	($\frac{5}{32}$)	134	133,087	103,899	237,120	43,949	281,069
比 較	損益勘定支弁職員	0	($\frac{0}{1}$)	123	12,344	15,801	28,268	5,134	33,402
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{0}$)	0	2,300	3,885	6,185	935	7,120
	合 計	0	($\frac{0}{1}$)	123	14,644	19,686	34,453	6,069	40,522

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,238	9,240	15,861	3,939	13,558	4,102
	前 年 度	4,205	9,240	8,796	5,372	12,432	3,884
	比 較	33	0	7,065	△ 1,433	1,126	218
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)			
	本 年 度	69,018	3,620	9			
	前 年 度	57,301	2,660	9			
	比 較	11,717	960	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	$(\frac{2}{27})$	257	116,654	97,713	214,624	39,974	254,598
	資本勘定支弁職員	0	$(\frac{0}{6})$	0	24,380	22,329	46,709	8,560	55,269
	合 計	8	$(\frac{2}{33})$	257	141,034	120,042	261,333	48,534	309,867
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	$(\frac{1}{26})$	134	103,776	81,824	185,734	34,790	220,524
	資本勘定支弁職員	0	$(\frac{0}{6})$	0	22,080	18,444	40,524	7,625	48,149
	合 計	8	$(\frac{1}{32})$	134	125,856	100,268	226,258	42,415	268,673
比 較	損益勘定支弁職員	0	$(\frac{1}{1})$	123	12,878	15,889	28,890	5,184	34,074
	資本勘定支弁職員	0	$(\frac{0}{0})$	0	2,300	3,885	6,185	935	7,120
	合 計	0	$(\frac{1}{1})$	123	15,178	19,774	35,075	6,119	41,194

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,238	9,240	15,457	3,939	13,558	3,847
	前 年 度	4,205	9,240	8,361	5,372	12,432	3,585
	比 較	33	0	7,096	△ 1,433	1,126	262
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)			
	本 年 度	66,134	3,620	9			
	前 年 度	54,404	2,660	9			
	比 較	11,730	960	0			

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定	合 計
		特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	($\frac{3}{-}$)	-	6,697	3,543	10,240	1,484	11,724
	資本勘定支弁職員	-	($\frac{0}{-}$)	-	0	0	0	0	0
	合 計	-	($\frac{3}{-}$)	-	6,697	3,543	10,240	1,484	11,724
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	($\frac{4}{-}$)	-	7,231	3,631	10,862	1,534	12,396
	資本勘定支弁職員	-	($\frac{0}{-}$)	-	0	0	0	0	0
	合 計	-	($\frac{4}{-}$)	-	7,231	3,631	10,862	1,534	12,396
比 較	損益勘定支弁職員	-	($\frac{\triangle 1}{-}$)	-	$\triangle 534$	$\triangle 88$	$\triangle 622$	$\triangle 50$	$\triangle 672$
	資本勘定支弁職員	-	($\frac{0}{-}$)	-	0	0	0	0	0
	合 計	-	($\frac{\triangle 1}{-}$)	-	$\triangle 534$	$\triangle 88$	$\triangle 622$	$\triangle 50$	$\triangle 672$

備考 ()内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	404	255	2,884
	前 年 度	435	299	2,897
	比 較	$\triangle 31$	$\triangle 44$	$\triangle 13$

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	14,644	給与改定に伴う増額分	3,982	給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 給料表の平均改定率 約3% 前年度{ 給与改定の時期 令和6年12月
		昇給に伴う増額分	1,263	昇給に伴う増額分	号給数別内訳 (昇給幅) (職員数) 0号給 1 人 1号給 2 人 2号給 4 人 3号給 1 人 4号給 25 人
		その他の増減分	9,399	職員構成の変動等にかかる増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 36 人 2 人 38 人 前年度 37 人 0 人 37 人 比 較 △ 1 人 2 人 1 人
手 当 等	19,686	異動その他の増減分	19,686	異動その他の増減分	千円 千円 扶 養 手 当 33 地 域 手 当 7,065 住 居 手 当 △ 1,433 時間外勤務手当 1,126 通 勤 手 当 218 期末勤勉手当 11,717 児 童 手 当 960

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令 和 7 年 1月1日現在	平均給料月額(円)	340,172
	平均給与月額(円)	403,891
	平 均 年 齢	42歳3月
令 和 6 年 1月1日現在	平均給料月額(円)	323,852
	平均給与月額(円)	390,312
	平 均 年 齢	41歳9月

(2) 初任給

区 分	学 歴	一 般 職(円)
公共下水道 事業会計	高校卒	201,100
	大学卒	230,000
一般会計の制度	高校卒	201,100
	大学卒	230,000

(3) 級別職員数

区 分	令 和 7 年 1 月 1 日 現 在			令 和 6 年 1 月 1 日 現 在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一 般 職	8 級	(<u>0</u>) 1	(<u>0.0</u>) 3.1	8 級	(<u>0</u>) 1	(<u>0.0</u>) 3.2
	7 級	(<u>0</u>) 1	(<u>0.0</u>) 3.1	7 級	(<u>0</u>) 1	(<u>0.0</u>) 3.2
	6 級	(<u>0</u>) 3	(<u>0.0</u>) 9.4	6 級	(<u>0</u>) 3	(<u>0.0</u>) 9.7
	5 級	(<u>0</u>) 8	(<u>0.0</u>) 25.0	5 級	(<u>0</u>) 7	(<u>0.0</u>) 22.6
	4 級	(<u>1</u>) 6	(<u>100.0</u>) 18.8	4 級	(<u>2</u>) 5	(<u>66.7</u>) 16.1
	3 級	(<u>0</u>) 5	(<u>0.0</u>) 15.6	3 級	(<u>0</u>) 5	(<u>0.0</u>) 16.1
	2 級	(<u>0</u>) 2	(<u>0.0</u>) 6.3	2 級	(<u>1</u>) 3	(<u>33.3</u>) 9.7
	1 級	(<u>0</u>) 6	(<u>0.0</u>) 18.8	1 級	(<u>0</u>) 6	(<u>0.0</u>) 19.4
	計	(<u>1</u>) 32	(<u>100.0</u>) 100.0	計	(<u>3</u>) 31	(<u>100.0</u>) 100.0

備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数及び構成比です。

2 各級ごとの構成比は、端数の処理に伴い合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職	局 長	担当参事 参 事	課 長 担当課長	課長代理 担当技幹 主 技 幹	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分			一 般 職
本 年 度	職 員 数(A) (人)		33
	昇給に係る職員数(B) (人)		32
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	25
		5号給 (人)	-
		6号給 (人)	-
		7号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
	比 率 (B)／(A) (%)		97.0
前 年 度	職 員 数(A) (人)		32
	昇給に係る職員数(B) (人)		31
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	26
		5号給 (人)	-
		6号給 (人)	-
		7号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
	比 率 (B)／(A) (%)		96.9

(5) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{2.40}{4.60}$)	有	
前 年 度	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{2.35}{4.50}$)	有	
一般会計 の 制 度	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{2.40}{4.60}$)	有	

備考 ()内は、再任用職員についての支給率です。

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	_____
地 域 手 当	同 じ	_____
住 居 手 当	同 じ	_____
通 勤 手 当	同 じ	_____

備考 「3 給料及び手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国 県 補助金	企業債	その他	内部留 保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	処理場耐震化・更新 事業費(汚泥濃縮棟)		千円	千円	千円	千円	千円
			6	36,000	19,800	16,200		
			7	113,000	62,150	50,800		50
			8	590,000	243,210	346,700		90
			計	739,000	325,160	413,700		140

関 する 調 書

令和5年度 (2023年度) 末までの 支払義務発生額	令和6年度末 までの 支払義務発生 (見込) 額	令和7年度 支払義務発生 予定 額	令和7年度末 までの 支払義務発生 予定 額	令和8年度以降 の支払義務発生 予定 額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	36,000		36,000		4.9
		113,000	113,000		15.3
				590,000	79.8
	36,000	113,000	149,000	590,000	100.0

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和6年度（2024年度）末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
上下水道料金等業務包括委託事業費 （令和3年度分）	370,950 千円	令和4年度 から 令和6年度	193,801 千円
汚水管きょ管理費 （令和6年度分）	9,120 千円		
雨水排水施設等管理事業費 （令和6年度分）	2,880 千円		
雨水管きょ整備事業費 （令和6年度分）	28,800 千円		
上下水道料金等業務包括委託事業費 （令和7年度分）	469,470 千円		

に 関 す る 調 書

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	下水道事業収益	企業債	その他	内部留保資金
令和7年度 から 令和9年度	158,367 千円	158,367 千円			
令和7年度	9,120 千円	9,120 千円			
令和7年度	2,880 千円			2,880 千円	
令和7年度	28,800 千円		28,800 千円		
令和9年度 から 令和13年度	469,470 千円	469,470 千円			

令和7年度秦野市公共下水道事業予定損益計算書（当年度分）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,124,000		
(2)	雨水処理負担金	504,279		
(3)	受託事業収益	210,069		
(4)	その他営業収益	<u>33,581</u>	2,871,929	
2	営業費用			
(1)	管きょ費	184,668		
(2)	ポンプ場費	81,414		
(3)	処理場費	862,819		
(4)	受託事業費	208,379		
(5)	普及促進費	26,045		
(6)	業務費	138,712		
(7)	総係費	161,471		
(8)	流域下水道事業等維持管理負担金	264,989		
(9)	減価償却費	2,559,364		
(10)	資産減耗費	7,714		
(11)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>4,495,576</u>	
	営業損失			1,623,647
3	営業外収益			
(1)	受取利息	26		
(2)	他会計補助金	1,230,416		
(3)	長期前受金戻入	1,067,228		
(4)	資本費繰入収益	25,610		
(5)	消費税及び地方消費税還付金	0		
(6)	雑収益	<u>13,939</u>	2,337,219	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	309,370		
(2)	雑支出	<u>50,920</u>	<u>360,290</u>	<u>1,976,929</u>
	経常利益			353,282
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>56</u>	57	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	764		
(3)	減損損失	1		
(4)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>767</u>	<u>△ 710</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>21,000</u>	<u>21,000</u>	<u>△ 21,000</u>
	当年度純利益			331,572
	前年度繰越利益剰余金			100,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>261,732</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>693,304</u></u>

令和 7 年度秦野市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和 8 年 3 月 3 1 日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,206,391	
イ 建物	2,931,486		
減価償却累計額	<u>△ 891,575</u>	2,039,911	
ウ 構築物	73,476,043		
減価償却累計額	<u>△ 20,014,555</u>	53,461,488	
エ 機械及び装置	6,714,532		
減価償却累計額	<u>△ 3,467,532</u>	3,247,000	
オ 車両運搬具	2,572		
減価償却累計額	<u>△ 2,451</u>	121	
カ 工具器具及び備品	18,722		
減価償却累計額	<u>△ 11,854</u>	6,868	
キ 建設仮勘定		<u>192,160</u>	
有形固定資産合計			61,153,939

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		2,220,779	
イ 電話加入権		<u>528</u>	
無形固定資産合計			2,221,307

(3) 投資その他の資産

ア 出資金		<u>7,638</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,638</u>
固定資産合計			63,382,884

2 流動資産

(1) 現金預金			605,724
----------	--	--	---------

(2) 未収金	181,788		
貸倒引当金	<u>△ 3,760</u>	<u>178,028</u>	

流動資産合計 783,752

資産合計 64,166,636

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

21,233,043

企業債合計

21,233,043

固定負債合計

21,233,043

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,864,000

企業債合計

1,864,000

(2) 未払金

454,592

(3) 預り金

1,500

(4) 引当金

ア 賞与引当金

22,216

イ 法定福利費引当金

4,295

引当金合計

26,511

(5) その他流動負債

37,200

流動負債合計

2,383,803

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

7,473,699

イ 受益者負担金

1,772,327

ウ 分担金

52,596

エ 国庫補助金

21,930,050

オ 県補助金

392,372

カ 他会計補助金

4,577,101

キ その他長期前受金

21,229

長期前受金合計

36,219,374

(2) 収益化累計額

ア 受贈財産評価額

△ 1,848,371

イ 受益者負担金

△ 559,485

ウ 分担金

△ 7,449

エ 国庫補助金

△ 6,900,615

オ 県補助金

△ 134,074

カ 他会計補助金

△ 1,527,499

キ その他長期前受金

△ 36

収益化累計額合計

△ 10,977,529

繰延収益合計

25,241,845

負債合計

48,858,691

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金		12,768,689	
	資本金合計			12,768,689
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	615,194		
	イ 国庫補助金	651,785		
	ウ 他会計補助金	578,973		
	資本剰余金合計		1,845,952	
(2)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	0		
	イ 当年度未処分利益剰余金	693,304		
	繰越利益剰余金年度末残高	100,000		
	その他未処分利益剰余金変動額	261,732		
	当年度純利益	331,572		
	利益剰余金合計		693,304	
	剰余金合計			2,539,256
	資本合計			15,307,945
	負債資本合計			64,166,636

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

a 建物	8～50年
b 構築物	10～50年
c 機械及び装置	6～30年
d 器具及び備品	4～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。ただし、電話加入権については減価償却をしていない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、151億3,620万7千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

秦野市公共下水道事業を1つの報告セグメントとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	5,136 千円
<u>1 年超</u>	<u>17,798 千円</u>
計	22,934 千円

令和6年度秦野市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,125,455		
(2)	雨水処理負担金	491,400		
(3)	受託事業収益	122,431		
(4)	その他営業収益	<u>29,348</u>	2,768,634	
2	営業費用			
(1)	管きょ費	209,710		
(2)	ポンプ場費	84,405		
(3)	処理場費	855,227		
(4)	受託事業費	119,182		
(5)	普及促進費	25,659		
(6)	業務費	130,026		
(7)	総係費	123,614		
(8)	流域下水道事業等維持管理負担金	292,236		
(9)	減価償却費	2,563,326		
(10)	資産減耗費	11,949		
(11)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>4,415,335</u>	
	営業損失			1,646,701
3	営業外収益			
(1)	受取利息	53		
(2)	他会計補助金	1,127,883		
(3)	長期前受金戻入	1,079,016		
(4)	資本費繰入収益	25,633		
(5)	消費税及び地方消費税還付金	0		
(6)	雑収益	<u>12,392</u>	2,244,977	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	345,850		
(2)	雑支出	<u>40,907</u>	<u>386,757</u>	<u>1,858,220</u>
	経常利益			211,519
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>56</u>	57	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	3		
(2)	過年度損益修正損	1,485		
(3)	減損損失	1		
(4)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,490</u>	<u>△ 1,433</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>21,000</u>	<u>21,000</u>	<u>△ 21,000</u>
	当年度純利益			189,086
	前年度繰越利益剰余金			200,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>395,939</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>785,025</u></u>

令和6年度秦野市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,206,391	
イ 建物	2,931,486		
減価償却累計額	<u>△ 804,333</u>	2,127,153	
ウ 構築物	72,794,253		
減価償却累計額	<u>△ 17,973,119</u>	54,821,134	
エ 機械及び装置	6,714,532		
減価償却累計額	<u>△ 3,127,323</u>	3,587,209	
オ 車両運搬具	2,575		
減価償却累計額	<u>△ 2,451</u>	124	
カ 工具器具及び備品	17,804		
減価償却累計額	<u>△ 10,425</u>	7,379	
キ 建設仮勘定		<u>84,901</u>	
有形固定資産合計			62,834,291
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		2,281,507	
イ 電話加入権		<u>528</u>	
無形固定資産合計			2,282,035
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金		<u>7,638</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,638</u>
固定資産合計			65,123,964

2 流動資産

(1) 現金預金		605,466	
(2) 未収金	181,068		
貸倒引当金	<u>△ 3,110</u>	<u>177,958</u>	
流動資産合計			<u>783,424</u>
資産合計			<u><u>65,907,388</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

企業債合計

固定負債合計

22,311,943

22,311,943

22,311,943

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

企業債合計

1,934,827

1,934,827

(2) 未払金

361,516

(3) 預り金

1,500

(4) 引当金

ア 賞与引当金

19,881

イ 法定福利費引当金

3,791

引当金合計

23,672

(5) その他流動負債

37,200

流動負債合計

2,358,715

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

7,473,699

イ 受益者負担金

1,766,551

ウ 分担金

52,591

エ 国庫補助金

21,870,392

オ 県補助金

392,372

カ 他会計補助金

4,568,329

キ その他長期前受金

21,114

長期前受金合計

36,145,048

(2) 収益化累計額

ア 受贈財産評価額

△ 1,662,243

イ 受益者負担金

△ 505,642

ウ 分担金

△ 6,328

エ 国庫補助金

△ 6,212,415

オ 県補助金

△ 121,413

カ 他会計補助金

△ 1,376,624

キ その他長期前受金

△ 26

収益化累計額合計

△ 9,884,691

繰延収益合計

26,260,357

負債合計

50,931,015

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金	12,345,396	
資本金合計		12,345,396

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	615,194	
イ 国庫補助金	651,785	
ウ 他会計補助金	578,973	
資本剰余金合計		1,845,952

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	0	
イ 当年度未処分利益剰余金	785,025	
繰越利益剰余金年度末残高	200,000	
その他未処分利益剰余金変動額	395,939	
当年度純利益	189,086	
利益剰余金合計	785,025	
剰余金合計		2,630,977
資本合計		14,976,373
負債資本合計		65,907,388

国民健康保険事業特別会計予算

令和 7 年度秦野市国民健康保険事業特別会計予算を定めることについて

令和 7 年度秦野市国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 6 7 億 4, 8 0 0 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5, 0 0 0 万円と定める。

（歳出予算の流用）

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

秦野市長 高 橋 昌 和

提案理由

地方自治法第 2 1 1 条第 1 項の規定により議会の議決を求めるものであります。

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国民健康保険税		3,154,851
	1 国民健康保険税	3,154,851
2 国庫支出金		2
	1 国庫補助金	2
3 県支出金		11,998,897
	1 県負担金・補助金	11,998,897
4 財産収入		140
	1 財産運用収入	140
5 繰入金		1,561,858
	1 他会計繰入金	1,481,188
	2 基金繰入金	80,670
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		32,251
	1 延滞金、加算金及び過料	23,347
	2 市預金利子	1
	3 雑入	8,903
歳 入 合 計		16,748,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 343,507
	1 総務管理費	252,228
	2 徴税費	88,663
	3 運営協議会費	546
	4 趣旨普及費	2,070
2 保険給付費		11,777,168
	1 療養諸費	10,019,001
	2 高額療養費	1,702,500
	3 移送費	149
	4 出産育児諸費	42,518
	5 葬祭諸費	13,000
3 国民健康保険事業費納付金		4,369,895
	1 医療給付費分	2,921,754
	2 後期高齢者支援金等分	1,103,811
	3 介護納付金分	344,330
4 保健事業費		206,808
	1 保健事業費	55,137
	2 特定健康診査等事業費	151,671
5 基金積立金		140
	1 基金積立金	140
6 公債費		21
	1 公債費	21
7 諸支出金		40,461
	1 償還金及び還付加算金	40,461
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000

款	項	金 額
		千円
	歳 出 合 計	16,748,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税決定通知書等作成、印字、製本及び封入封緘委託費	令和 7 年度 から 令和 8 年度	6,300 千円
国民健康保険診療報酬明細書内容点検等委託費	令和 7 年度 から 令和 8 年度	3,894 千円
特定・後期高齢者・市民健康診査及びがん施設検診等複合受診券封入封緘委託費	令和 7 年度 から 令和 8 年度	900 千円

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

1 総括
(歳入)

– 337 –

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

3,154,851千円

1 項 国民健康保険税

3,154,851千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	千円 3,154,851	千円 3,311,837	千円 △156,986
退職被保険者等国民健康保険税	0	8	△8
計	3,154,851	3,311,845	△156,994

2 款 国庫支出金

2千円

1 項 国庫補助金

2千円

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分 現年課税分	千円 1,987,677	医療給付費分国民健康保険税現年課税分 調定見込額2,160,519千円 徴収率92.0% 千円 1,987,677
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	753,237	後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 調定見込額818,737千円 徴収率92.0% 753,237
3 介護納付金分 現年課税分	253,436	介護納付金分国民健康保険税現年課税分 調定見込額275,474千円 徴収率92.0% 253,436
4 医療給付費分 滞納繰越分	76,873	医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 調定見込額640,609千円 徴収率12.0% 76,873
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	46,084	後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 調定見込額384,034千円 徴収率12.0% 46,084
6 介護納付金分 滞納繰越分	37,544	介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 調定見込額312,867千円 徴収率12.0% 37,544

1 災害臨時特例 補助金	1	災害臨時特例補助金 1
1 社会保障・税 番号制度シス テム整備費補 助金	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1

国民健康保険事業特別会計

2 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

2千円
2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 2	千円 2	千円 0

3 款 県支出金
1 項 県負担金・補助金

11,998,897千円
11,998,897千円

1 保険給付費等交付金	11,998,897	11,614,740	384,157
計	11,998,897	11,614,740	384,157

4 款 財産収入
1 項 財産運用収入

140千円
140千円

1 利子及び配当金	140	4	136
計	140	4	136

5 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

1,561,858千円
1,481,188千円

1 一般会計繰入金	1,481,188	1,632,154	△150,966
-----------	-----------	-----------	----------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 保険給付費等 交付金（普通 交付分）	11,721,649	保険給付費等交付金（普通交付金）	11,721,649
2 保険給付費等 交付金（特別 交付分）	277,248	保険者努力支援分 48,322 特別調整交付金分（市町村向け） 53,291 都道府県繰入金特別交付分 144,618 特定健診等負担金 31,017	

1 利子	140	財政調整基金利子収入	140

1 一般会計繰入 金	680,895	一般会計繰入金 680,895 出産育児一時金 28,352千円 国庫負担金減額分繰入 89,396千円 ・重度障害者医療費助成事業分繰入 85,211千円 ・ひとり親家庭等医療費助成事業分等繰入 4,185千円 その他一般会計繰入 563,147千円	
2 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	498,412	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	498,412

国民健康保険事業特別会計

5 款 繰入金

1,561,858千円

1 項 他会計繰入金

1,481,188千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,481,188	1,632,154	△150,966

5 款 繰入金

1,561,858千円

2 項 基金繰入金

80,670千円

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	80,670	1	80,669
計	80,670	1	80,669

6 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
3 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	千円 293,232	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	千円 293,232
4 保険基盤安定 繰入金（未就 学児均等割保 険税繰入金）	6,960	保険基盤安定繰入金（未就学児均等割保険税繰入金）	6,960
5 産前産後保険 税繰入金	1,689	産前産後保険税繰入金	1,689

1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	80,670	国民健康保険財政調整基金繰入金	80,670

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

国民健康保険事業特別会計

7 款 諸収入

32,251千円

1 項 延滞金、加算金及び過料

23,347千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 23,345	千円 23,345	千円 0
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
退職被保険者等延滞金	0	1	△1
退職被保険者等加算金	0	1	△1
計	23,347	23,349	△2

7 款 諸収入

32,251千円

2 項 市預金利子

1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

7 款 諸収入

32,251千円

3 項 雑入

8,903千円

1 第三者納付金	5,003	5,003	0
2 返納金	3,400	3,400	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 23,345	延滞金	千円 23,345
1 加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 市預金利子	1	市預金利子	1

1 保険給付費賠償金	5,002	保険給付費賠償金	5,002
2 保険給付費賠償金（過年度分）	1	保険給付費賠償金（過年度分）	1
1 保険給付費返納金	3,399	保険給付費返納金	3,399
2 保険給付費返納金（過年度分）	1	保険給付費返納金（過年度分）	1

国民健康保険事業特別会計

7 款 諸収入
3 項 雑入

32,251千円
8,903千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 雑入	千円 500	千円 500	千円 0
計	8,903	8,903	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 500	雑入	千円 500

3 歳 出

1 款 総務費

343,507千円

1 項 総務管理費

252,228千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 250,598	千円 248,680	千円 1,918	千円 1	千円	千円	千円 250,597
2 連合会負担金	1,630	1,630	0				1,630
計	252,228	250,310	1,918	1	0	0	252,227

1 款 総務費

343,507千円

2 項 徴税費

88,663千円

1 賦課徴収費	88,663	75,476	13,187				88,663
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 24,990	001 職員給与費（13人）	千円 104,083
2 給料	48,041	010 一般事務費	146,515
3 職員手当等	47,427		
4 共済費	21,994		
8 旅費	858		
10 需用費	2,410		
11 役務費	35,462		
12 委託料	19,408		
13 使用料及び賃 借料	43,057		
18 負担金、補助 及び交付金	1,900		
21 補償、補填及 び賠償金	5,051		
18 負担金、補助 及び交付金	1,630	010 国保連合会負担金	1,630

1 報酬	3,955	010 保険税賦課徴収費	88,663
3 職員手当等	1,516		

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴税費

343,507千円
88,663千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	88,663	75,476	13,187	0	0	0	88,663

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

343,507千円
546千円

1 運営協議会費	546	546	0				546
計	546	546	0	0	0	0	546

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

343,507千円
2,070千円

1 趣旨普及費	2,070	2,061	9				2,070
---------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 512	千円
8 旅費	10	
10 需用費	3,552	
11 役務費	24,468	
12 委託料	6,683	
13 使用料及び賃 借料	926	
18 負担金、補助 及び交付金	47,041	

1 報酬	512	010 国保運営協議会運営費	546
8 旅費	26		
10 需用費	8		

10 需用費	1,800	010 被保険者啓発事業費	2,070
11 役務費	270		

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費

343,507千円

4 項 趣旨普及費

2,070千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 2,070	千円 2,061	千円 9	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,070

2 款 保険給付費

11,777,168千円

1 項 療養諸費

10,019,001千円

1 療養給付費	9,900,000	9,600,000	300,000	9,900,000			
2 療養費	87,000	86,000	1,000	87,000			
3 審査支払手 数料	32,000	32,000	0	32,000			
4 傷病手当金	1	1	0	1			
計	10,019,001	9,718,001	301,000	10,019,001	0	0	0

2 款 保険給付費

11,777,168千円

2 項 高額療養費

1,702,500千円

1 高額療養費	1,700,000	1,600,000	100,000	1,700,000			
2 高額介護合 算療養費	2,500	2,625	△125	2,500			
計	1,702,500	1,602,625	99,875	1,702,500	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

18 負担金、補助 及び交付金	9,900,000	010 療養給付費 9,900,000
18 負担金、補助 及び交付金	87,000	010 療養費 87,000
11 役務費	32,000	010 診療報酬明細審査手数料 32,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	010 傷病手当金 1

18 負担金、補助 及び交付金	1,700,000	010 高額療養費 1,700,000
18 負担金、補助 及び交付金	2,500	010 高額介護合算療養費 2,500

2 款 保険給付費

11, 777, 168千円

3 項 移送費

149千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 移送費	千円 149	千円 149	千円 0	千円 149	千円	千円	千円
計	149	149	0	149	0	0	0

2 款 保険給付費

11, 777, 168千円

4 項 出産育児諸費

42, 518千円

1 出産育児一時金	42, 500	45, 000	△2, 500				42, 500
2 出産育児一時金手数料	18	19	△1				18
計	42, 518	45, 019	△2, 501	0	0	0	42, 518

2 款 保険給付費

11, 777, 168千円

5 項 葬祭諸費

13, 000千円

1 葬祭費	13, 000	13, 000	0				13, 000
計	13, 000	13, 000	0	0	0	0	13, 000

3 款 国民健康保険事業費納付金

4, 369, 895千円

1 項 医療給付費分

2, 921, 754千円

1 医療給付費分	2, 921, 754	3, 123, 360	△201, 606	239, 981			2, 681, 773
計	2, 921, 754	3, 123, 360	△201, 606	239, 981	0	0	2, 681, 773

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 149	010 移送費 千円 149

18 負担金、補助 及び交付金	42,500	010 出産育児一時金 42,500
11 役務費	18	010 出産育児一時金手数料 18

18 負担金、補助 及び交付金	13,000	010 葬祭費 13,000

18 負担金、補助 及び交付金	2,921,754	010 医療給付費分 2,921,754

国民健康保険事業特別会計

3 款 国民健康保険事業費納付金

4,369,895千円

2 項 後期高齢者支援金等分

1,103,811千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 支援金等分	千円 1,103,811	千円 1,157,849	千円 △54,038	千円	千円	千円	千円 1,103,811
計	1,103,811	1,157,849	△54,038	0	0	0	1,103,811

3 款 国民健康保険事業費納付金

4,369,895千円

3 項 介護納付金分

344,330千円

1 介護納付金 分	344,330	355,683	△11,353				344,330
計	344,330	355,683	△11,353	0	0	0	344,330

4 款 保健事業費

206,808千円

1 項 保健事業費

55,137千円

1 保健衛生普 及費	55,137	59,046	△3,909	7,843			47,294
計	55,137	59,046	△3,909	7,843	0	0	47,294

4 款 保健事業費

206,808千円

2 項 特定健康診査等事業費

151,671千円

1 特定健康診 査等事業費	151,671	137,485	14,186	29,424			122,247
------------------	---------	---------	--------	--------	--	--	---------

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,103,811	010 後期高齢者支援金等分 1,103,811 千円

18 負担金、補助 及び交付金	344,330	010 介護納付金分 344,330

10 需用費	44	010 医療費通知費 3,630
11 役務費	4,093	020 一日人間ドック事業費 51,507
12 委託料	50,000	
18 負担金、補助 及び交付金	1,000	

1 報酬	19,685	010 特定健康診査事業費 110,228
3 職員手当等	7,012	020 特定保健指導事業費 41,443
4 共済費	4,322	

国民健康保険事業特別会計

4 款 保健事業費

206,808千円

2 項 特定健康診査等事業費

151,671千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	151,671	137,485	14,186	29,424	0	0	122,247

5 款 基金積立金

140千円

1 項 基金積立金

140千円

1 財政調整基金積立金	140	4	136			140	
計	140	4	136	0	0	140	0

6 款 公債費

21千円

1 項 公債費

21千円

1 利子	21	21	0				21
計	21	21	0	0	0	0	21

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	千円 1,241	千円
8 旅費	638	
10 需用費	2,196	
11 役務費	6,538	
12 委託料	110,024	
18 負担金、補助 及び交付金	15	

24 積立金	140	010 財政調整基金積立金	140

22 償還金、利子 及び割引料	21	010 一時借入金利子	21

7 款 諸支出金

40,461千円

1 項 償還金及び還付加算金

40,461千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険税還付金	千円 40,000	千円 40,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 40,000
2 保険税還付加算金	360	360	0				360
3 国庫支出金返納金	100	1	99				100
4 療養給付費等交付金返納金	1	1	0				1
退職被保険者等保険税還付金	0	1	△1				
退職被保険者等保険税還付加算金	0	1	△1				
計	40,461	40,364	97	0	0	0	40,461

8 款 予備費

10,000千円

1 項 予備費

10,000千円

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 40,000	010 保険税過誤納還付金 千円 40,000
22 償還金、利子 及び割引料	360	010 保険税過誤納還付加算金 360
22 償還金、利子 及び割引料	100	010 国庫支出金返納金 100
22 償還金、利子 及び割引料	1	010 療養給付費等交付金返納金 1

款 共同事業拠出金

0千円

項 共同事業拠出金

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
退職者医療 共同事業事 務費拠出金	千円 0	千円 1	千円 △1	千円	千円	千円	千円
計	0	1	△1	0	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数(人)	報 酬 (千円)	共済費(千円)	合 計(千円)
本 年 度	13	512	—	512
前 年 度	13	512	—	512
比 較	0	0	—	0

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(28) 13	48,630	48,041	55,955	152,626	26,828	179,454	
前 年 度	(29) 13	46,541	45,446	51,445	143,432	24,160	167,592	
比 較	(△ 1) 0	2,089	2,595	4,510	9,194	2,668	11,862	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,405	1,632	5,108	1,478	5,957	1,262
手当等の	前 年 度	1,210	1,668	2,900	2,302	6,957	911
	比 較	195	△ 36	2,208	△ 824	△ 1,000	351
内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)			
	本 年 度	38,314	790	9			
	前 年 度	34,828	660	9			
	比 較	3,486	130	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	($\frac{0}{13}$)	—	48,041	39,311	87,352	16,731	104,083	
前 年 度	($\frac{0}{13}$)	—	45,446	36,037	81,483	15,592	97,075	
比 較	($\frac{0}{0}$)	—	2,595	3,274	5,869	1,139	7,008	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職 員	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,405	1,632	5,108	1,478	5,957	1,262
手当等の	前 年 度	1,210	1,668	2,900	2,302	6,957	911
	比 較	195	△ 36	2,208	△ 824	△ 1,000	351
内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)			
	本 年 度	21,670	790	9			
	前 年 度	19,420	660	9			
	比 較	2,250	130	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	($\frac{28}{—}$)	48,630	—	16,644	65,274	10,097	75,371	
前 年 度	($\frac{29}{—}$)	46,541	—	15,408	61,949	8,568	70,517	
比 較	($\frac{△ 1}{—}$)	2,089	—	1,236	3,325	1,529	4,854	

備考 ()内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	16,644
	前 年 度	15,408
	比 較	1,236

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,595	給与改定に伴う増額分	1,971 給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 前年度 { 給料表の平均改定率 約3% 給与改定の時期 令和6年12月
		昇給に伴う増額分	507 昇給に伴う増額分	号給数別内訳 (昇給幅) (職員数) 0号給 2 人 1号給 0 人 2号給 0 人 3号給 1 人 4号給 10 人
		その他の増減分	117 職員構成の変動等にかかる増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 13 人 0 人 13 人 前年度 13 人 0 人 13 人 比 較 0 人 0 人 0 人
職 員 手当等	4,510	異動その他の増減分	4,510 異動その他の増減分	千円 千円 扶 養 手 当 195 管 理 職 手 当 △ 36 地 域 手 当 2,208 住 居 手 当 △ 824 時間外勤務手当 △ 1,000 通 勤 手 当 351 期 末 勤 勉 手 当 3,486 児 童 手 当 130

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職
令 和 7 年 1月1日現在	平均給料月額(円) 306,908
	平均給与月額(円) 355,518
	平 均 年 齢 37歳1月
令 和 6 年 1月1日現在	平均給料月額(円) 290,354
	平均給与月額(円) 341,830
	平 均 年 齢 35歳4月

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 職(円)
市	高校卒	201,000
	大学卒	230,000
国の制度	高校卒	(一般職) 188,000
	大学卒	(総合職) 230,000 (一般職) 220,000

ウ 級別職員数

区 分	令 和 7 年 1 月 1 日 現 在			令 和 6 年 1 月 1 日 現 在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一 般 職	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	7 級	(0) 1	(0.0) 7.7
	6 級	(0) 1	(0.0) 7.7	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 7.7	5 級	(0) 2	(0.0) 15.4
	4 級	(0) 2	(0.0) 15.4	4 級	(0) 1	(0.0) 7.7
	3 級	(0) 1	(0.0) 7.7	3 級	(0) 2	(0.0) 15.4
	2 級	(0) 4	(0.0) 30.8	2 級	(0) 3	(0.0) 23.1
	1 級	(0) 4	(0.0) 30.8	1 級	(0) 4	(0.0) 30.8
	計	(0) 13	(0.0) 100.0	計	(0) 13	(0.0) 100.0

備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数及び構成比です。

2 各級ごとの構成比は、端数の処理に伴い合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職	部 長	担当参事 参 事	課 長	課 長 代 理 主 幹 幹	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補

エ 昇給

区 分		一般職
本 年 度	職 員 数(A) (人)	13
	昇給に係る職員数(B) (人)	11
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人) -
		2号給 (人) -
		3号給 (人) 1
		4号給 (人) 10
		5号給 (人) -
		6号給 (人) -
		7号給 (人) -
		8号給 (人) -
	比 率 (B)／(A) (%)	84.6
前 年 度	職 員 数(A) (人)	13
	昇給に係る職員数(B) (人)	12
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人) -
		2号給 (人) 1
		3号給 (人) -
		4号給 (人) 11
		5号給 (人) -
		6号給 (人) -
		7号給 (人) -
		8号給 (人) -
	比 率 (B)／(A) (%)	92.3

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{2.40}{4.60}$)	有	
前 年 度	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{2.35}{4.50}$)	有	
国の制度	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{2.40}{4.60}$)	有	

備考 ()内は、再任用職員についての支給率です。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全 地 域	10%	13 人	10%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	一部異なる	(市) 子1人につき月額11,500円、配偶者は月額3,000円、その他扶養親族1人につき月額6,500円 (国) 子1人につき月額11,500円、配偶者は月額3,000円 (ただし、行政俸給表(一)の適用を受ける職員のうち8級以上の者にあつては0円)、その他扶養親族1人につき月額6,500円 (ただし、行政職俸給表(一)の適用を受ける職員のうち8級の者にあつては月額3,500円、9級以上の者にあつては0円)
住居手当	一部異なる	(市) 住宅借受者に月額29,600円以内を支給 (国) 住宅借受者に月額28,000円以内を支給
通勤手当	一部異なる	(市) 交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,500円など、40km以上月額24,400円以内を支給 (国) 交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,000円など、60km以上月額31,600円以内を支給

備考 「(3) 給料及び職員手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

債務負担行為で令和8年度（2026年度）以降
額又は支出額の見込み及び令和7年度

事 項	限 度 額	令和6年度（2024年度）未 ま での 支 出（ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
国民健康保険税決定通知書 等作成、印字、製本及び封 入封緘委託費 （令和6年度分）	5,497千円		
国民健康保険被保険者証等 作成、印字、製本及び封入 封緘委託費 （令和6年度分）	6,411千円		
国民健康保険診療報酬明細 書内容点検等委託費 （令和6年度分）	2,623千円		
特定・後期高齢者・市民健 康診査及びがん施設検診等 複合受診券封入封緘委託費 （令和6年度分）	882千円		
国民健康保険税決定通知書 等作成、印字、製本及び封 入封緘委託費 （令和7年度分）	6,300千円		
国民健康保険診療報酬明細 書内容点検等委託費 （令和7年度分）	3,894千円		
特定・後期高齢者・市民健 康診査及びがん施設検診等 複合受診券封入封緘委託費 （令和7年度分）	900千円		

にわたるものについての令和6年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
令和7年度	5,497千円				5,497千円
令和7年度	6,411千円				6,411千円
令和7年度	2,623千円				2,623千円
令和7年度	882千円				882千円
令和8年度	6,300千円				6,300千円
令和8年度	3,894千円				3,894千円
令和8年度	900千円				900千円

介護保険事業特別会計予算

令和 7 年度秦野市介護保険事業特別会計予算を定めることについて

令和 7 年度秦野市介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 5 0 億 3, 2 0 0 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5, 0 0 0 万円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

秦野市長 高 橋 昌 和

提案理由

地方自治法第 2 1 1 条第 1 項の規定により議会の議決を求めるものであります。

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 保険料		3,599,719
	1 介護保険料	3,599,719
2 使用料及び手数料		250
	1 手数料	250
3 国庫支出金		2,687,596
	1 国庫負担金	2,533,035
	2 国庫補助金	154,561
4 支払基金交付金		3,928,433
	1 支払基金交付金	3,928,433
5 県支出金		2,148,279
	1 県負担金	2,098,961
	2 県補助金	49,318
6 財産収入		525
	1 財産運用収入	525
7 繰入金		2,666,962
	1 一般会計繰入金	2,307,423
	2 基金繰入金	359,539
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		235
	1 延滞金及び過料	2
	2 市預金利子	1
	3 雑入	232
歳 入 合 計		15,032,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 344,273
	1 総務管理費	177,388
	2 徴収費	20,912
	3 介護認定諸費	138,990
	4 趣旨普及費	6,983
2 保険給付費		14,252,297
	1 サービス諸費	14,242,159
	2 その他諸費	10,138
3 地域支援事業費		359,708
	1 介護予防生活支援サービス事業費	265,030
	2 一般介護予防事業費	28,226
	3 包括的支援事業費	29,822
	4 任意事業費	35,330
	5 その他諸費	1,300
4 保健福祉事業費		4,461
	1 保健福祉事業費	4,461
5 基金積立金		525
	1 基金積立金	525
6 公債費		28
	1 公債費	28
7 諸支出金		69,708
	1 償還金及び還付加算金	2,749
	2 繰出金	66,959
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		15,032,000

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

1 総括
(歳入)

– 385 –

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 344, 273	千円 321, 058	千円 23, 215
2 保険給付費	14, 252, 297	13, 757, 853	494, 444
3 地域支援事業費	359, 708	338, 156	21, 552
4 保健福祉事業費	4, 461	5, 144	△683
5 基金積立金	525	421	104
6 公債費	28	21	7
7 諸支出金	69, 708	68, 347	1, 361
8 予備費	1, 000	1, 000	0
歳 出 合 計	15, 032, 000	14, 492, 000	540, 000

2 歳 入

1 款 保険料 3,599,719千円

1 項 介護保険料 3,599,719千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 3,599,719	千円 3,593,898	千円 5,821
計	3,599,719	3,593,898	5,821

2 款 使用料及び手数料 250千円

1 項 手数料 250千円

1 総務手数料	250	120	130
計	250	120	130

3 款 国庫支出金 2,687,596千円

1 項 国庫負担金 2,533,035千円

1 介護給付費国庫負担金	2,533,035	2,443,090	89,945
計	2,533,035	2,443,090	89,945

3 款 国庫支出金 2,687,596千円

2 項 国庫補助金 154,561千円

1 調整交付金	2	2	0
---------	---	---	---

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 3,262,820	第1号被保険者特別徴収現年度分 (3,625,356千円×0.9(特別徴収対象者の割合)) 徴収率100% 千円 3,262,820
2 現年度分普通 徴収保険料	326,282	第1号被保険者普通徴収現年度分 (3,625,356千円×0.1(普通徴収対象者の割合)) 徴収率90.0% 326,282
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	10,617	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額45,549千円 徴収率23.3% 10,617

1 総務手数料	250	事業者指定・更新手数料 250

1 現年度分	2,533,034	国庫負担金現年度分 (負担率 居宅等20/100 施設15/100) 2,533,034
2 過年度分	1	国庫負担金過年度分 1

1 現年度分	1	調整交付金現年度分 1
2 過年度分	1	調整交付金過年度分 1

介護保険事業特別会計

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

2,687,596千円
154,561千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 73,640	千円 69,245	千円 4,395
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	24,996	23,482	1,514
4 保険者機能強化推進交付金	16,537	16,537	0
5 介護保険保険者努力支援交付金	33,392	30,968	2,424
6 介護保険事業費国庫補助金	5,994	14,590	△8,596
計	154,561	154,824	△263

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

3,928,433千円
3,928,433千円

1 介護給付費交付金	3,848,121	3,714,621	133,500
2 地域支援事業支援交付金	80,312	75,702	4,610
計	3,928,433	3,790,323	138,110

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 73,639	介護予防・日常生活支援総合事業国交付金現年度分 (交付率 25 / 100)	千円 73,639
2 過年度分	1	介護予防・日常生活支援総合事業国交付金過年度分	1
1 現年度分	24,995	包括的支援事業・任意事業国交付金現年度分 (交付率 38.5 / 100)	24,995
2 過年度分	1	包括的支援事業・任意事業国交付金過年度分	1
1 保険者機能強化推進交付金	16,537	保険者機能強化推進交付金	16,537
1 介護保険保険者努力支援交付金	33,392	介護保険保険者努力支援交付金	33,392
1 介護保険事業費補助金	5,994	システム改修補助金	5,994

1 現年度分	3,848,120	支払基金交付金現年度分 (交付率 27 / 100)	3,848,120
2 過年度分	1	支払基金交付金過年度分	1
1 現年度分	80,311	地域支援事業支援交付金現年度分 (交付率 27 / 100)	80,311
2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分	1

介護保険事業特別会計

5 款 県支出金
1 項 県負担金

2, 148, 279千円
2, 098, 961千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費県負担金	千円 2, 098, 961	千円 2, 028, 212	千円 70, 749
計	2, 098, 961	2, 028, 212	70, 749

5 款 県支出金
2 項 県補助金

2, 148, 279千円
49, 318千円

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36, 820	34, 623	2, 197
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	12, 498	11, 741	757
計	49, 318	46, 364	2, 954

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

525千円
525千円

1 利子及び配当金	525	421	104
計	525	421	104

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

2, 666, 962千円
2, 307, 423千円

1 介護給付費繰入金	1, 781, 536	1, 719, 731	61, 805
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36, 819	34, 622	2, 197
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	12, 497	11, 740	757

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	千円 2,098,961	千円 県負担金現年度分 (負担率 居宅等 12.5/100 施設 17.5/100) 2,098,961

1 現年度分	36,819	介護予防・日常生活支援総合事業県交付金現年度分 (交付率 12.5/100) 36,819
2 過年度分	1	介護予防・日常生活支援総合事業県交付金過年度分 1
1 現年度分	12,497	包括の支援事業・任意事業県交付金現年度分 (交付率 19.25/100) 12,497
2 過年度分	1	包括の支援事業・任意事業県交付金過年度分 1

1 利子	525	介護保険給付費等準備基金利子収入 525

1 現年度分	1,781,536	一般会計繰入金現年度分 (負担率 12.5/100) 1,781,536
1 現年度分	36,819	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金現年度分 (負担率 12.5/100) 36,819
1 現年度分	12,497	包括の支援事業・任意事業繰入金現年度分 (負担率 19.25/100) 12,497

介護保険事業特別会計

7 款 繰入金

2,666,962千円

1 項 一般会計繰入金

2,307,423千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 その他一般会計繰入金	千円 339,053	千円 307,365	千円 31,688
5 低所得者保険料軽減繰入金	137,518	137,114	404
計	2,307,423	2,210,572	96,851

7 款 繰入金

2,666,962千円

2 項 基金繰入金

359,539千円

1 介護保険給付費等準備基金繰入金	359,539	223,980	135,559
計	359,539	223,980	135,559

8 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入

235千円

1 項 延滞金及び過料

2千円

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 職員給与費等 繰入金	千円 200,063	職員給与費等繰入金	千円 200,063
2 事務費繰入金	138,990	事務費繰入金	138,990
1 現年度分	137,518	低所得者保険料軽減繰入金現年度分	137,518

1 介護保険給付 費等準備基金 繰入金	359,539	介護保険給付費等準備基金繰入金	359,539

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 第1号被保険 者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 過料	1	過料	1

介護保険事業特別会計

9 款 諸収入
2 項 市預金利子

235千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

9 款 諸収入
3 項 雑入

235千円
232千円

1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	230	190	40
計	232	192	40

節		説	明
区 分	金 額		
1 市預金利子	千円 1	市預金利子	千円 1

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	230	成年後見制度市長申立費用個人返還金 その他雑入	229 1

3 歳 出

1 款 総務費

344,273千円

1 項 総務管理費

177,388千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 177,388	千円 168,919	千円 8,469	千円 5,994	千円	千円 250	千円 171,144
計	177,388	168,919	8,469	5,994	0	250	171,144

1 款 総務費

344,273千円

2 項 徴収費

20,912千円

1 賦課徴収費	20,912	14,317	6,595				20,912
計	20,912	14,317	6,595	0	0	0	20,912

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 58,309	001 職員給与費（15人）	千円 125,712
3 職員手当等	47,462	010 一般事務費	27,290
4 共済費	19,941	020 介護保険事務処理システム改修費	24,386
8 旅費	29		
10 需用費	1,599		
11 役務費	4,540		
12 委託料	26,496		
18 負担金、補助 及び交付金	19,012		

1 報酬	6,003	010 保険料賦課徴収費	20,912
3 職員手当等	982		
4 共済費	679		
8 旅費	107		
10 需用費	2,891		
11 役務費	10,043		
12 委託料	207		

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

344,273千円

3 項 介護認定諸費

138,990千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定事務費	千円 138,990	千円 131,920	千円 7,070	千円	千円	千円	千円 138,990
計	138,990	131,920	7,070	0	0	0	138,990

1 款 総務費

344,273千円

4 項 趣旨普及費

6,983千円

1 趣旨普及費	6,983	5,902	1,081				6,983
計	6,983	5,902	1,081	0	0	0	6,983

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 17,718	010 介護認定審査会費	千円 27,436
3 職員手当等	732	020 認定調査費	111,554
4 共済費	482		
7 報償費	94		
8 旅費	204		
10 需用費	863		
11 役務費	39,293		
12 委託料	75,258		
13 使用料及び賃 借料	4,346		

10 需用費	1,319	010 趣旨普及事業費	6,983
11 役務費	5,388		
12 委託料	276		

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

14, 252, 297千円

1 項 サービス諸費

14, 242, 159千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス等諸費	千円 13, 236, 629	千円 12, 765, 682	千円 470, 947	千円 4, 301, 905	千円	千円 4, 035, 526	千円 4, 899, 198
2 介護予防サービス等諸費	294, 752	287, 749	7, 003	95, 794		89, 862	109, 096
3 高額介護サービス等諸費	351, 133	343, 098	8, 035	114, 118		107, 052	129, 963
4 高額医療合算介護サービス等諸費	41, 460	40, 512	948	13, 475		12, 640	15, 345
5 特定入所者介護サービス等諸費	318, 185	310, 905	7, 280	103, 411		97, 007	117, 767
計	14, 242, 159	13, 747, 946	494, 213	4, 628, 703	0	4, 342, 087	5, 271, 369

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 13,236,629	010 居宅介護サービス等給付費 6,155,053 020 施設介護サービス等給付費 4,524,669 030 居宅介護福祉用具購入費 15,923 040 居宅介護住宅改修費 31,963 050 居宅介護サービス計画等給付費 669,729 060 地域密着型介護サービス等給付費 1,839,292	千円
18 負担金、補助 及び交付金	294,752	010 介護予防サービス等給付費 234,969 020 介護予防福祉用具購入費 3,568 030 介護予防住宅改修費 14,342 040 介護予防サービス計画等給付費 39,010 050 地域密着型介護予防サービス等給付費 2,863	
18 負担金、補助 及び交付金	351,133	010 高額介護等サービス費 351,133	
18 負担金、補助 及び交付金	41,460	010 高額医療合算介護等サービス費 41,460	
18 負担金、補助 及び交付金	318,185	010 特定入所者介護サービス等費 317,867 020 特定入所者介護予防サービス等費 318	

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

14,252,297千円

2 項 その他諸費

10,138千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 10,138	千円 9,907	千円 231	千円 3,295	千円	千円 3,091	千円 3,752
計	10,138	9,907	231	3,295	0	3,091	3,752

3 款 地域支援事業費

359,708千円

1 項 介護予防生活支援サービス事業費

265,030千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	228,447	213,355	15,092	85,670		61,682	81,095
2 介護予防ケアマネジメント事業費	36,583	35,231	1,352	13,719		9,877	12,987
計	265,030	248,586	16,444	99,389	0	71,559	94,082

3 款 地域支援事業費

359,708千円

2 項 一般介護予防事業費

28,226千円

1 一般介護予防事業費	28,226	27,090	1,136	10,584		7,621	10,021
-------------	--------	--------	-------	--------	--	-------	--------

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 10,138	010 審査支払手数料 千円 10,138

7 報償費	414	010 訪問型サービス事業費 41,384
12 委託料	3,246	020 通所型サービス事業費 187,063
18 負担金、補助 及び交付金	224,787	
10 需用費	25	010 介護予防ケアマネジメント事業費 36,583
11 役務費	27	
12 委託料	36,531	

1 報酬	14,643	010 介護予防普及啓発事業費 28,226
3 職員手当等	3,709	
4 共済費	2,509	
7 報償費	3,013	
8 旅費	509	

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

359,708千円

2 項 一般介護予防事業費

28,226千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	28,226	27,090	1,136	10,584	0	7,621	10,021

3 款 地域支援事業費

359,708千円

3 項 包括的支援事業費

29,822千円

1 在宅医療介護連携推進事業費	6,943	6,793	150	4,010			2,933
2 認知症総合支援事業費	21,966	21,800	166	12,687			9,279

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 535	千円
11 役務費	190	
12 委託料	3,109	
26 公課費	9	

7 報償費	168	010 在宅医療・介護連携推進事業費	6,943
8 旅費	3		
10 需用費	6		
11 役務費	61		
12 委託料	6,695		
18 負担金、補助 及び交付金	10		
7 報償費	466	010 認知症初期集中支援推進事業費	412
8 旅費	6	020 認知症地域支援・ケア向上事業費	21,554
10 需用費	319		
11 役務費	3		
12 委託料	21,132		

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

359,708千円

3 項 包括的支援事業費

29,822千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 地域ケア会議推進事業費	913	913	0	527			386
計	29,822	29,506	316	17,224	0	0	12,598

3 款 地域支援事業費

359,708千円

4 項 任意事業費

35,330千円

1 任意事業費	35,330	31,674	3,656	20,270		229	14,831
計	35,330	31,674	3,656	20,270	0	229	14,831

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 40	千円
7 報償費	712	010 地域ケア会議推進事業費 913
12 委託料	201	

1 報酬	7,407	010 給食サービス事業費 2,830
3 職員手当等	2,058	020 介護給付費等費用適正化事業費 6,836
4 共済費	1,340	030 成年後見制度利用支援事業費 15,207
7 報償費	1,020	040 福祉用具・住宅改修支援事業費 80
8 旅費	89	050 地域自立生活支援事業費 775
10 需用費	262	060 家族介護継続支援事業費 43
11 役務費	214	070 認知症サポーター等養成事業費 251
12 委託料	14,162	080 家庭内事故等対応体制整備事業費 9,308
18 負担金、補助 及び交付金	6	
19 扶助費	8,772	

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

359,708千円

5 項 その他諸費

1,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 諸費	千円 1,300	千円 1,300	千円 0	千円 487	千円	千円 351	千円 462
計	1,300	1,300	0	487	0	351	462

4 款 保健福祉事業費

4,461千円

1 項 保健福祉事業費

4,461千円

1 保健福祉事業費	4,461	5,144	△683	4,461			
計	4,461	5,144	△683	4,461	0	0	0

5 款 基金積立金

525千円

1 項 基金積立金

525千円

1 介護保険給付費等準備基金積立金	525	421	104				525
計	525	421	104	0	0	0	525

6 款 公債費

28千円

1 項 公債費

28千円

1 利子	28	21	7				28
計	28	21	7	0	0	0	28

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 810	010 介護予防・日常生活支援サービス事業等諸費 1,300 千円
18 負担金、補助 及び交付金	490	

11 役務費	23	010 紙おむつ給付事業費 4,461
12 委託料	4,438	

24 積立金	525	010 介護保険給付費等準備基金積立金 525

22 償還金、利子 及び割引料	28	010 一時借入金利子 28

介護保険事業特別会計

7 款 諸支出金

69,708千円

1 項 償還金及び還付加算金

2,749千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円 2,742	千円 2,650	千円 92	千円	千円	千円	千円 2,742
2 償還金	2	2	0				2
3 第1号被保険者還付加算金	5	5	0				5
計	2,749	2,657	92	0	0	0	2,749

7 款 諸支出金

69,708千円

2 項 繰出金

66,959千円

1 他会計繰出金	66,959	65,690	1,269	45,468		781	20,710
計	66,959	65,690	1,269	45,468	0	781	20,710

8 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 2,742	010 第1号被保険者保険料過誤納付還付金	千円 2,742
22 償還金、利子 及び割引料	2	010 国庫支出金過年度分返還金	1
		020 県支出金過年度分返還金	1
22 償還金、利子 及び割引料	5	010 保険料過誤納付還付加算金	5

27 繰出金	66,959	010 一般会計繰出金	66,959

介護保険事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数(人)	報 酬 (千円)	共済費(千円)	合 計(千円)
本 年 度	38	14,530	—	14,530
前 年 度	38	14,530	—	14,530
比 較	0	0	—	0

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	($\frac{25}{15}$)	31,241	58,309	54,943	144,493	24,951	169,444	
前 年 度	($\frac{18}{15}$)	25,451	55,675	46,193	127,319	22,411	149,730	
比 較	($\frac{7}{0}$)	5,790	2,634	8,750	17,174	2,540	19,714	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	553	2,412	6,128	1,478	8,420	1,348
	前年度	748	2,412	3,531	1,368	6,420	1,340
	比 較	△ 195	0	2,597	110	2,000	8
手当等の 内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)			
	本年度	33,795	800	9			
	前年度	29,535	830	9			
	比 較	4,260	△ 30	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	($\frac{0}{15}$)	—	58,309	47,462	105,771	19,941	125,712	
前 年 度	($\frac{0}{15}$)	—	55,675	40,387	96,062	18,684	114,746	
比 較	($\frac{0}{0}$)	—	2,634	7,075	9,709	1,257	10,966	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	553	2,412	6,128	1,478	8,420	1,348
	前年度	748	2,412	3,531	1,368	6,420	1,340
	比 較	△ 195	0	2,597	110	2,000	8
内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)			
	本年度	26,314	800	9			
	前年度	23,729	830	9			
	比 較	2,585	△ 30	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	($\frac{25}{—}$)	31,241	—	7,481	38,722	5,010	43,732	
前 年 度	($\frac{18}{—}$)	25,451	—	5,806	31,257	3,727	34,984	
比 較	($\frac{7}{—}$)	5,790	—	1,675	7,465	1,283	8,748	

備考 ()内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	7,481
	前年度	5,806
	比 較	1,675

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考			
給 料	2,634	給与改定に伴う増額分	1,862	給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 前年度{ 給料表の平均改定率約3% 給与改定の時期 令和6年12月			
		昇給に伴う増額分	763	昇給に伴う増額分	号給数別内訳 (昇給幅) (職員数) 0号給 0 人 1号給 1 人 2号給 2 人 3号給 0 人 4号給 12 人			
		その他の増減分	9	職員構成の変動等にかかる増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 15 人 0 人 15 人 前年度 15 人 0 人 15 人 比 較 0 人 0 人 0 人			
職員手当等	8,750	異動その他の増減分	8,750	異動その他の増減分	千円 千円 扶 養 手 当 △ 195 地 域 手 当 2,597 住 居 手 当 110 時 間 外 勤 務 手 当 2,000 通 勤 手 当 8 期 末 勤 勉 手 当 4,260 児 童 手 当 △ 30			

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職
令 和 7 年 1月1日現在	平均給料月額(円) 318,900
	平均給与月額(円) 361,777
	平 均 年 齢 38歳7月
令 和 6 年 1月1日現在	平均給料月額(円) 304,120
	平均給与月額(円) 346,263
	平 均 年 齢 37歳4月

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 職(円)
市	高校卒	201,000
	大学卒	230,000
国の制度	高校卒	(一般職) 188,000
	大学卒	(総合職) 230,000 (一般職) 220,000

ウ 級別職員数

区 分	令 和 7 年 1 月 1 日 現 在			令 和 6 年 1 月 1 日 現 在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一 般 職	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 1	(0.0) 6.7	7 級	(0) 1	(0.0) 6.7
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 2	(0.0) 13.3	5 級	(0) 2	(0.0) 13.3
	4 級	(0) 3	(0.0) 20.0	4 級	(0) 3	(0.0) 20.0
	3 級	(0) 5	(0.0) 33.3	3 級	(0) 4	(0.0) 26.7
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 1	(0.0) 6.7
	1 級	(0) 4	(0.0) 26.7	1 級	(0) 4	(0.0) 26.7
	計	(0) 15	(0.0) 100.0	計	(0) 15	(0.0) 100.0

備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数及び構成比です。

2 各級ごとの構成比は、端数の処理に伴い合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職	部 長	担当参事 参 事	課 長	課 長 代 理 主 技 幹 幹	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補

エ 昇給

区 分			一般職
本 年 度	職 員 数(A) (人)		15
	昇給に係る職員数(B) (人)		15
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数(A) (人)		15
	昇給に係る職員数(B) (人)		15
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	14
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>2.40</u>) 4.60	有	
前 年 度	(<u>1.175</u>) 2.250	(<u>1.175</u>) 2.250	(<u>2.35</u>) 4.50	有	
国の制度	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>2.40</u>) 4.60	有	

備考 ()内は、再任用職員についての支給率です。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全 地 域	10%	15 人	10%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	一部異なる	(市)子1人につき月額11,500円、配偶者は月額3,000円、その他扶養親族1人につき月額6,500円 (国)子1人につき月額11,500円、配偶者は月額3,000円(ただし、行政俸給表(一)の適用を受ける職員のうち8級以上の者にあつては0円)、その他扶養親族1人につき月額6,500円(ただし、行政職俸給表(一)の適用を受ける職員のうち8級の者にあつては月額3,500円、9級以上の者にあつては0円)
住居手当	一部異なる	(市)住宅借受者に月額29,600円以内を支給 (国)住宅借受者に月額28,000円以内を支給
通勤手当	一部異なる	(市)交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,500円など、40km以上月額24,400円以内を支給 (国)交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,000円など、60km以上月額31,600円以内を支給

備考 「(3) 給料及び職員手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 7 年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計予算を定めること
について

令和 7 年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 4 億 1, 0 0 0 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 1 日提出

秦野市長 高 橋 昌 和

提案理由

地方自治法第 2 1 1 条第 1 項の規定により議会の議決を求めるものであります。

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		2,780,249
	1 後期高齢者医療保険料	2,780,249
2 繰入金		586,538
	1 他会計繰入金	586,538
3 繰越金		38,249
	1 繰越金	38,249
4 諸収入		4,964
	1 延滞金及び過料	301
	2 償還金及び還付加算金	4,660
	3 市預金利子	1
	4 雑入	2
歳 入 合 計		3,410,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 124,135
	1 総務管理費	89,011
	2 徴収費	35,124
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,255,235
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,255,235
3 保健事業費		23,966
	1 保健事業費	23,966
4 諸支出金		4,664
	1 償還金及び還付加算金	4,664
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		3,410,000

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

1 総括
(歳入)

– 429 –

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

2,780,249千円

1 項 後期高齢者医療保険料

2,780,249千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 2,780,249	千円 2,643,739	千円 136,510
計	2,780,249	2,643,739	136,510

2 款 繰入金

586,538千円

1 項 他会計繰入金

586,538千円

1 一般会計繰入金	586,538	555,650	30,888
計	586,538	555,650	30,888

3 款 繰越金

38,249千円

1 項 繰越金

38,249千円

1 繰越金	38,249	34,772	3,477
計	38,249	34,772	3,477

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度課税分 特別徴収保険 料	千円 1,216,760	現年度課税分特別徴収保険料 調定見込額 1,216,760千円 徴収率100%	千円 1,216,760
2 現年度課税分 普通徴収保険 料	1,557,090	現年度課税分普通徴収保険料 調定見込額 1,564,758千円 徴収率99.5%	1,557,090
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	6,399	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額18,548千円 徴収率34.5%	6,399

1 保険基盤安定 繰入金	438,437	保険基盤安定繰入金	438,437
2 事務費等繰入 金	148,101	事務費等繰入金 職員給与費繰入金 44,682千円 一般事務費等繰入金 103,419千円	148,101

1 繰越金	38,249	前年度繰越金	38,249

後期高齢者医療事業特別会計

4 款 諸収入

4,964千円

1 項 延滞金及び過料

301千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 300	千円 300	千円 0
2 過料	1	1	0
計	301	301	0

4 款 諸収入

4,964千円

2 項 償還金及び還付加算金

4,660千円

1 償還金	4,160	4,035	125
2 還付加算金	500	500	0
計	4,660	4,535	125

4 款 諸収入

4,964千円

3 項 市預金利子

1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

4 款 諸収入

4,964千円

4 項 雑入

2千円

1 雑入	2	2	0
計	2	2	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 300	延滞金	千円 300
1 過料	1	過料	1

1 保険料還付金	4,160	保険料還付金	4,160
1 還付加算金	500	還付加算金	500

1 市預金利子	1	市預金利子	1

1 雑入	2	雑入	2

後期高齢者医療事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

124,135千円

1 項 総務管理費

89,011千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 89,011	千円 86,977	千円 2,034	千円	千円	千円	千円 89,011
計	89,011	86,977	2,034	0	0	0	89,011

1 款 総務費

124,135千円

2 項 徴収費

35,124千円

1 徴収費	35,124	27,776	7,348				35,124
-------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 8,146	001 職員給与費（6人）	千円 44,682
2 給料	21,485	010 一般事務費	44,329
3 職員手当等	18,341		
4 共済費	8,644		
8 旅費	177		
10 需用費	473		
11 役務費	1,228		
12 委託料	4,080		
13 使用料及び賃 借料	23,572		
21 補償、補填及 び賠償金	2,865		

1 報酬	2,081	010 保険料徴収費	35,124
3 職員手当等	799		
4 共済費	359		
8 旅費	24		
10 需用費	3,389		

後期高齢者医療事業特別会計

1 款 総務費

124,135千円

2 項 徴収費

35,124千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	35,124	27,776	7,348	0	0	0	35,124

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

3,255,235千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

3,255,235千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,255,235	3,094,872	160,363			2,780,549	474,686
計	3,255,235	3,094,872	160,363	0	0	2,780,549	474,686

3 款 保健事業費

23,966千円

1 項 保健事業費

23,966千円

1 保健衛生普 及費	23,966	22,836	1,130				23,966
---------------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 12,877	千円
12 委託料	1,326	
18 負担金、補助 及び交付金	14,260	
26 公課費	9	

18 負担金、補助 及び交付金	3,255,235	010 保険料等負担金 2,816,798
		020 保険基盤安定制度拠出金 438,437

1 報酬	2,601	010 一日人間ドック事業費 15,856
3 職員手当等	998	020 広域連合受託事業費 8,110
4 共済費	683	
7 報償費	30	
8 旅費	98	
10 需用費	193	
11 役務費	900	

後期高齢者医療事業特別会計

3 款 保健事業費
1 項 保健事業費

23,966千円

23,966千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	23,966	22,836	1,130	0	0	0	23,966

4 款 諸支出金

4,664千円

1 項 償還金及び還付加算金

4,664千円

1 保険料還付金	4,160	4,035	125			4,160	
2 還付加算金	500	500	0			500	
3 償還金	4	4	0			4	
計	4,664	4,539	125	0	0	4,664	0

5 款 予備費

2,000千円

1 項 予備費

2,000千円

1 予備費	2,000	2,000	0			2,000	
計	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 18,029	千円
17 備品購入費	34	
18 負担金、補助 及び交付金	400	

22 償還金、利子 及び割引料	4,160	010 保険料還付金	4,160
22 償還金、利子 及び割引料	500	010 還付加算金	500
22 償還金、利子 及び割引料	4	010 償還金	4

後期高齢者医療事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	($\frac{19}{6}$)	12,828	21,485	20,138	54,451	9,686	64,137	
前 年 度	($\frac{11}{6}$)	9,929	20,120	17,362	47,411	8,221	55,632	
比 較	($\frac{8}{0}$)	2,899	1,365	2,776	7,040	1,465	8,505	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	390	744	2,262	769	1,456	444
	前年度	352	744	1,273	834	1,756	529
	比 較	38	0	989	△ 65	△ 300	△ 85
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)			
	本年度	13,704	360	9			
	前年度	11,435	430	9			
	比 較	2,269	△ 70	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	($\frac{0}{6}$)	—	21,485	16,032	37,517	7,165	44,682	
前 年 度	($\frac{0}{6}$)	—	20,120	14,399	34,519	6,483	41,002	
比 較	($\frac{0}{0}$)	—	1,365	1,633	2,998	682	3,680	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職 員	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	390	744	2,262	769	1,456	444
手当等の	前 年 度	352	744	1,273	834	1,756	529
	比 較	38	0	989	△ 65	△ 300	△ 85
内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)			
	本 年 度	9,598	360	9			
	前 年 度	8,472	430	9			
	比 較	1,126	△ 70	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	($\frac{19}{-}$)	12,828	—	4,106	16,934	2,521	19,455	
前 年 度	($\frac{11}{-}$)	9,929	—	2,963	12,892	1,738	14,630	
比 較	($\frac{8}{-}$)	2,899	—	1,143	4,042	783	4,825	

備考 ()内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	4,106
	前 年 度	2,963
	比 較	1,143

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考			
給 料	1,365	給与改定に伴う増額分	1,034	給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 前年度{ 給料表の平均改定率 約3% 給与改定の時期 令和6年12月			
		昇給に伴う増額分	276	昇給に伴う増額分	号給数別内訳 (昇給幅) (職員数) 0号給 1 人 1号給 0 人 2号給 0 人 3号給 0 人 4号給 5 人			
		その他の増減分	55	職員構成の変動等にかかる増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6 人 0 人 6 人 前年度 6 人 0 人 6 人 比 較 0 人 0 人 0 人			
職員手当等	2,776	異動その他の増減分	2,776	異動その他の増減分	千円 千円 扶 養 手 当 38 地 域 手 当 989 住 居 手 当 △ 65 時 間 外 勤 務 手 当 △ 300 通 勤 手 当 △ 85 期 末 勤 勉 手 当 2,269 児 童 手 当 △ 70			

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職
令 和 7 年 1月1日現在	平均給料月額(円) 294,167
	平均給与月額(円) 332,103
	平 均 年 齢 34歳8月
令 和 6 年 1月1日現在	平均給料月額(円) 274,000
	平均給与月額(円) 316,043
	平 均 年 齢 33歳8月

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 職(円)
市	高校卒	201,000
	大学卒	230,000
国の制度	高校卒	(一般職) 188,000
	大学卒	(総合職) 230,000 (一般職) 220,000

ウ 級別職員数

区 分	令 和 7 年 1 月 1 日 現 在			令 和 6 年 1 月 1 日 現 在		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
一 般 職	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 16.7	5 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 33.3	3 級	(0) 2	(0.0) 33.3
	2 級	(0) 1	(0.0) 16.7	2 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	1 級	(0) 2	(0.0) 33.3	1 級	(0) 2	(0.0) 33.3
	計	(0) 6	(0.0) 100.0	計	(0) 6	(0.0) 100.0

備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数及び構成比です。

2 各級ごとの構成比は、端数の処理に伴い合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職	部 長	担当参事 参 事	課 長	課 長 代 理 主 幹 幹	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補

エ 昇給

区 分		一般職
本 年 度	職 員 数(A) (人)	6
	昇給に係る職員数(B) (人)	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人) —
		2号給 (人) —
		3号給 (人) —
		4号給 (人) 5
		5号給 (人) —
		6号給 (人) —
		7号給 (人) —
		8号給 (人) —
	比 率 (B)／(A) (%)	83.3
前 年 度	職 員 数(A) (人)	6
	昇給に係る職員数(B) (人)	6
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人) 1
		2号給 (人) —
		3号給 (人) —
		4号給 (人) 5
		5号給 (人) —
		6号給 (人) —
		7号給 (人) —
		8号給 (人) —
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{2.40}{4.60}$)	有	
前 年 度	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{1.175}{2.250}$)	($\frac{2.35}{4.50}$)	有	
国の制度	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{1.200}{2.300}$)	($\frac{2.40}{4.60}$)	有	

備考 ()内は、再任用職員についての支給率です。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全 地 域	10%	6 人	10%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	一部異なる	(市) 子1人につき月額11,500円、配偶者は月額3,000円、その他扶養親族1人につき月額6,500円 (国) 子1人につき月額11,500円、配偶者は月額3,000円 (ただし、行政俸給表(一)の適用を受ける職員のうち8級以上の者にあつては0円)、その他扶養親族1人につき月額6,500円 (ただし、行政職俸給表(一)の適用を受ける職員のうち8級の者にあつては月額3,500円、9級以上の者にあつては0円)
住居手当	一部異なる	(市) 住宅借受者に月額29,600円以内を支給 (国) 住宅借受者に月額28,000円以内を支給
通勤手当	一部異なる	(市) 交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,500円など、40km以上月額24,400円以内を支給 (国) 交通用具使用者で通勤距離区分2km以上5km未満に2,000円など、60km以上月額31,600円以内を支給

備考 「(3) 給料及び職員手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。